

第1部

中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

第1節 世界と日本経済の動向

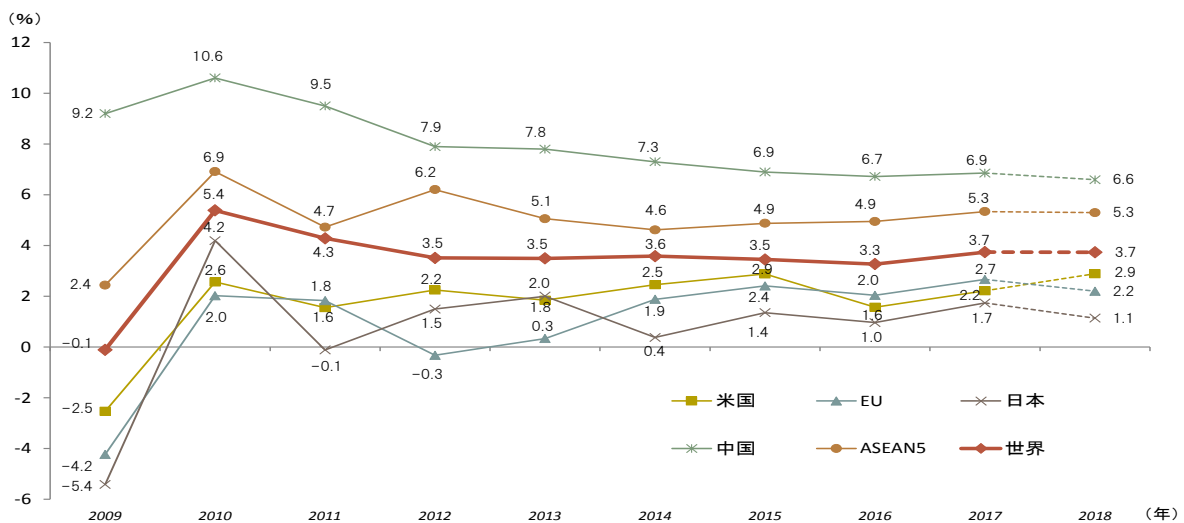
1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金 (IMF) によると、2017年の世界経済は 3.7%と高い成長率を記録しました。

2018 年については、米国の財政刺激策の規模が引き続き拡大することから、さらなる高成長が期待されますが、米中の貿易摩擦や金融環境の引き締め、地政学的リスクもあり、同程度の水準となると予測しています。

また、日本については、1~3 月期の低調な個人消費と住宅投資の落ち込みに起因して、成長率見通しは 1.1%と下振れが見込まれています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



出所: IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2018」より作成

注: ここでの ASEAN5 とは、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める

2 世界各国の国内総生産と 1 人当たり国内総生産

2017 年における日本の国内総生産 (GDP) は世界 3 位ですが、過去 10 年間の成長率は 7.9% に過ぎません。上位国の中では、ドイツやイギリスなども同様に低迷しています。

また、一人当たり GDP は 25 位で、先進国 34 カ国の中でも 20 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産 (名目) と 1 人当たり総生産 (2017 年)

順位	国名	GDP (単位 10 億 USドル)	2007 年から の GDP 伸び率	1 人当たり GDP (単位 USドル)	順位 (先進国※ 内での順位)
1	米国	19,485.40	134.8%	59,792.01	8(6)
2	中国	12,014.61	336.4%	8,643.11	76(-)
3	日本	4,873.20	107.9%	38,448.57	25(20)
4	ドイツ	3,700.61	107.4%	44,769.22	19(14)
5	イギリス	2,628.41	85.2%	39,800.27	24(19)
6	インド	2,602.31	210.1%	1,976.09	145(-)
7	フランス	2,587.68	97.2%	39,932.69	23(18)
8	ブラジル	2,055.14	147.2%	9,895.77	71(-)
9	イタリア	1,938.68	87.9%	31,996.98	28(21)
10	カナダ	1,653.04	112.8%	45,094.61	18(13)

注: ここでの先進国とは、OECD 加盟国 35 か国のうち、一人当たり GDP が 1 万 USドル以下の国 (メキシコ) を除くと定義。

出所: IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」より作成

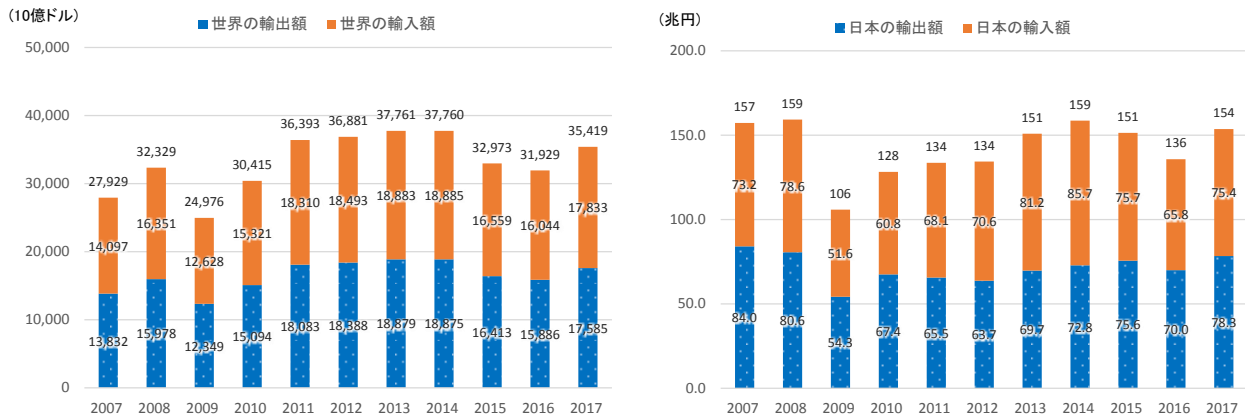
3 世界の貿易動向

2017年における世界貿易は、世界経済の高成長を背景に輸出入ともに前年比で10%を超える増加となり、3年振りのプラス成長となりました。

日本においても、日米の金利差の拡大から円安傾向となったことや世界経済の回復を背景に、輸出額は2年ぶりの増加に転じ、78.3兆円となりました。

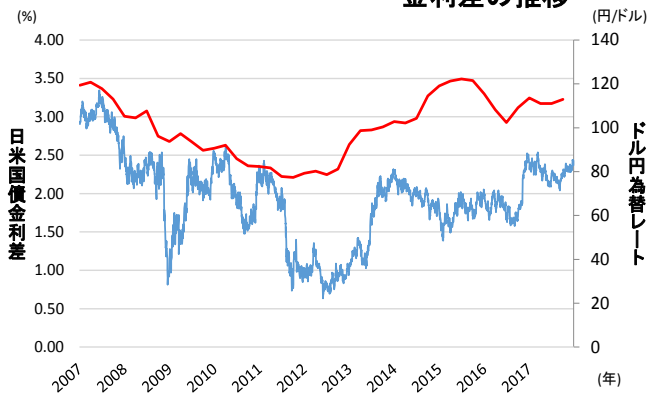
また輸入額は、近年、資源価格の下落により減少基調でしたが、原油価格が底打ち後やや回復していることや建設・自動車などの好調な内需を背景に75.4兆円と3年ぶりの増加となりました。

図表 1-1-3 貿易額の推移



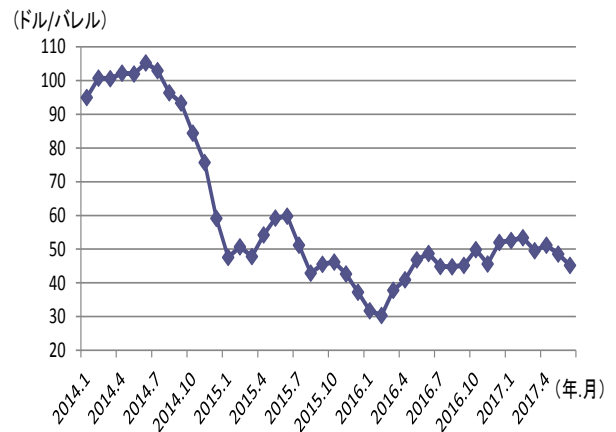
出所:国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

図表 1-1-4 ドル円相場と日米長期国債金利差の推移



出所:IMF「Principal Global Indicators」、FRB「Economic Research」、財務省「国債金利情報」より作成

図表 1-1-5 原油価格の推移 (WTI)

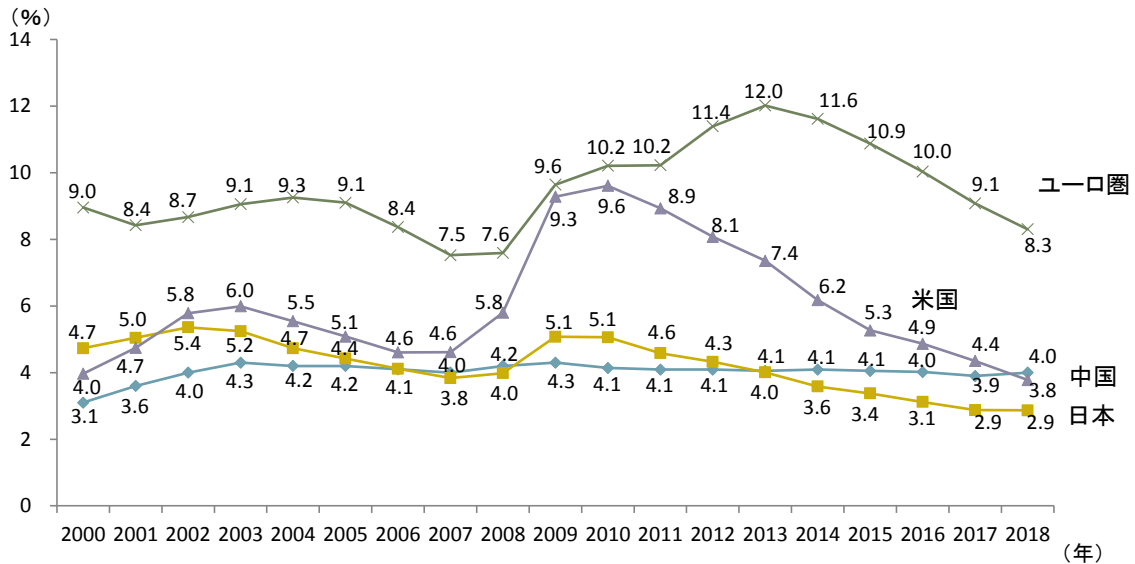


出所:IMF「IMF Commodity Market Monthly」より作成

4 世界の雇用情勢

米国はリーマンショック以降、長期にわたり景気拡大が続き、また日本は景気回復に加え生産年齢人口の減少により、完全失業率は急速に改善されています。一方、ユーロ圏は、リーマンショック後の債務危機の影響により、南欧を中心に回復の遅れが見られましたが、着実に改善傾向にあります。

図表 1-1-6 世界の完全失業率



出所: IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」より作成

第2節 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2015年度の日本経済は、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善するとともに、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続きました。県内総生産は、製造業、卸売・小売業などが増加し、名目で前年度比3.7%増の18兆8,611億円、実質で同2.1%増の18兆1,777億円となりました。

また、県民所得は、県民雇用者報酬、企業所得などが増加したことにより、同3.9%増の13兆8,954億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

区分		実額(億円)		対前年度増加率(%)	
		2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
福岡県	県内総生産(名目)	181,911	188,611	1.3	3.7
	県内総生産(実質) [※]	178,067	181,777	-1.0	2.1
	県民所得	133,686	138,954	-0.0	3.9

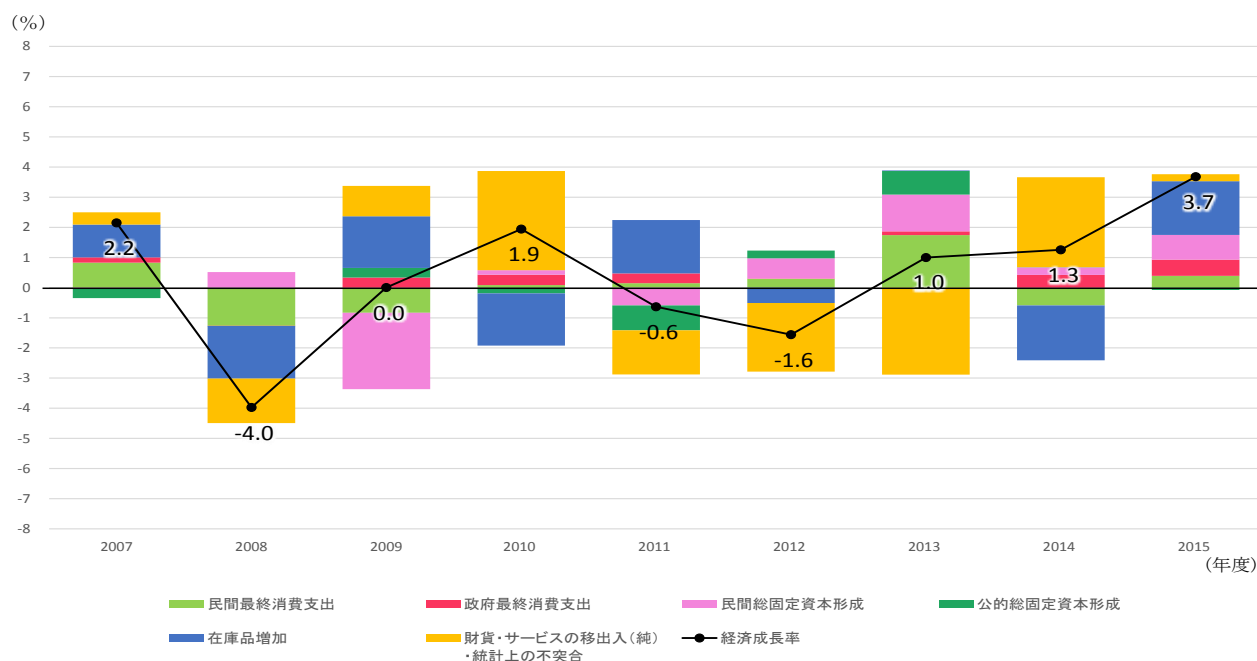
※2011年暦年連鎖価格

出所:福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

2 県内総生産（名目）に対する需要項目別増加寄与度

県内総生産(名目)の増加率3.7%を需要項目別の寄与度で見ると、民間最終消費支出は家計最終消費支出の上昇により0.4%プラス、政府最終消費支出についても福祉や医療費などの保健衛生・社会福祉が増加したことから、0.5%プラス。また民間投資が増加したことにより総資本形成が2.5%プラスとなっており、それぞれ県内総生産の増加率に寄与しました。

図表1-2-2 県内総生産（名目）に対する需要項目別増加寄与度



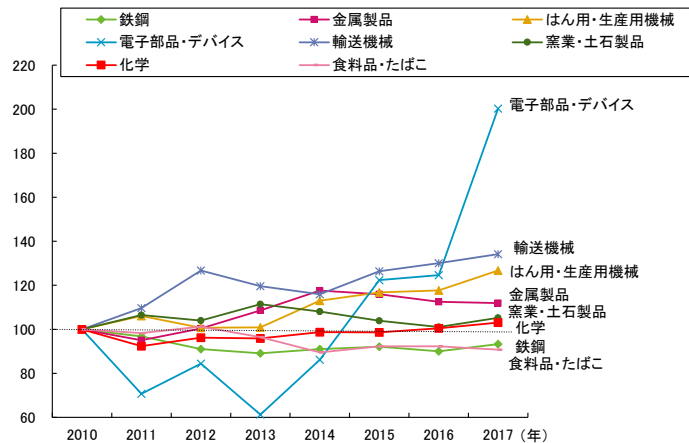
出所:福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

《企業部門の動向》

1 鉱工業の動向

2017 年における鉱工業の生産指数は、電子部品・デバイス、輸送機械、はん用・生産用機械、など、主要8業種中6業種において前年を上回りました。その中でも、スマートフォンや車載向けのトランジスタなどが大きく伸びたことにより、電子部品・デバイスの生産指数が大幅に上昇しています。

図表 1-2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
鉄鋼	100.0	96.8	91.0	89.1	91.0	92.1	90.0	93.3
金属製品	100.0	95.0	100.4	108.6	117.6	115.9	112.5	111.9
はん用・生産用機械	100.0	106.1	100.7	100.9	113.0	116.8	117.7	126.7
電子部品・デバイス	100.0	70.7	84.4	61.3	86.2	122.4	124.6	200.3
輸送機械	100.0	109.7	126.7	119.6	115.9	126.4	130.1	134.2
窯業・土石製品	100.0	106.5	104.0	111.4	108.1	103.9	101.1	105.2
化学	100.0	92.4	96.2	95.9	98.7	98.6	100.5	103.1
食料品・たばこ	100.0	98.3	101.2	96.5	89.5	92.3	92.3	90.8

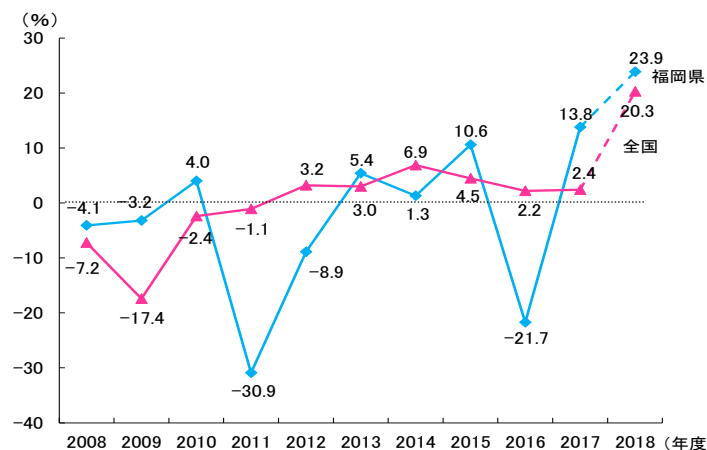
注：2010 年を 100 とする。

出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

2 設備投資

2017 年度は、産業用電子機器の生産能力増強投資やマンション・商業施設建設投資などが相次ぎ、前年度比で 13.8% の上昇となりました。2018 年度は、日用品工場や電気機械の研究開発拠点の新設やオフィス・ホテル・商業施設の建設投資などが計画されており、旺盛な設備投資が続く見込みです。

図表 1-2-4 設備投資の対前年度比の推移（全国、福岡県）



出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」(平成 30 年 8 月)より作成

注：2018 年度については計画の数値を記載。

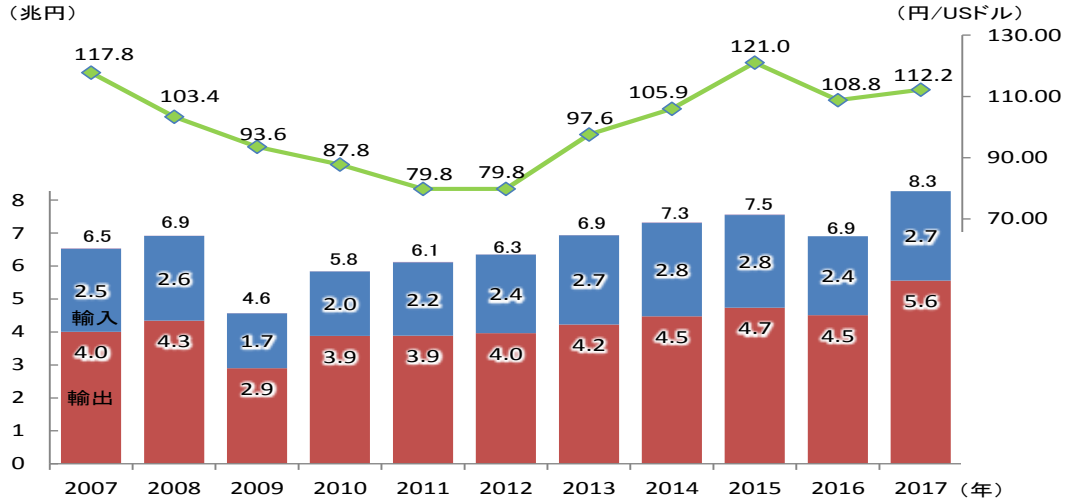
3 貿易

2017年における福岡県の貿易額は、前年から2割増加の8.3兆円となりました。

円安を追い風に自動車、半導体等電子部品、半導体等製造装置など幅広い品目で輸出額が増加しました。

また輸入額についても、半導体等電子部品や資源価格の回復に伴う天然ガス及び製造ガスの増加などの影響により拡大しています。

図表1-2-5 貿易額及び為替レート(円/USドル)の推移



出所: 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-6 輸出入上位10品目

【輸出】

順位	2017年		
	品目	輸出額	前年比
1	自動車	1,699,577,452	127.4%
2	半導体等電子部品	832,901,469	128.9%
3	半導体等製造装置	459,876,077	153.6%
4	鉄鋼	272,884,141	110.4%
5	ゴム製品	264,888,792	105.5%
6	その他の化学製品	170,958,660	119.2%
7	プラスチック	134,555,741	115.5%
8	有機化合物	127,938,675	123.3%
9	原動機	122,734,146	125.3%
10	再輸出品	87,059,587	111.3%
総計		5,556,055,969	123.2%

【輸入】

順位	2017年		
	品目	輸入額	前年比
1	半導体等電子部品	269,324,551	114.4%
2	自動車の部分品	177,665,777	113.6%
3	天然ガス及び製造ガス	112,757,157	109.4%
4	家具	104,686,744	102.1%
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	93,636,211	111.3%
6	魚介類及び同調製品	92,903,198	100.4%
7	石炭	89,249,874	128.1%
8	鉄鋼	86,429,588	131.6%
9	非鉄金属	77,950,445	159.0%
10	衣類及び同付属品	72,319,717	111.0%
総計		2,712,865,663	113.5%

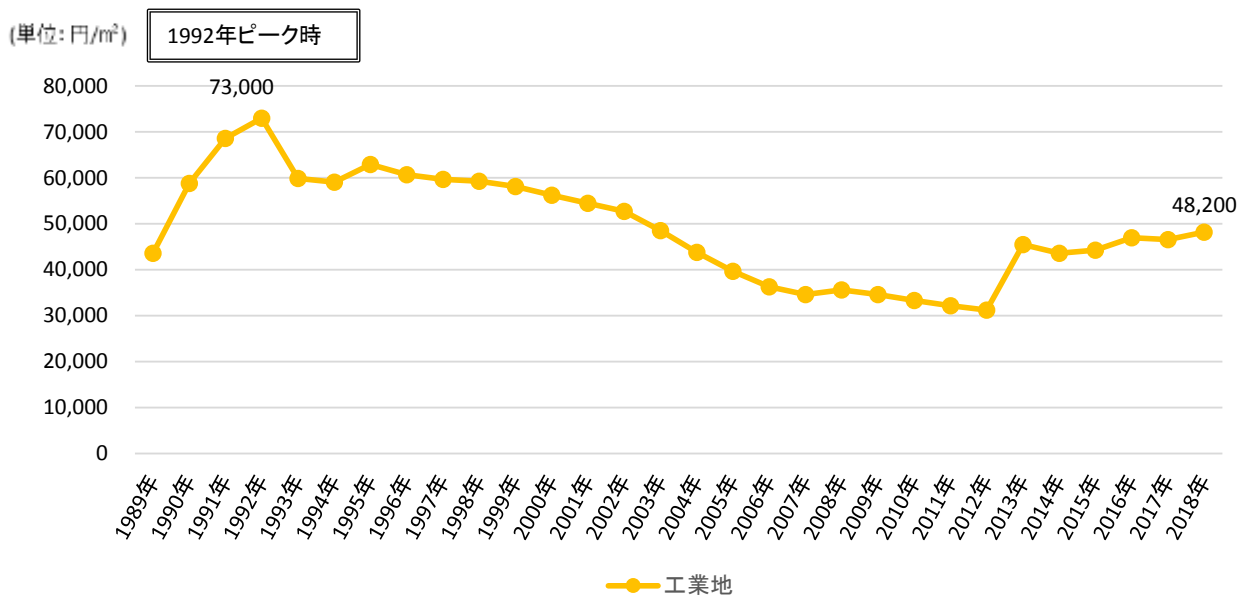
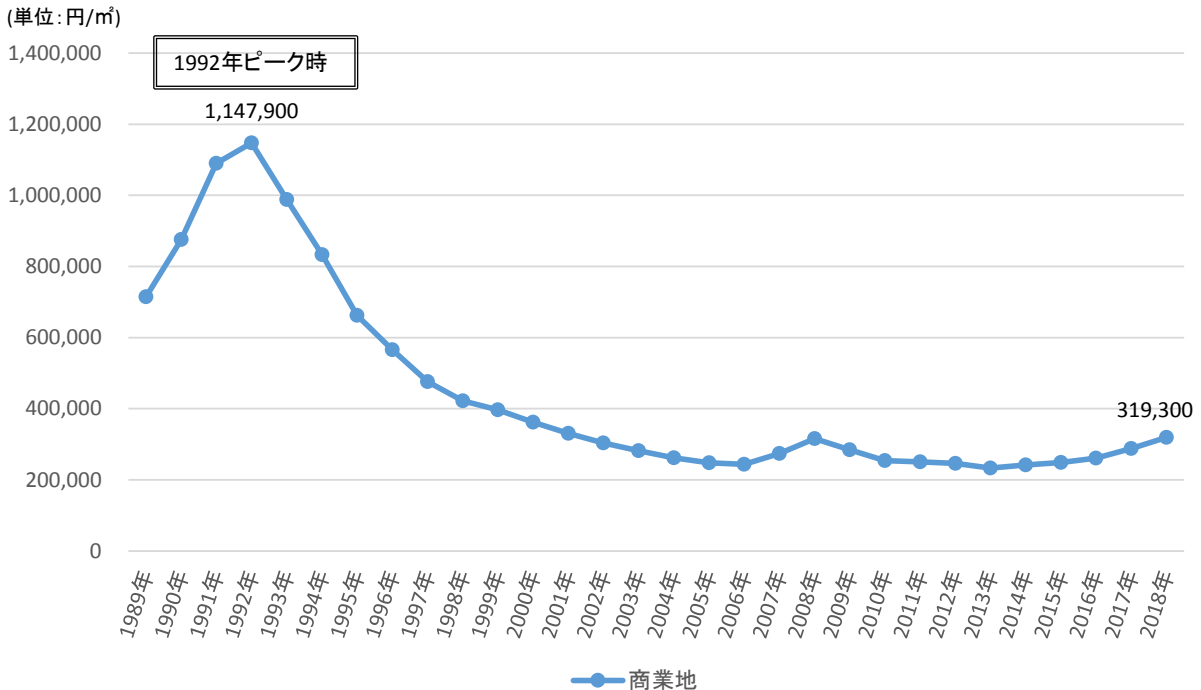
出所: 財務省「貿易統計」より作成

4 地価（商業地、工業地）

2018年の商業地における平均地価公示価格は、天神ビッグバンによる都心地域の再開発や訪日客増加によるホテル建設の影響などにより、前年から10.8%上昇し、319,300円/㎡となりました。

また工業地についても、物流施設建設などが進んだことにより、前年から3.4%上昇し、48,200円/㎡となりました。

図表1-2-7 平均地価公示価格の推移（福岡県：商業地、工業地）

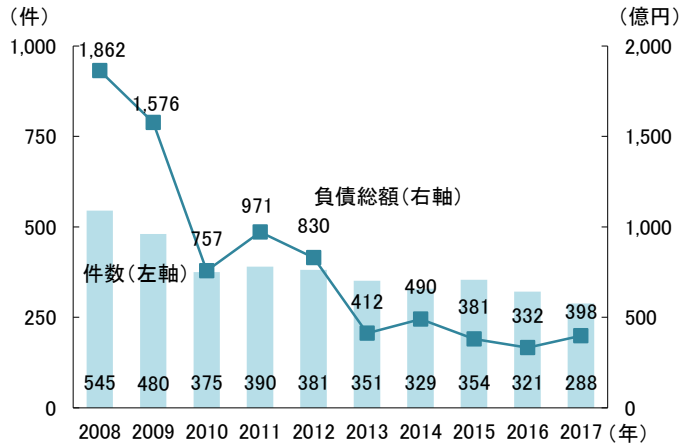


出所：一般財団法人土地情報センター『『都道府県市区町村別・用途別』平均価格・対前年平均変動率表』より作成

5 企業倒産

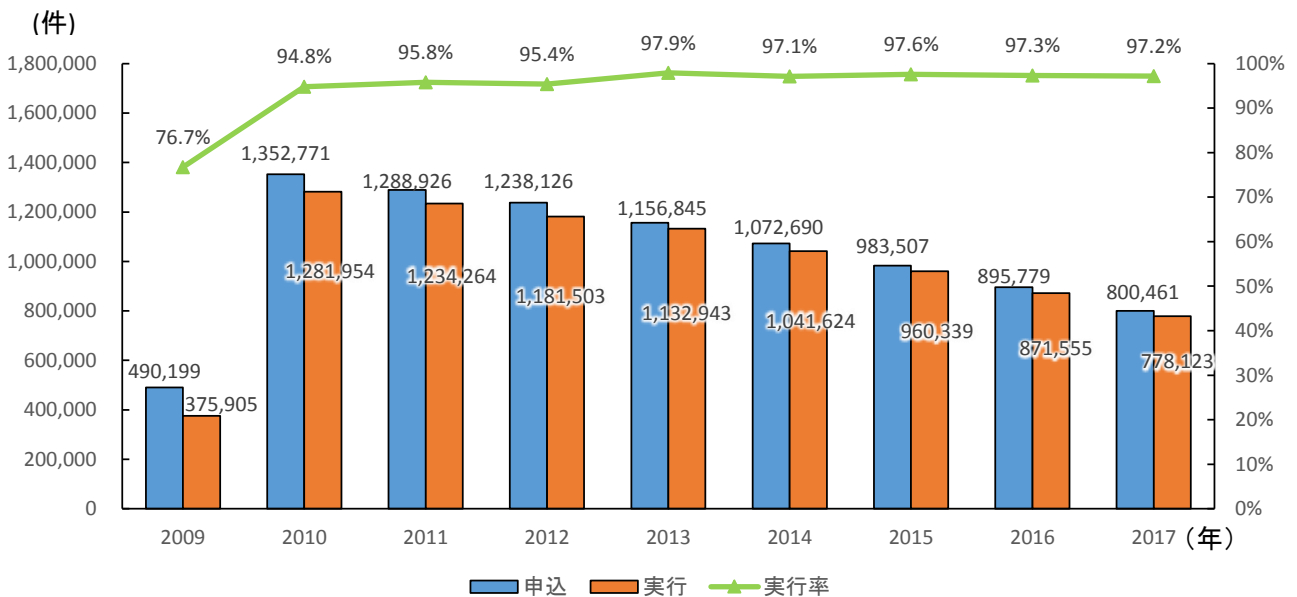
2017年における福岡県の企業倒産件数は、288件と前年に比べ減少しましたが、負債総額は398億円と3年ぶりに増加しました。倒産件数の減少は、中小企業の返済猶予申込に金融機関が積極的に対応しているほか、上向きの景況も影響していると考えられます。また、件数が減少したにもかかわらず負債総額が増加したのは、5年ぶりとなる負債総額50億円以上の大型倒産が2件起きたことが要因とみられます。

図表1-2-8 企業倒産の推移（福岡県）



出所：(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

図表1-2-9 金融機関(1,353社)における貸付条件の変更等の状況（対中小企業者）（全国）



出所：金融庁「貸付条件の変更等の状況について」

《家計部門の動向》

1 家計消費・家計投資

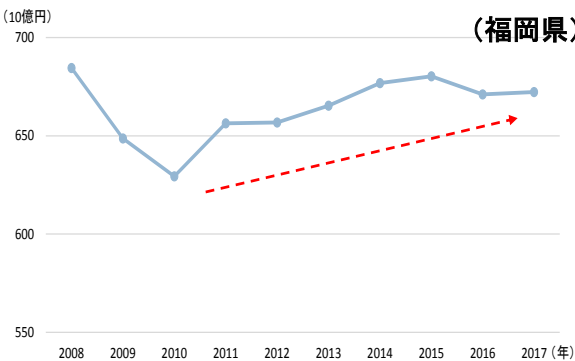
福岡県の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、リーマンショック後の 2010 年以降、回復基調が続いているものの、2017 年は前年比 0.2% 増に留まりました。

一方で、コンビニエンスストア、ドラッグストアは、品揃えの強化やプライベートブランドの拡充などを背景に販売額は上昇傾向が続いており、また、対面販売によらないネット販売の拡大など、消費者行動の多様化が進んでいます。

新車登録台数は、2017 年度は新型車の発売に伴う軽自動車の販売増により、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により急増した 2013 年度に迫る登録件数となりました。

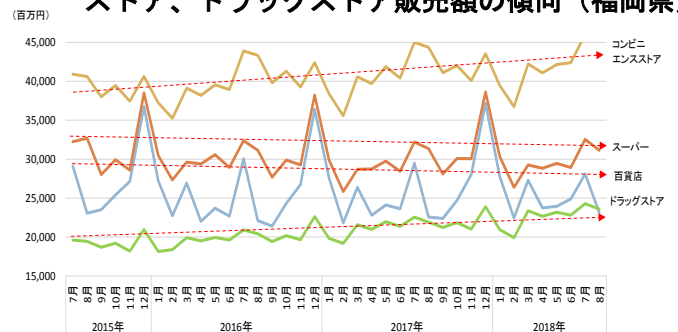
住宅着工戸数は、2017 年は 2016 年から 0.3 千戸減少の 42.6 千戸となり、3 年ぶりの減少となりました。

図表 1-2-10 百貨店・スーパー販売額の推移 (福岡県)

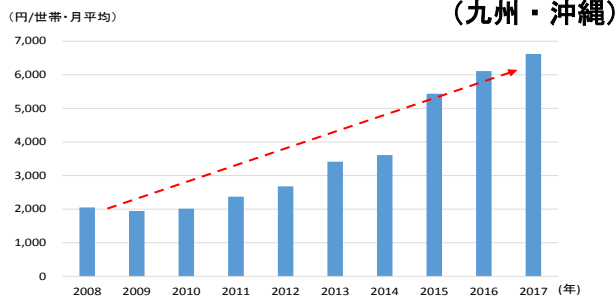


出所: 経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 1-2-11 百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額の傾向 (福岡県)



図表 1-2-12 インターネットを利用した支出状況 (九州・沖縄)

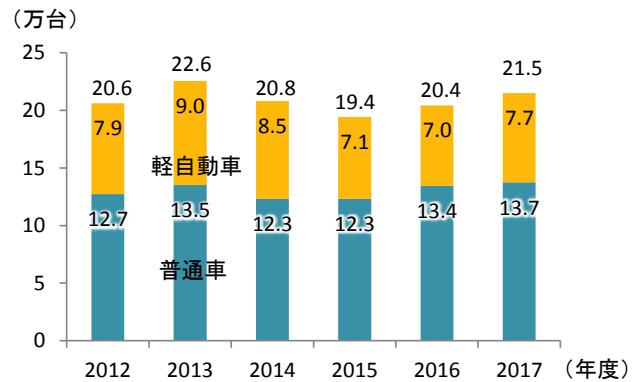


注: 1ヶ月・1世帯あたり支出額(総世帯)

注: 2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

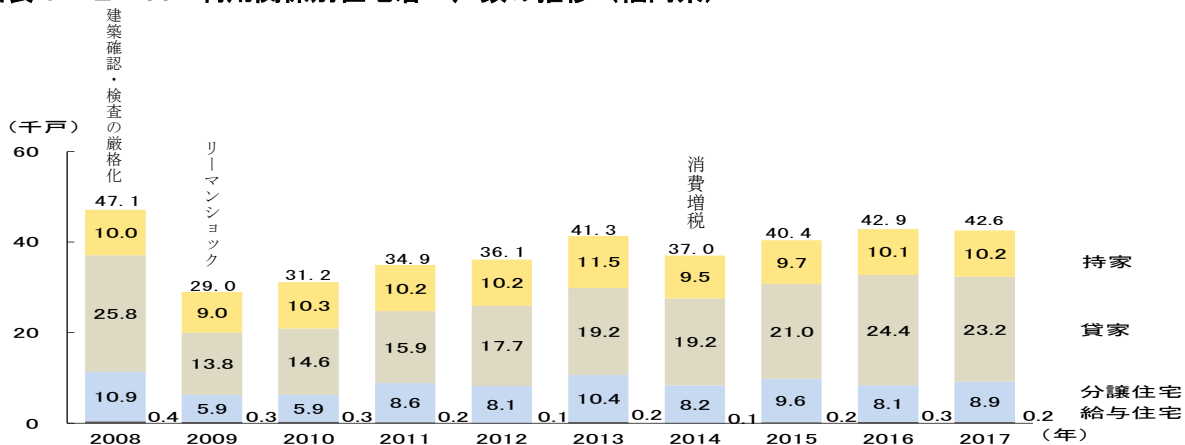
出所: 総務省「家計消費状況調査」より作成

図表 1-2-13 新車登録台数の推移 (福岡県)



出所: 国土交通省九州運輸局「九州統計情報」より作成

図表 1-2-14 利用関係別住宅着工戸数の推移 (福岡県)



出所: 国土交通省「住宅着工統計」

2 消費者物価指数（CPI）

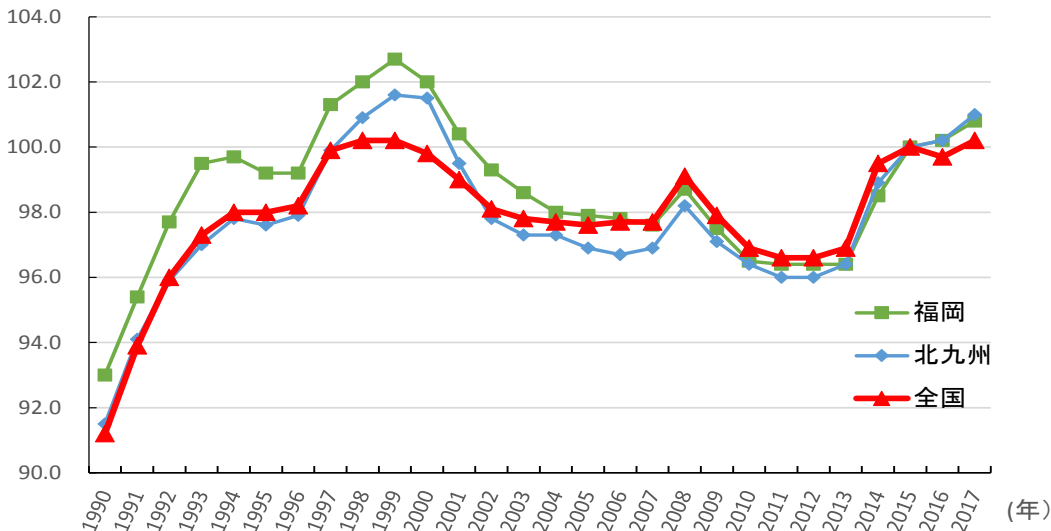
消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移を見ると、福岡市*は2014年、北九州市*は2013年から上昇傾向にあり、2017年における福岡市の指数は100.8、北九州市は101.0となり、全国(100.2)を上回る伸びとなりました。

品目分類別に見ると、福岡市は、「教育」、「被服及び履物」及び「保健医療」が、北九州市は、「教育」、「被服及び履物」及び「食料」が主な上昇の要因となっています。

※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表 1-2-15 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国、福岡市、北九州市)

(2015年=100)



出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数」より作成

図表 1-2-16 品目分類別消費者物価指数

(2015年=100)

	福岡市	北九州市
食料	101.3	103.0
住居	100.5	100.5
光熱・水道	96.1	96.6
家具・家事用品	100.9	99.5
被服及び履物	102.7	103.1
保健医療	102.4	101.8
交通通信	99.9	99.7
教育	104.0	107.1
教育娯楽	100.8	101.1
諸雑費	101.8	101.0
総合(生鮮食品除く)	100.8	101.0

出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数(2017年平均)」より作成

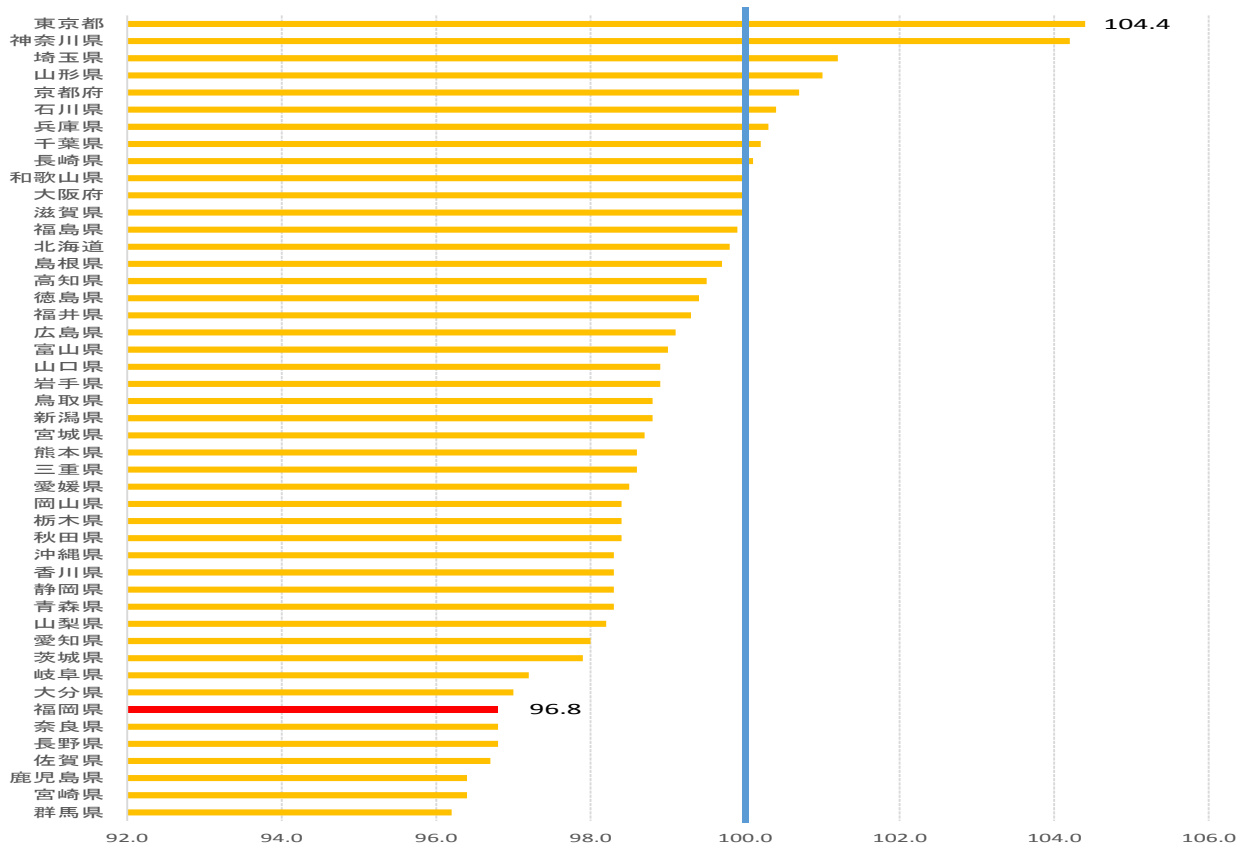
【トピック】福岡県の物価水準

福岡県の消費者物価^{*}は、全国の物価水準と比較すると41番目と低い位置にあります。

費目別に見ると、食料、住居、教養娯楽、被服及び履物等多くの費目で全国を下回っており、消費生活面での本県の暮らしやすさが分かります。

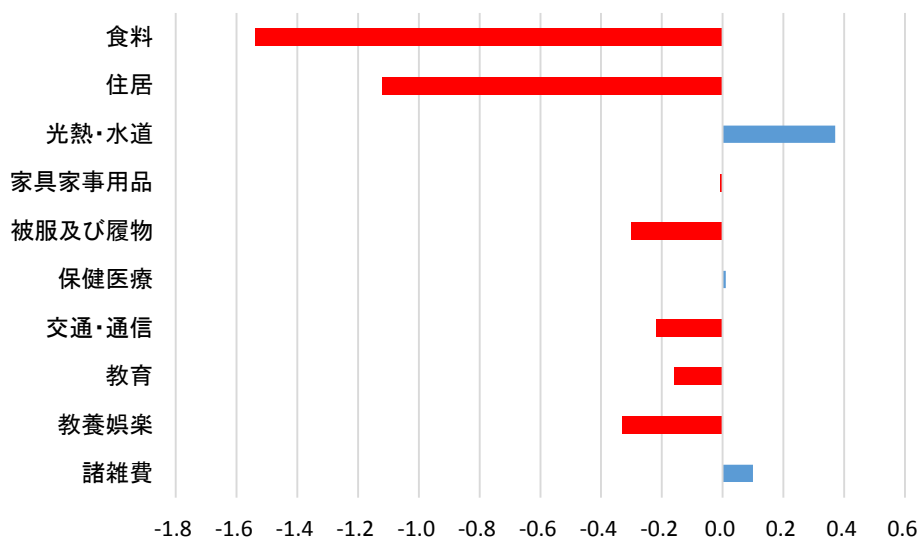
^{*}前頁の消費者物価指数(CPI)と本稿(小売物価統計調査)では、調査対象の区域、品目等異なることに留意を要する。

図表 1-2-17 都道府県別消費者物価地域差指数



出所:総務省「小売物価統計調査」より作成
 ※全国平均を100とする

図表 1-2-18 消費者物価指数 10大費目別寄与度(福岡県)

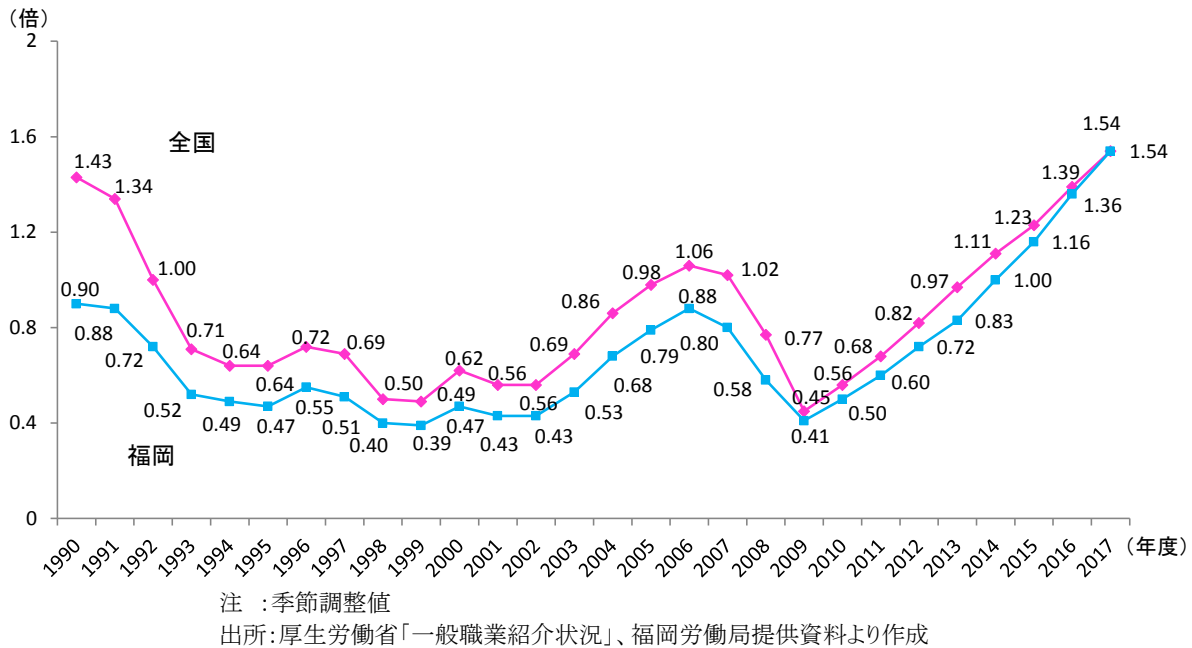


出所:総務省「小売物価統計調査」より作成

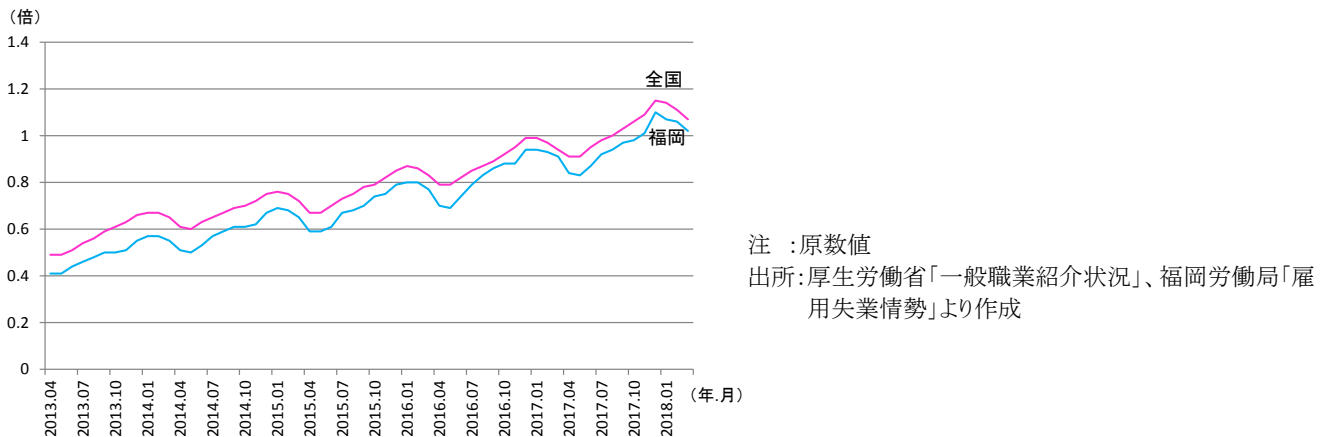
3 雇用

2017年度における県内の有効求人倍率は、1.54倍に達し、正社員の有効求人倍率も1.10倍(2017年12月時点)と、過去最高水準にまで高まっています。また、完全失業率が3.4%まで低下しています。

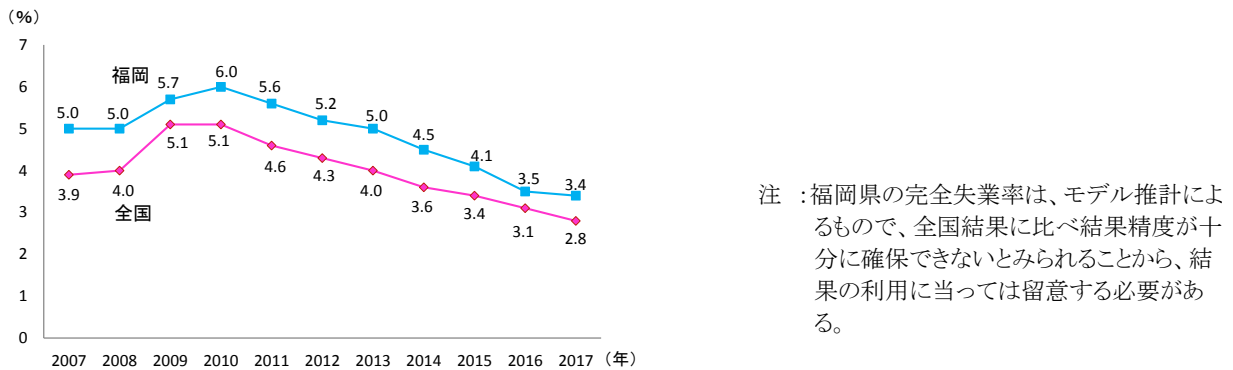
図表1-2-19 有効求人倍率の推移



図表1-2-20 正社員の有効求人倍率



図表1-2-21 完全失業率の推移

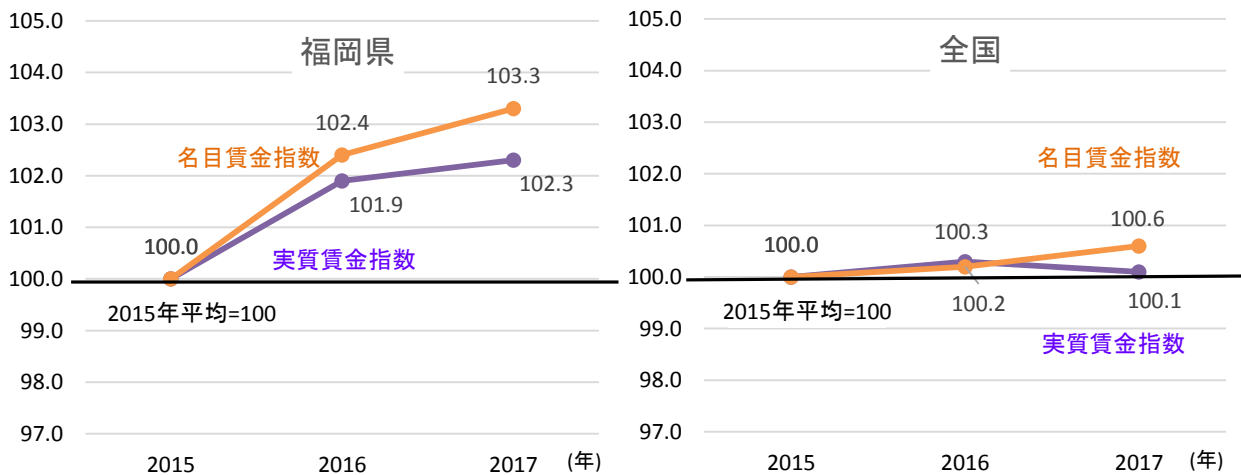


4 賃金

雇用情勢が改善する中、福岡県における 2017年のきまって支給する給与は名目賃金指数、実質賃金指数ともに 2016 年の平均を上回りました。

また、2017 年の企業の平均賃金を規模別に見ると、中小企業は前年より+5.0 千円、大企業は前年より+6.1 千円増加しました。全体として平均賃金は+5.2 千円となり、引き続き上昇傾向にあります。

図表 1-2-22 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（福岡県・全国）

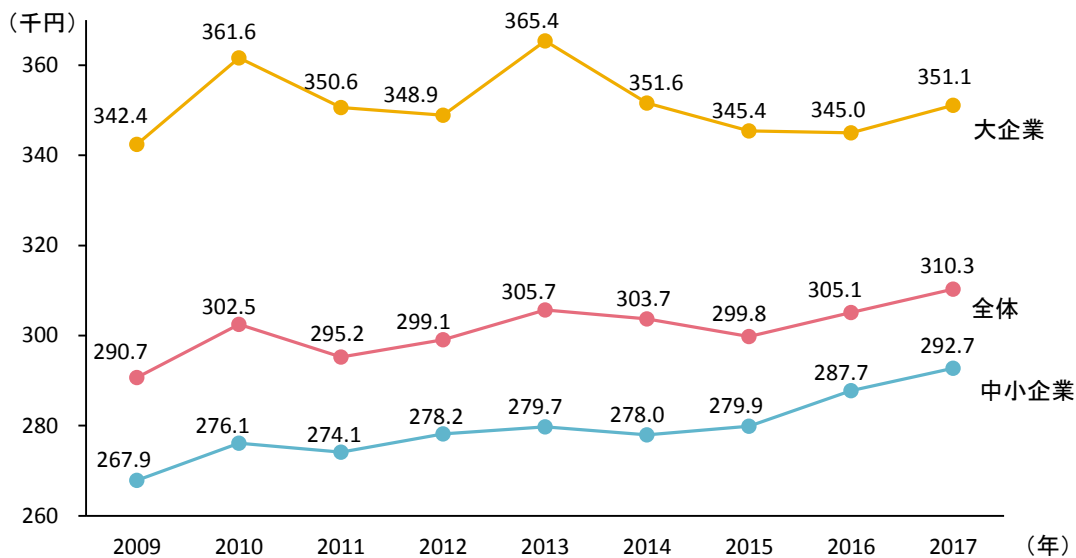


注：本概況に用いている「賃金」は、きまって支給する給与をいう。

注：2015 年の平均を 100 とした場合の常用労働者 5 人以上の企業の推移。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成。

図表 1-2-23 企業規模別賃金の推移（福岡県）



注：ここでは「賃金」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10～999 人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

1 消費市場の縮小

福岡県の人口は1970年の国勢調査以来、増加^{※1}を続けていますが、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」によると、早晚減少局面に転化することが予測されています。

また、生産年齢人口(15～64歳)については、2000年の339万人をピークに既に減少に転じており、15年間^{※2}で33万人減少しました。

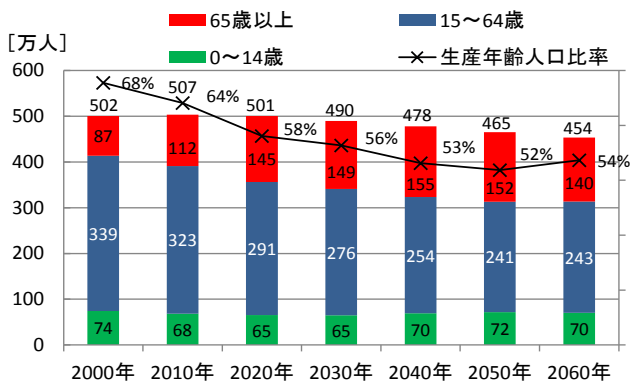
高齢者世帯(65歳以上)の月平均消費支出は、勤労者世帯(生産年齢人口世帯が中心)に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少^{※3}と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※1 2015年の国勢調査によると、福岡県の人口は5,101,556人と前回調査から29,588人増加しています。

※2 2015年の国勢調査によると、福岡県の実年齢人口は306万人です。

※3 定住人口一人当たりの年間消費額を125万円(総務省統計局家計調査算出)とした場合、2060年に展望される人口(454万人)では、2010年と比べ53万人減少するため、6,625億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2017年の県内百貨店・スーパーの販売額(6,724億円)に匹敵します。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移(福岡県)



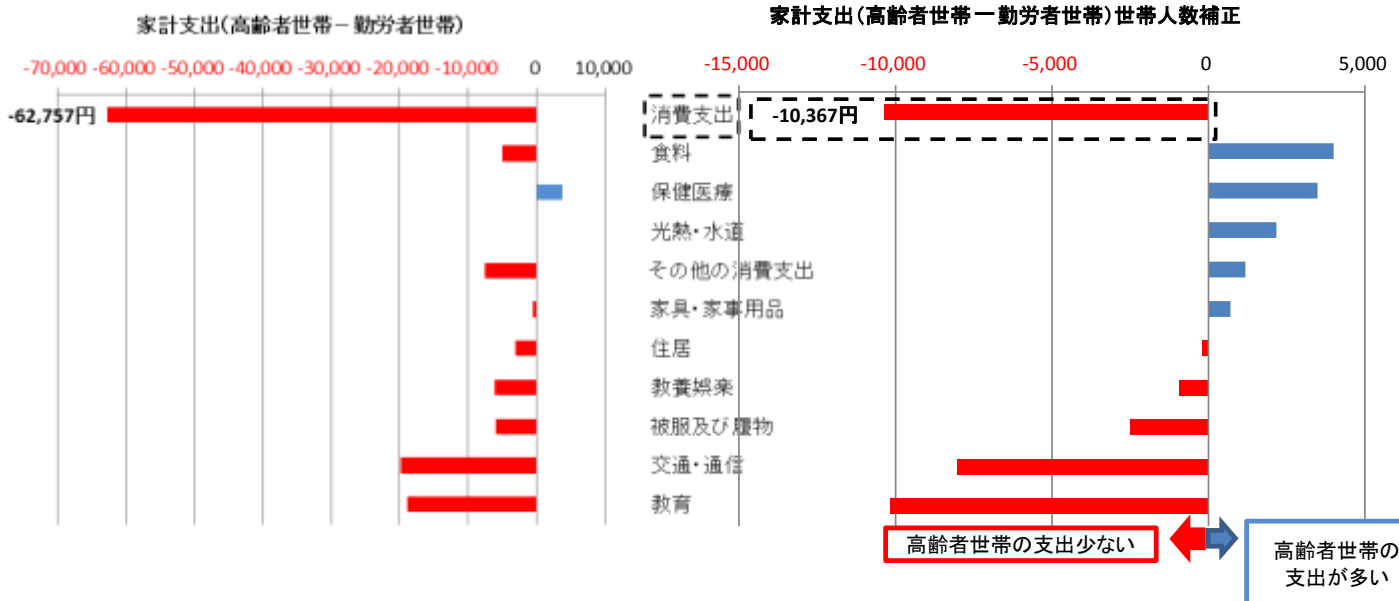
左表は、2030年に出生率1.80、2040年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの(福岡県人口の将来展望より条件引用)

出生率1.80 福岡県「子育て等に関する県民意識調査(2014年3月)」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率2.07 国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する出生率

出所: 福岡県総合政策課「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」
福岡県調査統計課「福岡県統計年鑑」より作成

図表2-1-2 高齢者世帯と勤労者世帯の月平均消費支出額の比較(単位:円)(全国)



左図: 勤労者世帯と高齢者世帯の支出額比較 右図: 世帯人数の違いを補正[※](1人当たり)して比較

※勤労者世帯人員3.39人、高齢者世帯人員2.45人を平方根で除算

出所: 総務省「平成29年家計調査年報」より作成

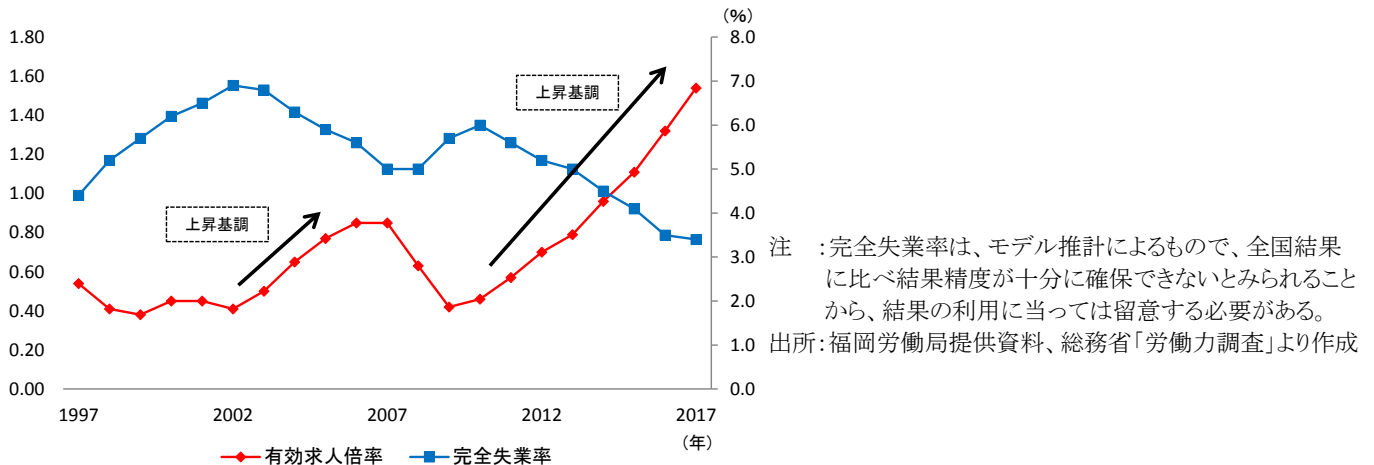
2 労働力市場の需給逼迫

2017年における福岡県の有効求人倍率は、1.5倍を超え(前年から0.18ポイント上昇)、1963年の調査開始以来の最高値を記録するとともに、完全失業率も3.4%まで低下しています。

有効求人倍率は、2003年から上昇を始め、リーマンショック時による一時的な落ち込みを除き、一貫して上昇基調となっています。

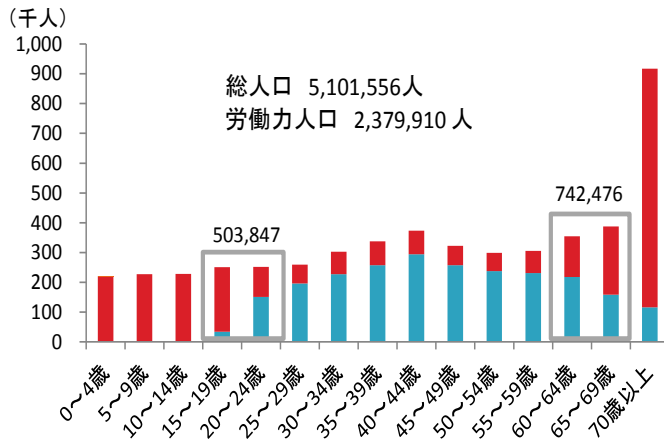
2015年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(65～69歳)、ポスト団塊世代(60～64歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあるため、労働力不足に拍車がかかっていることが分かります。

図表2-1-3 有効求人倍率及び完全失業率の推移(福岡県)



図表2-1-4 年齢階級別人口(福岡県)

2015年



・上段赤部：非労働力人口 下部青部：労働力人口

注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの

出所：「国勢調査」より作成

【トピック】雇用形態の多様化と労働投入量の推移

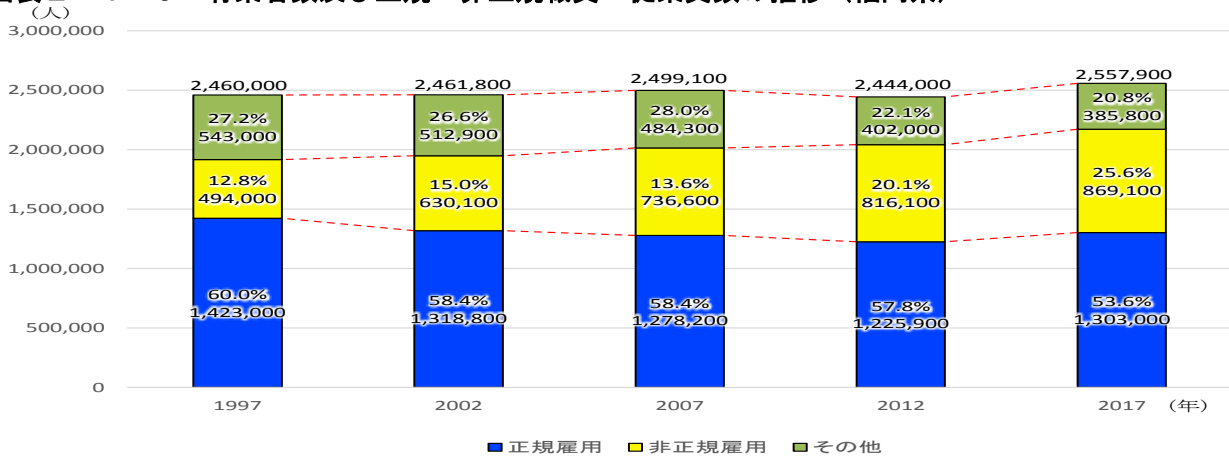
生産年齢人口が減少する中、景気の回復や労働環境の整備等を背景に女性や高齢者の労働参加が進んだ結果、2017年における福岡県の有業者数は過去最高となりました。

雇用形態別の推移を見ると、正規の職員・従業員数は、直近の5年間で若干増加したものの、長期的には低下傾向にあり、非正規の女性と高齢者が有業者数の維持・増加に寄与していると言えます。

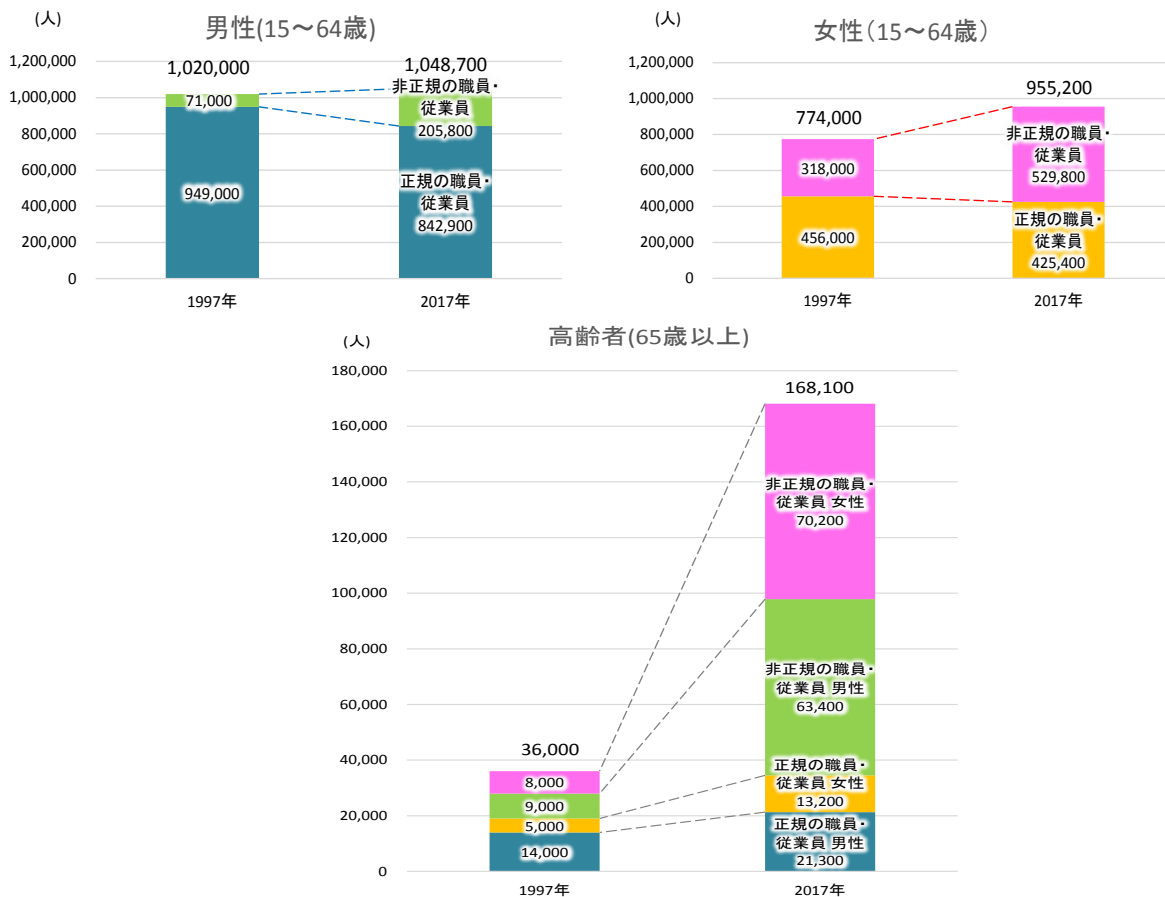
また、一人当たり所定内労働時間は低下傾向となっていますが、総実労働時間は横ばいとなっています。これは正規の職員・従業員*の所定外労働(時間外労働等)が増えているためと考えられます。

※便宜上、毎月勤労統計調査における一般労働者と就業構造基本調査における正規の職員・従業員を同じ扱いとしています。

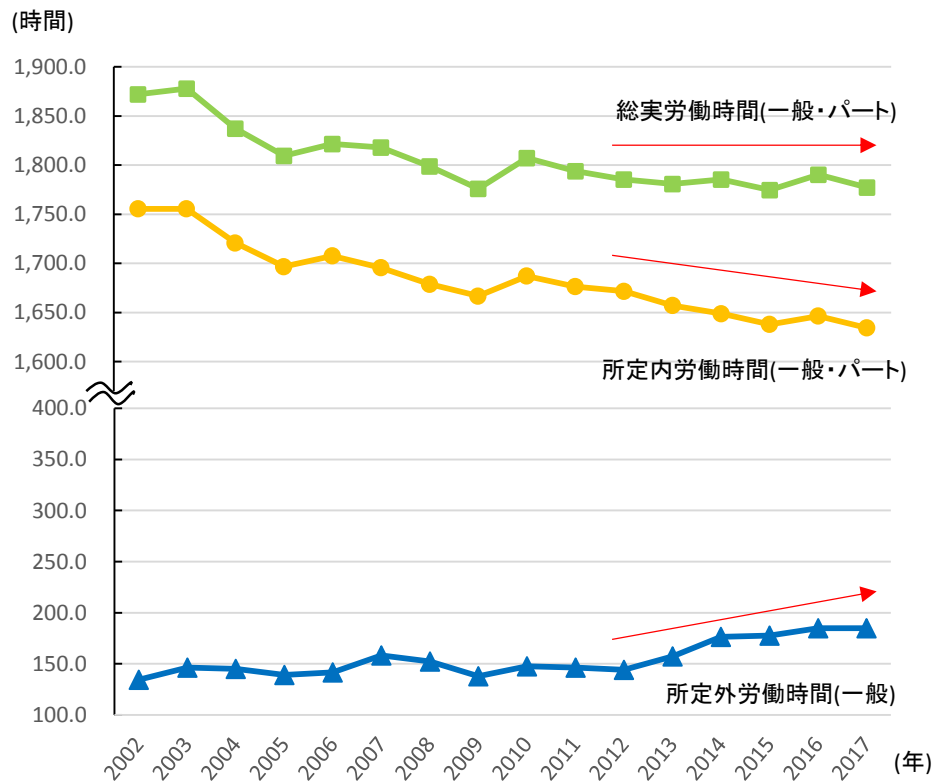
図表 2-1-5 有業者数及び正規・非正規職員・従業員数の推移（福岡県）



図表 2-1-6 性別・年齢階級別正規・非正規雇用者数の推移（福岡県）



図表 2-1-7 労働者 1 人平均年間総実労働時間・所定内労働時間・所定外労働時間の推移



出所:福岡県調査統計課「毎月勤労統計」より作成

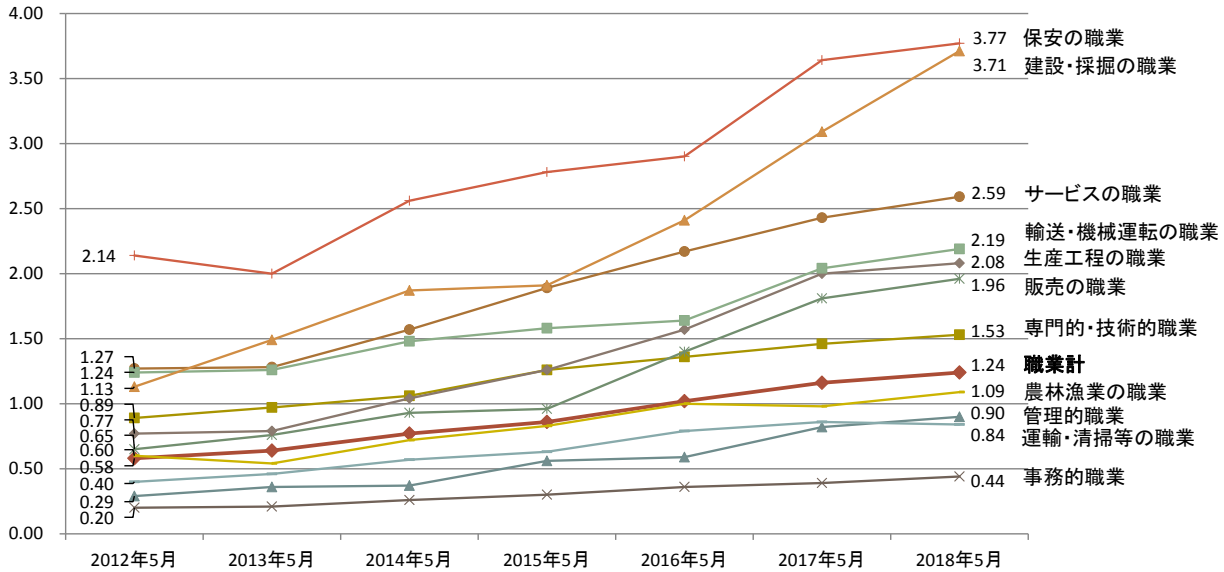
3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、事務的職業や運輸・清掃等の職業などでは1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

また、人材過剰期の2012年時点で既に人材不足となっていた保安や建設・採掘、サービスの職業では、有効求人倍率の伸び率が大きくなっており、過去6年間で職種間のミスマッチが拡大しています。

有効求人倍率の上昇要因を「求人数の上昇」と「求職者数の減少」に分けて見た場合、多くの職業では「求人数の増加」が「求職者数の減少」よりも大きな要因となる一方で、保安の職業や輸送・機械運転の職業のように、「求職者数の減少」が「求人数の増加」よりも大きな要因となっている職業もあります。

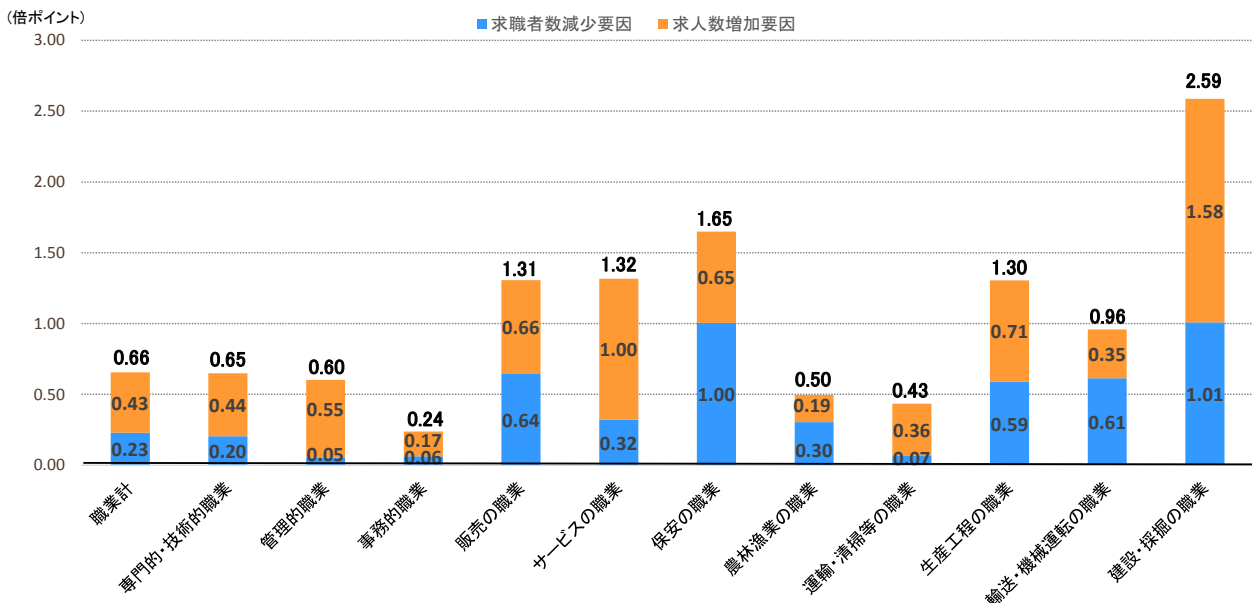
図表2-1-8 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表2-1-9 職業別有効求人倍率の上昇要因（福岡県）



注：2012年5月から2018年5月の有効求人倍率変動幅の内訳である。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

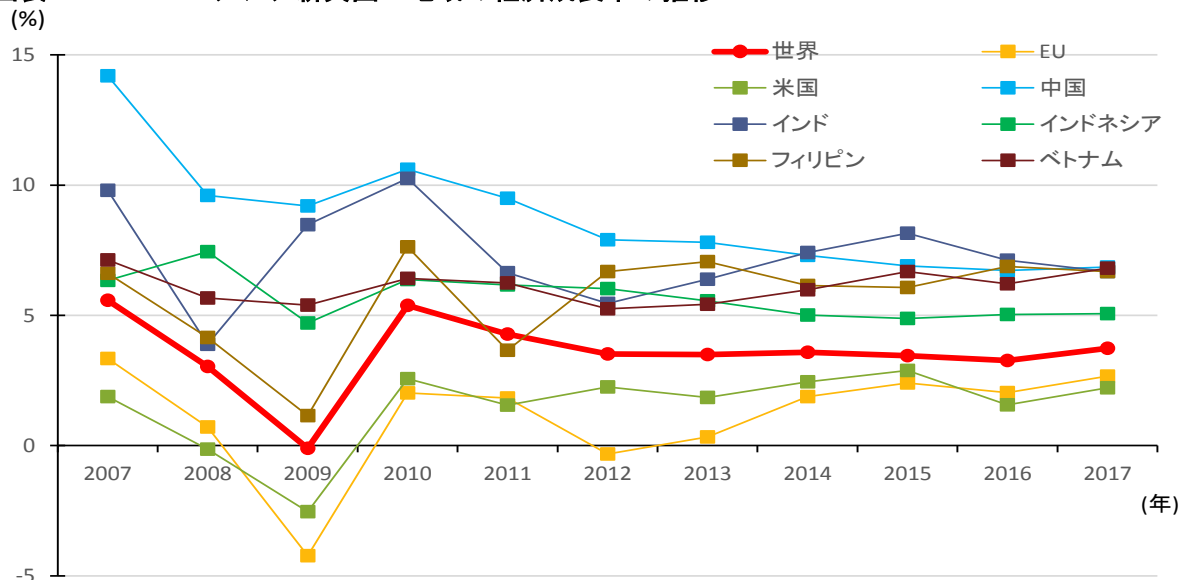
第2節 グローバリゼーションの進展

1 アジア新興国・地域のポテンシャル

(1) 経済成長率

アジア新興国・地域は、リーマンショック後に経済成長率が落ち込んだものの、その後は安定して高い成長率を維持し、世界経済を牽引しています。

図表2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



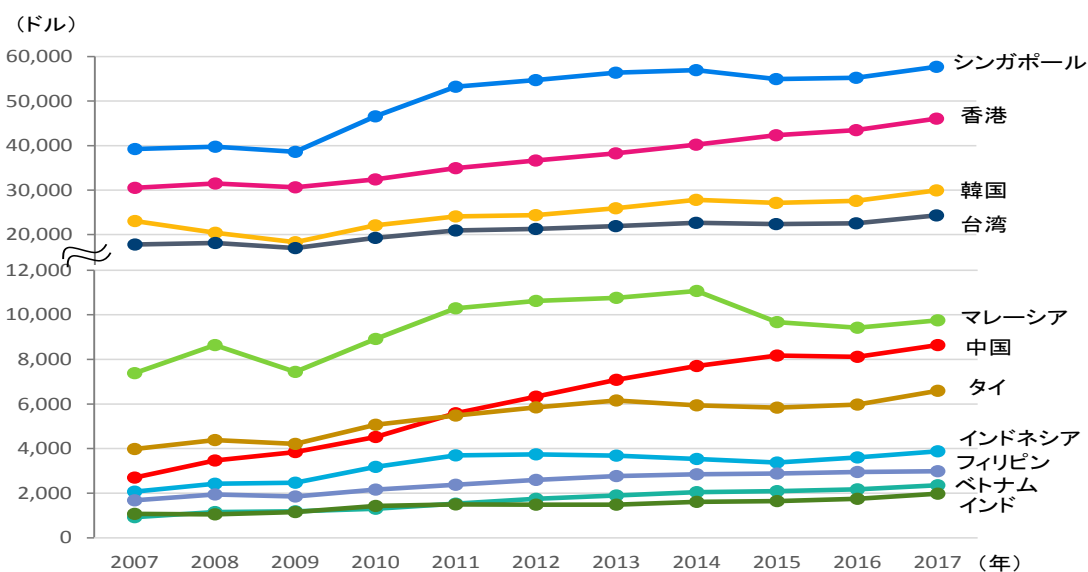
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」より作成

(2) 一人当たり国内総生産

韓国、台湾、香港、シンガポールの一人当たり国内総生産は高い水準にあり、他の ASEAN 諸国やインドも上昇を続けています。

一人当たり国内総生産が 3,000 ドルを超えると家電などの普及が進み、4,000~5,000 ドルを超えるとモータリゼーションが、4,000ドル後半から海外旅行のブームが起これと言われています。

図表2-2-2 アジア新興国・地域の一人当たり国内総生産の推移

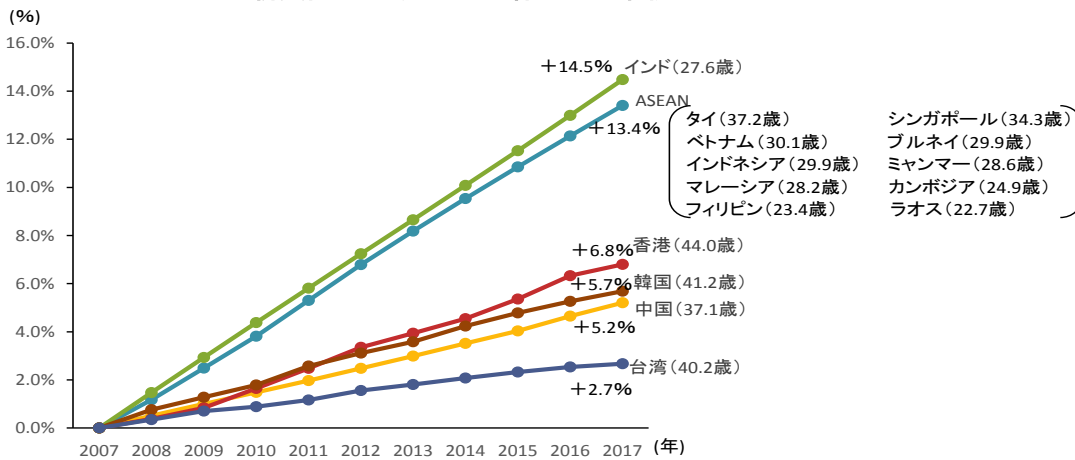


出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」より作成

(3) 人口と平均年齢

過去10年のアジアにおける人口増加率を見ると、インドとASEAN諸国が大きく伸びています。これらの国々は、平均年齢も20～30歳台と若く、今後も経済の成長発展が見込まれています。

図表2-2-3 アジア新興国・地域の人口増加率の推移



注：括弧内は2016年の各国平均年齢

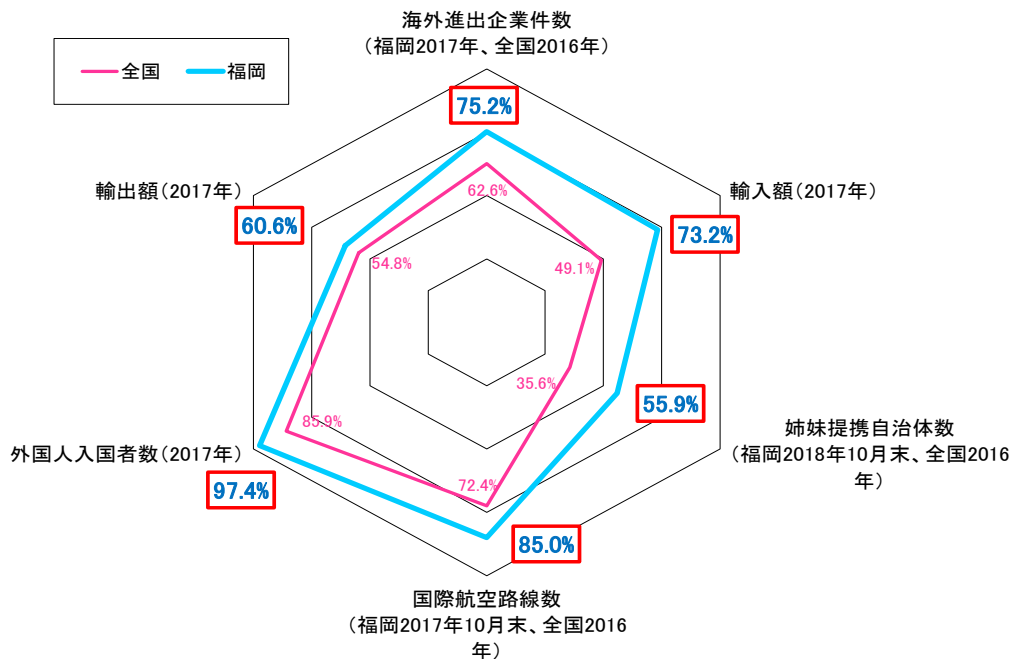
出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」、World by Map「Median Age」より作成

2 アジア経済と福岡県経済

(1) 福岡県のアジア度

成長を続けるアジアと近接する福岡県の「アジア度」を貿易額(輸出額・輸入額)、海外進出企業件数、外国人入国者数、国際航空路線数、姉妹提携自治体数の指標で全国と比較すると、全ての指標において全国を上回っており、福岡県の経済活動全体に占めるアジア度の高さが分かります。

図表2-2-4 福岡県と全国のアジア度比較



注：括弧内は統計の基準年月

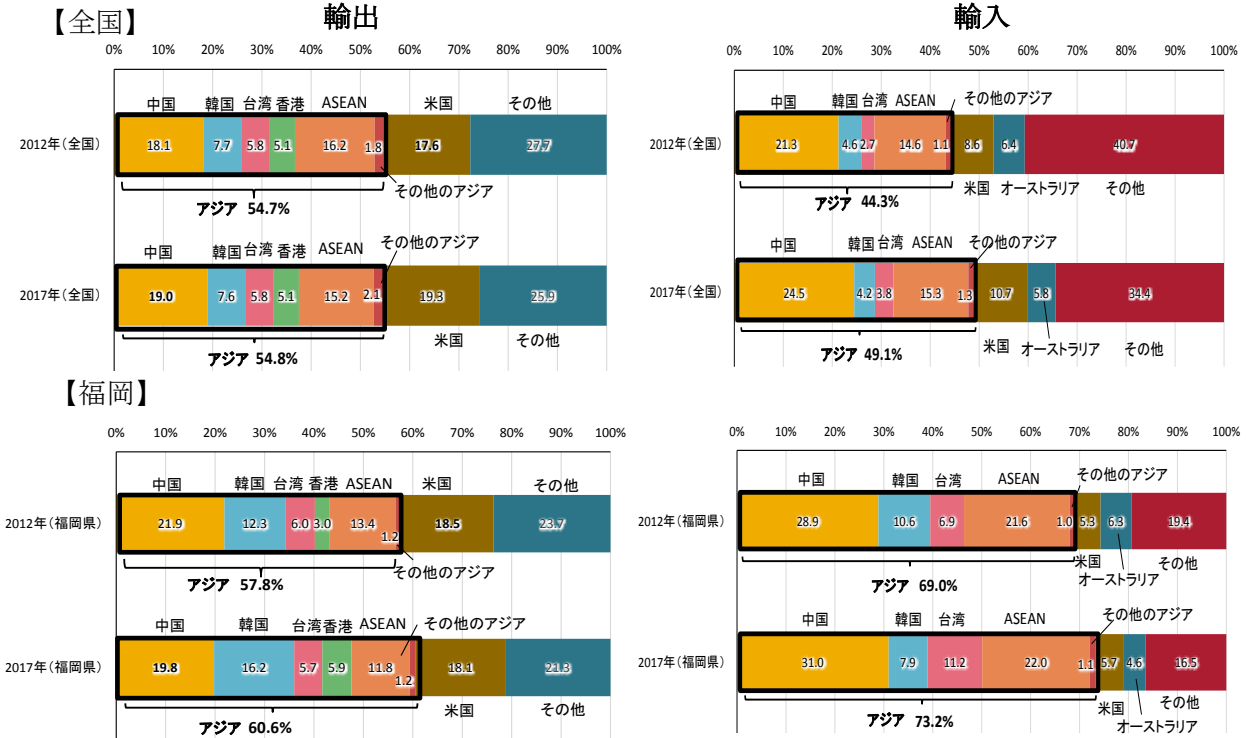
出所：財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、九州経済調査協会より聞き取り、法務省「出入国管理統計表」、空港計画課 HP、九州経済産業局「九州経済国際化データ」、一般財団法人自治体国際化協会 HP より作成

(2) 貿易

2017年の福岡県の最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国となっています。

全体に占めるアジアの割合は、輸出は60.6%(全国54.8%)と過去5年間で2.8ポイント上昇し、輸入は73.2%(全国49.1%)と4.2ポイント上昇し、成長著しいアジアの割合が全国を上回って高まっています。

図表2-2-5 貿易におけるアジアの割合の推移(全国、福岡県)



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2017年における県内企業の海外進出件数は、世界経済の堅調な成長を背景に26件と前年から大幅に増加し、累計730件となりました。

うちアジア地域の累計件数は、中国の238件をトップに551件と全体の75.4%を占めています。

図表2-2-6 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移 図表2-2-7 県内企業の国・地域別海外進出状況(累計)

進出先	13年	14年	15年	16年	17年
アジア	19	17	15	4	25
韓国		1			
中国	4	4	1		4
台湾	2	3	2	1	2
香港	2	1			1
ベトナム	2		1	2	4
タイ	1	2	4		3
シンガポール	2	2	2	1	3
マレーシア	1				1
フィリピン	1	1			2
インドネシア	1	1	3		4
カンボジア	1				1
ミャンマー		2			
インド	2		1		
バングラデシュ			1		
サウジアラビア	2				
トルコ	1				
フィンランド		1			
ポーランド	1			2	
ロシア	1				
カザフスタン			1		
カナダ			1		
アメリカ	1	3	4	1	
メキシコ	1	1	1		
オーストラリア	1			1	
スロベニア					1
合計	27	22	22	8	26

注:個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない。

注:進出企業については、平成29年12月現在の数。

出所:(公財)九州経済調査協会「データ九州 九州・山口 企業の海外進出」より作成

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	344	551
韓国	32	34
中国	110	238
台湾	34	49
香港	24	26
ベトナム	23	32
タイ	35	54
シンガポール	28	36
マレーシア	18	25
フィリピン	12	13
インドネシア	15	19
カンボジア	2	3
ミャンマー	3	3
インド	7	17
バングラデシュ	1	2
イギリス	8	13
オランダ	5	7
ドイツ	8	15
イタリア	4	4
ポーランド	4	5
その他欧州	20	22
サウジアラビア	2	3
アラブ首長国連邦	2	2
その他中東	2	2
カナダ	3	5
アメリカ	33	76
メキシコ	5	9
ブラジル	4	5
オーストラリア	4	7
南アフリカ	2	2
その他アフリカ	2	2
合計	452	730

状況(累計)

(4) 対内(対日)投資の動向

2016年度における国内の外資系企業進出件数は、3,217社と前年度から193社減少しました。2012年度以降増加を続けてきましたが、2016年度は減少に転じました。福岡県内の外資系企業進出件数は、8社減少し22社でした。

国籍別で見ると、アメリカ系企業に代わり、ヨーロッパ系企業の進出割合が上昇しています。

今後の事業展開についてのアンケート調査では、事業の縮小・撤退を考える企業はほとんどなく、57.8%の企業は事業の拡大を図る意向を持っています。

図表2-2-8 外資系企業進出件数の推移

(単位:社)

	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業 (前年度からの増減数)	製造業	非製造業	全産業 (前年度からの増減数)	製造業	非製造業	全産業 (前年度からの増減数)	製造業	非製造業
合計	2,976	508	2,468	3,151	554	2,597	3,332 (181)	594	2,738	3,410 (78)	629	2,781	3,217 (-193)	562	2,655
東京都	1,981	211	1,770	2,131	243	1,888	2,284 (153)	255	2,029	2,296 (12)	256	2,040	2,167 (-129)	219	1,948
神奈川県	293	73	220	299	78	221	319 (20)	84	235	336 (17)	102	234	322 (-14)	96	226
大阪府	163	30	133	168	28	140	164 (-4)	33	131	177 (13)	33	144	172 (-5)	36	136
兵庫県	85	23	62	81	20	61	85 (4)	25	60	95 (10)	31	64	80 (-15)	18	62
愛知県	56	18	38	67	20	47	70 (3)	21	49	73 (3)	22	51	70 (-3)	22	48
埼玉県	54	18	36	59	21	38	63 (4)	26	37	69 (6)	31	38	68 (-1)	26	42
千葉県	61	10	51	66	12	54	61 (-5)	13	48	64 (3)	15	49	65 (1)	14	51
静岡県	29	16	13	33	20	13	28 (-5)	19	9	26 (-2)	19	7	26 (0)	16	10
福岡県	22	8	14	29	6	23	25 (-4)	4	21	30 (5)	5	25	22 (-8)	5	17
茨城県	19	12	7	21	14	7	18 (-3)	11	7	18 (0)	13	5	20 (2)	14	6

出所:経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

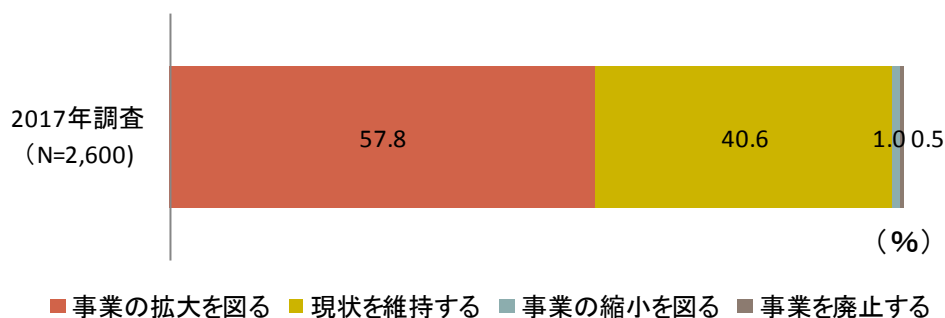
図表2-2-9 母国籍別及び業種別構成比(全国)

(単位:社、%、ポイント)

	2016年度 集計企業数	2014	2015	2016	前年度差
		年度	年度	年度	
世界計/全産業	3,217	100.0	100.0	100.0	-
アメリカ系企業	769	25.9	25.1	23.9	-1.2
アジア系企業	827	23.8	25.7	25.7	0.0
うち中国	316	8.4	9.8	9.8	0.0
ヨーロッパ系企業	1,426	43.9	43.5	44.3	0.8
その他	195	6.4	5.7	6.1	0.4
製造業	562	17.8	18.4	17.5	-0.9
非製造業	2,655	82.2	81.6	82.5	0.9

出所:経済産業省「第51回外資系企業動向調査(2017年調査)の概況」

図表2-2-10 日本での今後の事業展開



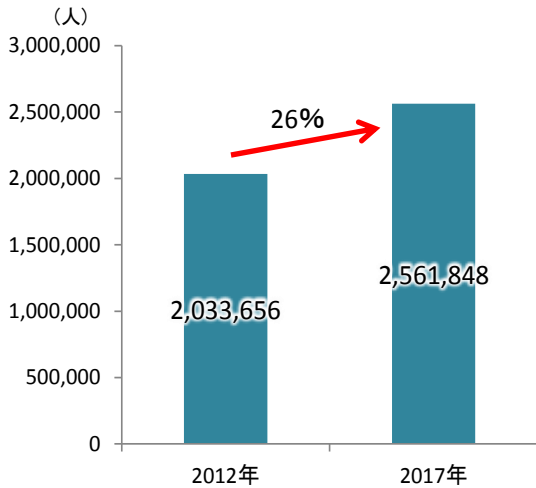
出所:経済産業省「第51回外資系企業動向調査(2017年調査)の概況」

(5) 交流人口の動向

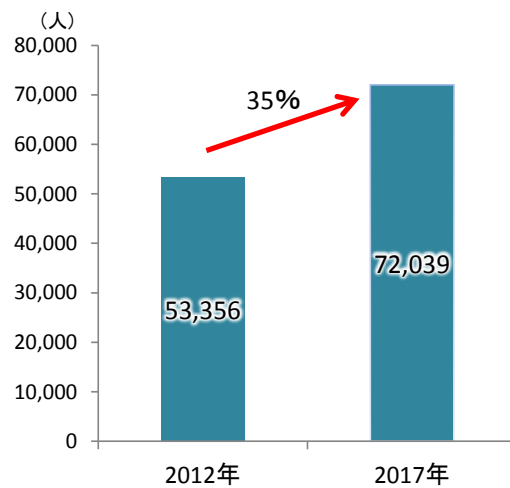
①外国人の人口

2017年における全国の在留外国人数は、2,561,848人と5年間で26%増加しました。このうち、福岡県の在留外国人数は72,039人で、5年間の増加率は35%と全国を大きく上回っています。

図表2-2-11 在留外国人数の推移（全国）



在留外国人数の推移（福岡県）



出所：法務省入国管理局「在留外国人統計」より作成

②福岡県で働く外国人労働者

福岡県内で働く外国人労働者[※]は2017年10月末時点で39,428人となりました。過去5年間で急増(増加率183.8%)しており、全国(増加率87.4%)を大きく上回っています。

国籍別では、全国と比べてベトナム(25.6%)とネパール(16.7%)の割合が高くなっています。また、在留資格別では資格外活動の「留学」が最も多く16,345人と全体の41.5%を占めており、全国における「留学」の割合20.3%を大きく上回っています。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

図表2-2-12 外国人労働者数の推移

〈福岡県〉

(単位：人)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	シェア	5年間の増減率[%]	2017年前年比[%]	
外国人労働者総数	13,891	15,952	19,831	26,323	31,541	39,428	100.0%	183.8	125.0	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,903	2,752	3,241	4,287	5,250	6,344	16.1%	118.5	120.8
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	2,549	3,427	4,361	11.1%	-	127.3
	うち技術	367	349	352	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	1,202	1,181	1,364	-	-	-	-	-	-
	特定活動	174	106	156	247	303	425	1.1%	144.3	140.3
	技能実習	2,518	2,698	2,987	3,830	5,592	8,265	21.0%	228.2	147.8
	資格外活動	4,955	6,721	9,503	13,332	14,877	18,004	45.7%	263.4	121.0
	留学	4,386	5,927	8,676	12,130	13,470	16,345	41.5%	272.7	121.3
	その他	569	794	827	1,202	1,407	1,659	4.2%	191.6	117.9
	身分に基づく在留資格	3,340	3,674	3,944	4,627	5,519	6,389	16.2%	91.3	115.8
うち永住者	1,957	2,273	2,412	2,812	3,425	3,943	10.0%	101.5	115.1	
うち日本人の配偶者等	1,084	1,067	1,142	1,322	1,500	1,715	4.3%	58.2	114.3	
うち定住者	230	251	294	379	447	551	1.4%	139.6	123.3	
不明	1	1	0	0	0	1	0.0%	-	-	
国籍別	中国(香港等含む)	8,002	8,243	8,501	9,459	10,145	11,299	28.7%	41.2	111.4
	韓国	797	848	944	1,356	1,629	1,982	5.0%	148.7	121.7
	フィリピン	1,250	1,432	1,655	2,079	2,708	3,236	8.2%	158.9	119.5
	ベトナム	593	1,323	2,840	4,536	6,770	10,084	25.6%	1600.5	149.0
	ネパール	-	1,628	3,134	5,353	5,557	6,591	16.7%	-	118.6
	ブラジル	71	66	65	74	87	110	0.3%	54.9	126.4
	ペルー	68	56	54	64	87	96	0.2%	41.2	110.3
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,278	1,284	1,310	1,482	1,668	1,863	4.7%	45.8	111.7
	うちアメリカ	531	523	521	594	673	770	2.0%	45.0	114.4
	うちイギリス	285	293	282	303	343	373	0.9%	30.9	108.7
その他	1,832	1,072	1,328	1,920	2,890	4,167	10.6%	127.5	144.2	

出所：福岡労働局「福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況」より作成

<全国>

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	シェア	5年間の	2017年	
								増減率[%]	前年比[%]	
外国人労働者総数	682,450	717,504	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	100.0%	87.4	118.0	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	124,259	132,571	147,296	167,301	200,994	238,412	18.6%	91.9	118.6
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	121,160	148,538	180,367	14.1%	-	121.4
	うち技術	37,189	39,244	43,948	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	49,799	54,259	61,033	-	-	-	-	-	-
	特定活動	6,763	7,735	9,475	12,705	18,652	26,270	2.1%	288.4	140.8
	技能実習	134,228	136,608	145,426	168,296	211,108	257,788	20.2%	92.1	122.1
	資格外活動	108,492	121,770	146,701	192,347	239,577	297,012	23.2%	173.8	124.0
	留学	91,727	102,534	125,216	167,660	209,657	259,604	20.3%	183.0	123.8
	その他	16,765	19,236	21,485	24,687	29,920	37,408	2.9%	123.1	125.0
	身分に基づく在留資格	308,689	318,788	338,690	367,211	413,389	459,132	35.9%	48.7	111.1
	うち永住者	156,883	170,238	187,865	208,114	236,794	264,962	20.7%	68.9	111.9
	うち日本人の配偶者等	69,771	68,408	69,727	72,895	79,115	85,239	6.7%	22.2	107.7
	うち定住者	75,438	72,804	73,220	77,234	87,039	96,875	7.6%	28.4	111.3
	不明	19	32	39	36	49	56	0.0%	194.7	114.3
国籍別	中国(香港等含む)	296,388	303,886	311,831	322,545	344,658	372,263	29.1%	25.6	108.0
	韓国	31,780	34,100	37,262	41,461	48,121	55,926	4.4%	76.0	116.2
	フィリピン	72,867	80,170	91,519	106,533	127,518	146,798	11.5%	101.5	115.1
	ベトナム	26,828	37,537	61,168	110,013	172,018	240,259	18.8%	795.6	139.7
	ネパール	9,108	14,175	24,282	39,056	52,770	69,111	5.4%	658.8	131.0
	ブラジル	101,891	95,505	94,171	96,672	106,597	117,299	9.2%	15.1	110.0
	ペルー	23,267	23,189	23,331	24,422	26,072	27,695	2.2%	19.0	106.2
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	51,156	53,584	57,212	61,211	67,355	73,636	5.8%	43.9	109.3
	うちアメリカ	22,110	23,277	24,824	26,376	28,976	31,548	2.5%	42.7	108.9
	うちイギリス	8,603	8,912	9,493	10,044	10,859	11,730	0.9%	36.3	108.0
その他	69,165	75,358	86,851	105,983	138,660	175,683	13.7%	154.0	126.7	

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況表一覧」より作成

③留学生

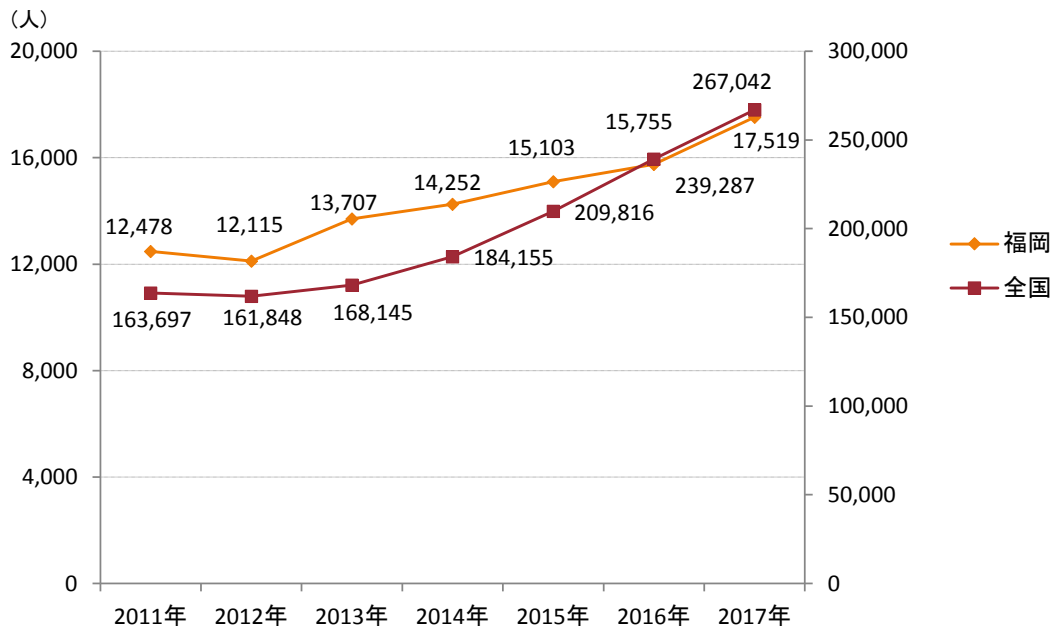
福岡県における2017年5月1日時点の留学生数は、前年から1,764人増えて17,519人(増加率11.2%)となり、全国の伸び(増加率11.6%)とほぼ同じでした。

出身国、地域別に見ると、全国、福岡県ともに中国、ベトナム、ネパールの順で多く、上位10カ国・地域はいずれも全てアジアとなっています。特に本県ではネパールからの留学生の割合が全国に比べ高くなっています。(全国:8.1%、本県:23.2%)

留学生数*を都道府県別にみると、本県は全国3位ですが、県内企業等への就職者数*は、892人(全国6位)と6%程の就職割合となっています。

*県内企業等への就職者数は、2017年において「留学」等の在留資格を有する外国人が就職を目的として行った在留資格変更許可申請の許可された者で、県内に所在する企業等に就職した人数であり、留学生数は対象者が含まれる2016年5月1日現在の人数を集計しています。

図表2-2-13 留学生数の推移



出所:福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」より作成

図表 2-2-14 留学生の出身上位国・地域の状況 (2017年5月1日現在)

順位	福岡県 (総数 17,519人)			全国 (総数 267,042人)		
	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)
1	中国	5,187	29.6	中国	107,260	40.2
2	ベトナム	5,056	28.9	ベトナム	61,671	23.1
3	ネパール	4,058	23.2	ネパール	21,500	8.1
4	スリランカ	623	3.6	韓国	15,740	5.9
5	韓国	614	3.5	台湾	8,947	3.4
6	インドネシア	226	1.3	スリランカ	6,607	2.5
7	台湾	219	1.3	インドネシア	5,495	2.1
8	ミャンマー	212	1.2	ミャンマー	4,816	1.8
9	バングラデシュ	199	1.1	タイ	3,985	1.5
10	タイ	134	0.8	マレーシア	2,945	1.1
	その他	991	5.7	その他	28,076	10.5

出所:福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」

図表 2-2-15 都道府県別留学生数(上位10自治体)と日本企業等への就職状況(就職先企業等所在地別の在留資格変更許可人数)

留学生数 順位	都道府県	留学生数 (A)	許可人数 順位	許可人数 (B)	割合 (B)/(A)
1	東京	92,534	1	9,915	10.7%
2	大阪	18,411	2	2,228	12.1%
3	福岡	15,755	6	892	5.7%
4	京都	10,553	8	657	6.2%
5	千葉	10,144	7	820	8.1%
6	埼玉	8,754	5	940	10.7%
7	神奈川	8,748	3	1,278	14.6%
8	愛知	8,641	4	991	11.5%
9	兵庫	8,485	9	561	6.6%
10	茨城	5,823	12	335	5.8%
	：				
	全国	239,287	-	22,419	9.4%

出所:法務省入国管理局「平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について」、

独立行政法人日本学生支援機構「平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

④福岡県への外国人入国者数

2017年における福岡県への外国人入国者は、前年から22.8%上昇し3,188,556人となりました。

対前年比では全国の伸び率(18.8%)を上回っており、入国者は5年間で約4倍増加しています。特に韓国からの入国者数の割合は、全国が4分の1程度であるのに対し、本県は半数を占めています。

また、博多港へのクルーズ船の寄港数は326回と、3年連続で全国1位となりましたが、外国人入国者数に占める船舶観光上陸数の割合は21.6%と、前年の30.3%から低下しています。

図表2-2-16 外国人入国者数の推移

〈福岡県〉

	(単位:人) (単位:%)						構成比	前年比	2017/2012年
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年			
総数	835,101	936,012	1,212,968	2,086,301	2,596,349	3,188,556	100.0	1.228	3.818
アジア計	744,351	869,172	1,030,854	1,519,551	1,738,593	2,421,763	76.0	1.393	3.254
韓国	485,316	557,584	575,181	880,966	1,036,727	1,649,235	51.7	1.591	3.398
中国	81,605	67,666	116,692	157,601	163,979	182,355	5.7	1.112	2.235
台湾	106,972	138,923	169,838	231,894	257,107	291,377	9.1	1.133	2.724
中国〔香港〕	21,543	41,324	72,655	117,381	138,591	156,048	4.9	1.126	7.244
インドネシア	3,156	3,587	4,311	4,281	4,576	5,224	0.2	1.142	1.655
マレーシア	-	3,781	5,660	7,014	7,515	6,884	0.2	0.916	-
フィリピン	9,990	10,536	11,890	15,207	24,397	28,460	0.9	1.167	2.849
ベトナム	3,702	6,132	8,174	12,273	16,002	21,225	0.7	1.326	5.733
タイ	16,197	22,427	42,057	60,317	49,432	37,813	1.2	0.765	2.335
シンガポール	-	8,117	12,479	15,221	13,389	14,683	0.5	1.097	-
ヨーロッパ計	14,367	18,627	23,924	29,610	32,499	35,272	1.1	1.085	2.455
英国	3,684	4,609	5,946	7,143	7,372	8,426	0.3	1.143	2.287
フランス	1,788	1,994	2,441	2,922	3,258	3,285	0.1	1.008	1.837
スペイン	323	422	657	728	693	772	0.0	1.114	2.390
アフリカ計	601	674	706	765	780	897	0.0	1.150	1.493
北アメリカ計	20,789	25,060	27,351	26,286	29,337	32,572	1.0	1.110	1.567
米国	16,915	20,446	21,459	18,223	21,255	23,008	0.7	1.082	1.360
カナダ	3,576	4,323	5,523	7,477	7,577	8,987	0.3	1.186	2.513
南アメリカ計	436	437	504	592	660	868	0.0	1.315	1.991
オセアニア計	5,252	5,320	6,402	7,507	8,466	9,042	0.3	1.068	1.722
オーストラリア	3,930	4,035	5,181	6,077	6,846	7,238	0.2	1.057	1.842
無国籍	17	36	21	35	104	27	0.0	0.260	1.588
船舶観光上陸数	49,288	16,686	123,206	501,955	785,910	688,115	21.6	0.876	13.961

〈全 国〉

	(単位:人) (単位:%)						構成比	前年比	2017/2012年
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年			
総数	9,289,257	11,315,573	14,392,498	20,759,971	25,155,381	29,878,081	100.0	1.188	2.640
アジア計	7,069,500	8,882,100	11,419,147	16,446,943	19,451,400	23,277,547	77.9	1.197	2.621
韓国	2,315,238	2,723,084	3,016,112	4,252,389	5,351,093	7,405,519	24.8	1.384	2.720
中国	1,626,265	1,604,621	2,536,571	4,497,238	5,172,945	5,761,064	19.3	1.114	3.590
台湾	1,503,183	2,245,543	2,864,287	3,576,210	4,019,879	4,351,147	14.6	1.082	1.938
中国〔香港〕	462,920	725,391	902,480	1,473,141	1,749,157	2,125,925	7.1	1.215	2.931
インドネシア	106,099	142,221	164,246	210,412	275,524	355,845	1.2	1.292	2.502
マレーシア	-	180,641	254,232	309,168	395,443	437,556	1.5	1.106	2.422
フィリピン	202,441	227,035	304,871	388,896	474,685	561,451	1.9	1.183	2.473
ベトナム	64,728	94,787	135,686	197,270	246,484	323,451	1.1	1.312	3.412
タイ	283,993	477,794	681,743	822,037	926,688	1,013,280	3.4	1.093	2.121
シンガポール	-	190,965	230,123	309,836	361,557	403,203	1.3	1.115	2.111
ヨーロッパ計	828,336	957,884	1,106,801	1,312,880	1,499,826	1,616,894	5.4	1.078	1.688
英国	181,556	196,915	227,646	265,105	295,538	315,112	1.1	1.066	1.600
フランス	135,490	160,244	184,139	220,029	259,193	275,552	0.9	1.063	1.720
スペイン	35,936	45,409	61,608	78,213	92,927	101,175	0.3	1.089	2.228
アフリカ計	29,166	31,363	32,737	36,005	37,924	39,363	0.1	1.038	1.255
北アメリカ計	913,307	1,015,070	1,146,674	1,343,018	1,600,874	1,784,479	6.0	1.115	1.758
米国	747,809	827,654	920,802	1,062,716	1,270,523	1,401,463	4.7	1.103	1.693
カナダ	140,173	156,507	187,228	233,482	275,123	306,124	1.0	1.113	1.956
南アメリカ計	87,371	83,216	92,819	115,609	124,544	144,004	0.5	1.156	1.730
オセアニア計	243,844	284,931	351,206	432,825	503,144	565,552	1.9	1.124	1.985
オーストラリア	207,252	243,222	304,780	378,196	441,863	494,731	1.7	1.120	2.034
無国籍	622	657	801	967	1,200	943	0.0	0.786	1.435
船舶観光上陸数	117,111	60,352	242,313	1,071,724	1,936,469	2,449,299	8.2	1.265	40.584

出所:法務省「出入国管理統計」より作成

図表 2-2-17 クルーズ船の寄港回数（外国船社及び日本船社が運航するクルーズ船）

順位	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	152	横浜	146	博多	259	博多	328	博多	326
2	神戸	101	博多	115	長崎	131	長崎	197	長崎	267
3	石垣	65	神戸	100	横浜	125	那覇	193	那覇	224
4	那覇	56	那覇	80	那覇	115	横浜	127	横浜	178
5	東京	42	長崎	75	神戸	97	神戸	104	石垣	132
6	長崎	39	石垣	73	石垣	84	石垣	95	平良(宮古島)	130
7	博多	38	小樽	41	鹿児島	53	平良(宮古島)	86	神戸	116
8	名古屋	35	函館	36	佐世保	36	鹿児島	83	鹿児島	108
9	二見(父島)	29	鹿児島	33	名古屋	34	佐世保	64	佐世保	84
10	広島	26	名古屋	30	広島	32	広島	47	八代	66
	その他	418	その他	475	その他	488	その他	693	その他	1,133
	合計	1,001	合計	1,204	合計	1,454	合計	2,017	合計	2,764

出所:国土交通省「2017年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数及び訪日クルーズ旅客数について(確報)」

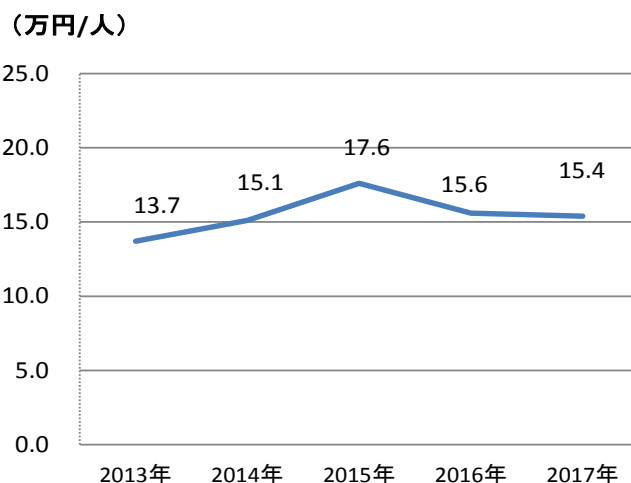
⑤訪日外国人の旅行消費

2017年における訪日外国人旅行者の1人当たり旅行支出平均額は、15万4千円と前年比で1.3%減少しましたが、訪日外国人旅行消費額は旅行者数が大きく伸びたため、前年比17.8%増の4兆4,162億円となりました。

定住人口1人当たりの年間消費額は、125万円(総務省統計局家計調査算出)であることから、訪日外国人が8人増えると、県民1人分の年間消費額が創出されることになります。

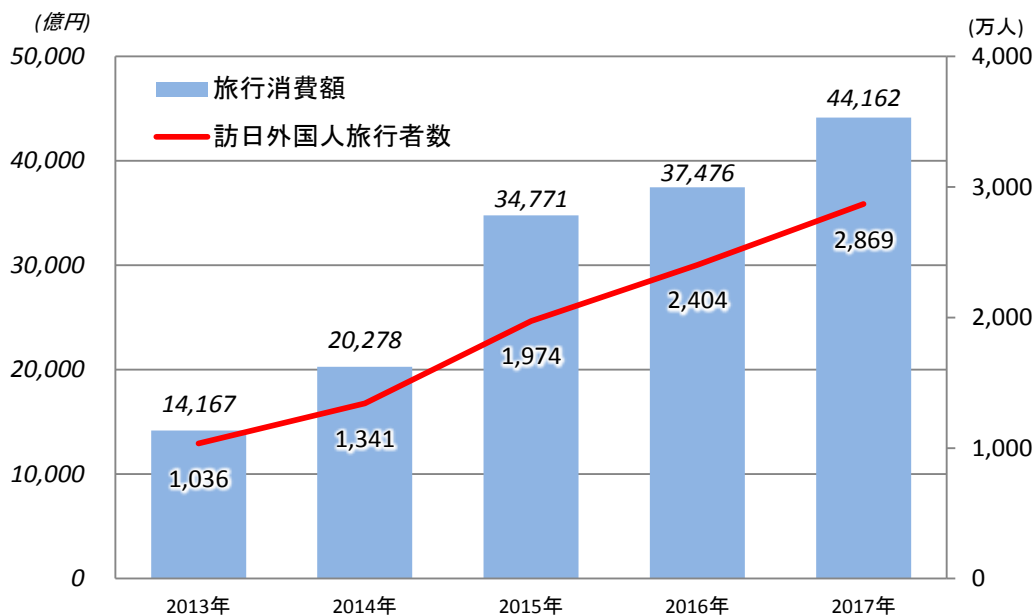
人口減少や高齢化に伴い、消費市場の縮小が見込まれる中、地域経済の活性化を図る上で、訪日外国人の旅行消費を取り込むことが重要な課題となります。

図表2-2-18 訪日外国人1人当たり旅行支出の推移(全国)



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図表2-2-19 旅行消費額と訪日外国人旅行者数の推移(全国)



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」

第3節 ICT化の進展

1 電子商取引（EC）市場の拡大

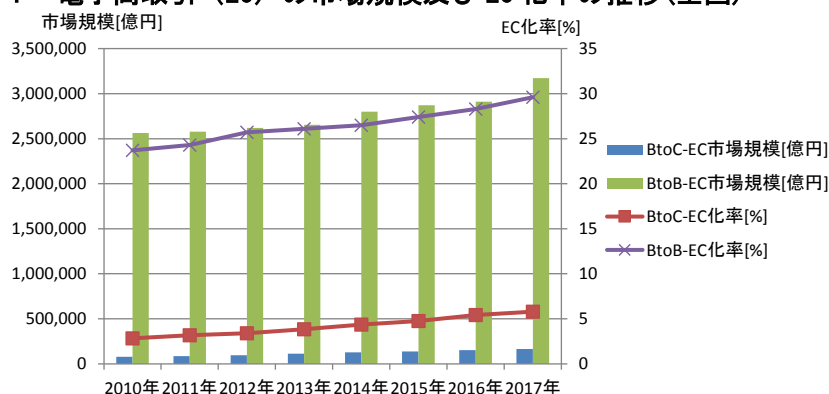
電子商取引（EC）市場は拡大を続けており、2017年のBtoC市場は、特にサービス系分野が伸び、全体でも9.1%上昇しました。BtoB市場も、製造業、卸売業などの伸び率が高く、市場全体で9%の伸びとなりました。

また、越境EC*は、訪日外国人のリポート購入や訪日経験者のSNS等を通じて商品の存在やその価値を知った消費者による購入などにより市場規模が年々拡大している海外市場開拓のための有力な手段となっています。中国では、日本、米国からの購入額が対前年比26.8%増と大きな伸びを見せています。

2017年に中国が越境ECを通じて日本から購入した金額1兆2,978億円は、同年の中国人のインバウンド購入金額8,777億円（観光庁「平成29年訪日外国人消費動向調査」の買い物代算出）を大きく上回る規模となっています。

*越境ECとは、消費者と、当該消費者が居住している国以外に国籍を持つ事業者との電子商取引（購買）を対象とし、ここでは米国、中国と日本で行われるものを対象としています。

図表2-3-1 電子商取引（EC）の市場規模及びEC化率の推移（全国）



出所：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成

図表2-3-2 分野別BtoC - EC市場規模及び構成比率の推移（全国）

	2016年	2017年	伸び率
A. 物販系分野	8兆43億円 (EC化率 5.43%)	8兆6,008億円 (EC化率 5.79%)	7.5%
B. サービス系分野	5兆3,532億円	5兆9,568億円	11.3%
C. デジタル系分野	1兆7,782億円	1兆9,478億円	9.5%
総計	15兆1,358億円	16兆5,054億円	9.1%

注：EC化率は物販分野を対象

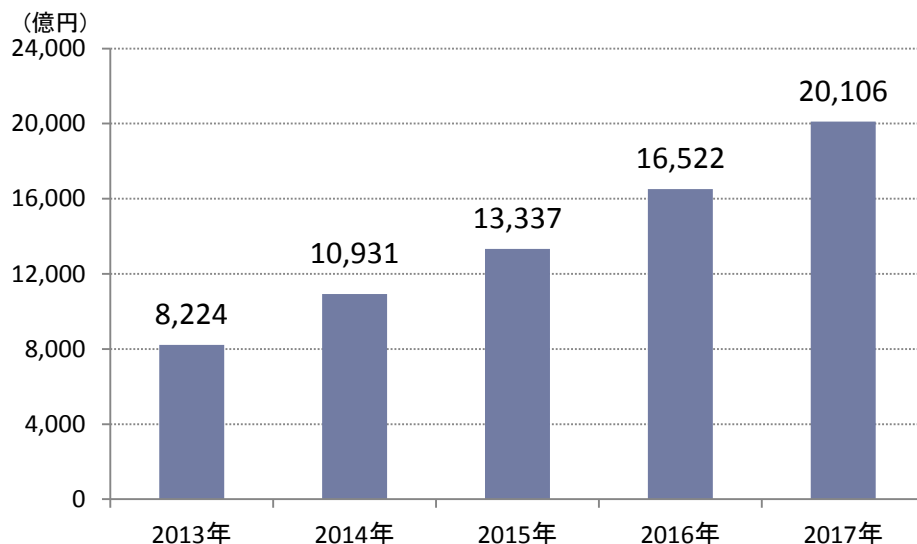
出所：経済産業省「平成29年度電子商取引に関する市場調査」

図表2-3-3 分野別BtoB - EC市場規模及び構成比率の推移（全国）

大分類	中分類	2015年		2016年		2017年		
		EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	対前年比(%)	EC化率 (%)
建設	建設・不動産業	141,390	9.6	144,960	10.1	150,770	4.0	10.7
製造	食品	205,120	49.0	221,820	50.9	229,760	3.6	53.6
	繊維・日用品・化学	300,060	36.3	294,720	37.4	316,850	7.5	39.2
	鉄・非鉄金属	177,690	31.5	170,970	32.8	197,260	15.4	34.6
	産業関連機器・精密機器	122,800	29.5	119,060	30.5	141,080	18.5	31.9
	電気・情報関連機器	323,850	48.3	318,890	50.0	336,680	5.6	52.4
	輸送用機械	409,300	56.4	428,150	58.4	472,950	10.5	61.1
情報通信	情報通信	104,470	17.0	116,960	17.8	126,920	8.5	18.3
運輸	運輸	88,270	14.5	88,030	15.1	93,130	5.8	15.7
卸売	卸売	835,940	25.4	839,450	26.1	940,440	12.0	26.9
金融	金融	125,840	19.7	125,220	20.2	122,320	-2.3	20.3
サービス	広告・物品賃貸	21,810	11.7	24,350	12.3	25,940	6.5	12.6
その他	小売	12,980	-	14,560	-	14,910	2.4	-
	その他サービス業	2,730	-	3,030	-	3,100	2.3	-
合計		2,872,250	-	2,910,170	-	3,172,110	9.0	-
合計(その他を除く)		2,856,540	27.4	2,892,580	28.3	3,154,100	9.0	29.6

出所：経済産業省「平成29年度電子商取引に関する市場調査」

図表 2-3-4 米国、中国の越境 EC 市場規模（日本からの購入額）の推移



出所: 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成

図表 2-3-5 越境 EC の市場規模 (2017 年)

(単位: 億円)

国 (消費国)	日本からの 購入額	米国からの 購入額	中国からの 購入額	合計
日本		2,327	243	2,570
(対前年比)		7.2%	7.3%	7.3%
米国	7,128		4,942	12,070
(対前年比)	15.8%		16.0%	15.9%
中国	12,978	14,578		27,556
(対前年比)	25.2%	28.2%		26.8%
合計	20,106	16,905	5,186	42,196
(対前年比)	21.7%	24.8%	15.6%	22.1%

出所: 経済産業省「平成 29 年度電子商取引に関する市場調査」

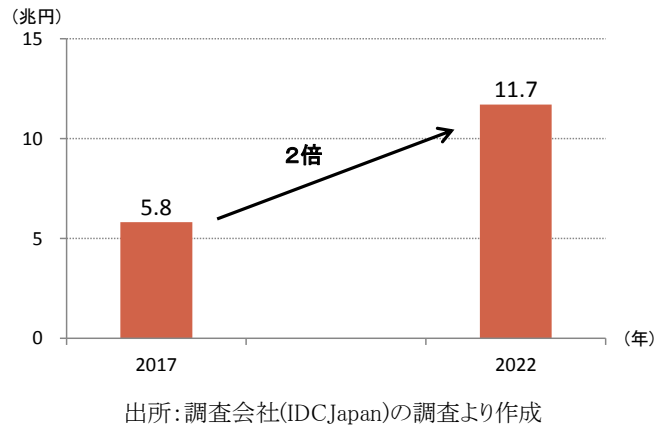
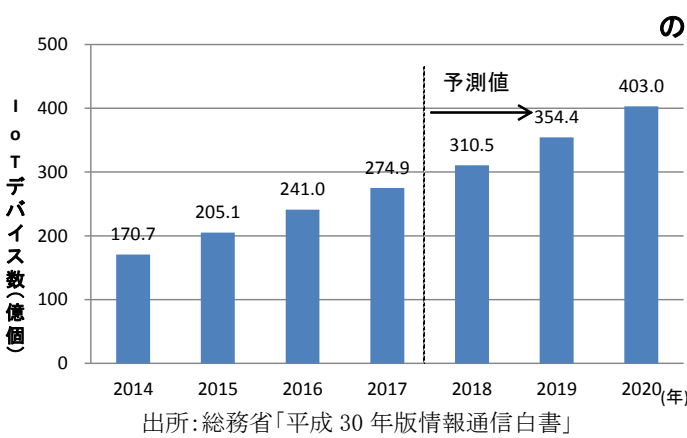
2 IoT (Internet of Things) がもたらす有望な成長市場

センサー等デバイスの低廉化・高機能化等を背景に、パソコンやスマートフォンといった従来型のICT端末だけでなく、自動車、家電、ロボット、工場の製造装置など、あらゆるモノがインターネットにつながること(IoT:Internet of Things)で、ビッグデータを活用した新たな商品やサービスが生まれてきています。

県内企業でも導入が進められているIoTは、産業の垣根を越えた幅広い領域・分野への適用が期待されており、また、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用のあらゆる面においてイノベーションをもたらすことから、各産業のビジネスや産業構造を大きく変革し、有望な成長市場を創出するとされています。

なお、2017年時点で世界のインターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は275億個であり、2020年までに403億個まで増大すると推測(出所:総務省「情報通信白書」)されています。また国内の市場規模は2017年の5.8兆円から2022年には2倍の11.7兆円程度に成長すると予測(出所:IDCJapan社)されています。

図表2-3-6 世界のインターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数 図表2-3-7 国内IoT市場の成長予測



図表2-3-8 県内で展開されている主な先進プロジェクト

<p>【飲酒運転防止システム】 ドライバーの呼気や体温・心拍数等を様々なセンサーで検知することで、飲酒運転を防止し、急な体調の異変も見守る。(株式会社エフェクト)</p>
<p>【介護予防・機能訓練向けゲームシステム】 人の動きをセンサーやカメラで分析し、高齢者が楽しみながらリハビリをゲーム感覚で行うことができる。(正興ITソリューション株式会社)</p>
<p>【農作物栽培支援システム】 あまおう等のハウス内の環境情報や生体情報のデータを連続的に取得し、AIにより解析。最適なハウス内環境条件や必要な管理作業などをリアルタイムで確認。(株式会社スカイディスク)</p>
<p>【乾ノリ生産支援システム】 乾ノリ加工中のノリの表面温度や、全自動製造機の内外の温度・湿度を自動で測定・収集するとともに生ノリの色や光沢などの評価データ、落札単価データを収集。最適な乾ノリ加工条件をリアルタイムで確認。(株式会社大坪鉄工)</p>
<p>【太陽光施設監視システム】 太陽光発電施設にIoT装置を組み込み、発電状況等を遠隔監視。故障や盗難・いたずら等の不具合が発生した場合に、パネルやケーブルの不良箇所を特定する。(株式会社システム・ジェイディー)</p>
<p>【ため池管理システム】 ため池の水位や排水施設の状況をセンサー及びカメラ映像で遠隔監視。豪雨時の災害の未然防止と農業用水の安定供給を図る。(株式会社Braveridge)</p>



第3章 中小企業の動向

第1節 福岡県の産業構造

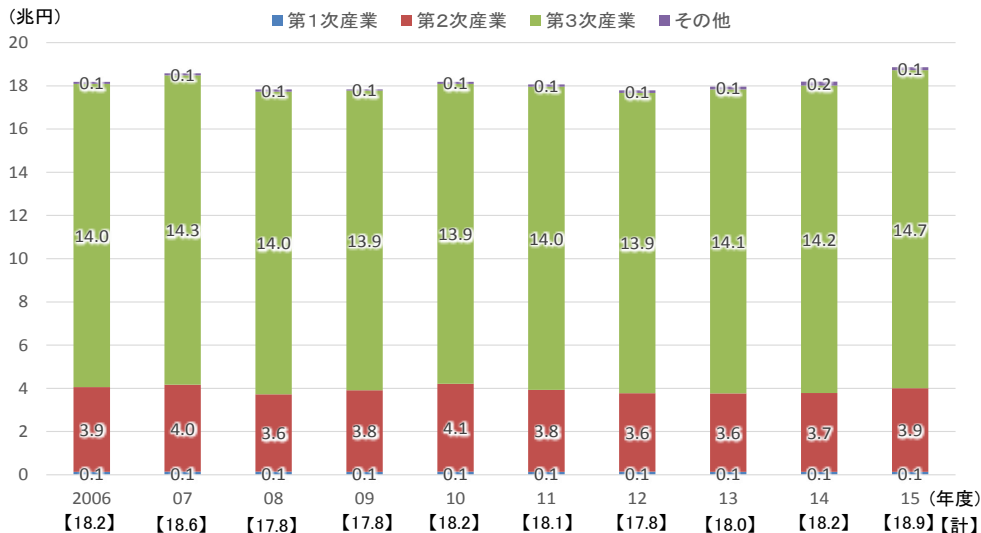
1 本県産業の特徴

2015年度県内総生産(名目)は18兆9千億円となり、リーマンショック前(2007年度)の水準を超えました。特に第3次産業の伸びが寄与しています。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく*、合計するとシェアは、それぞれ約4割、約5割を占めています。

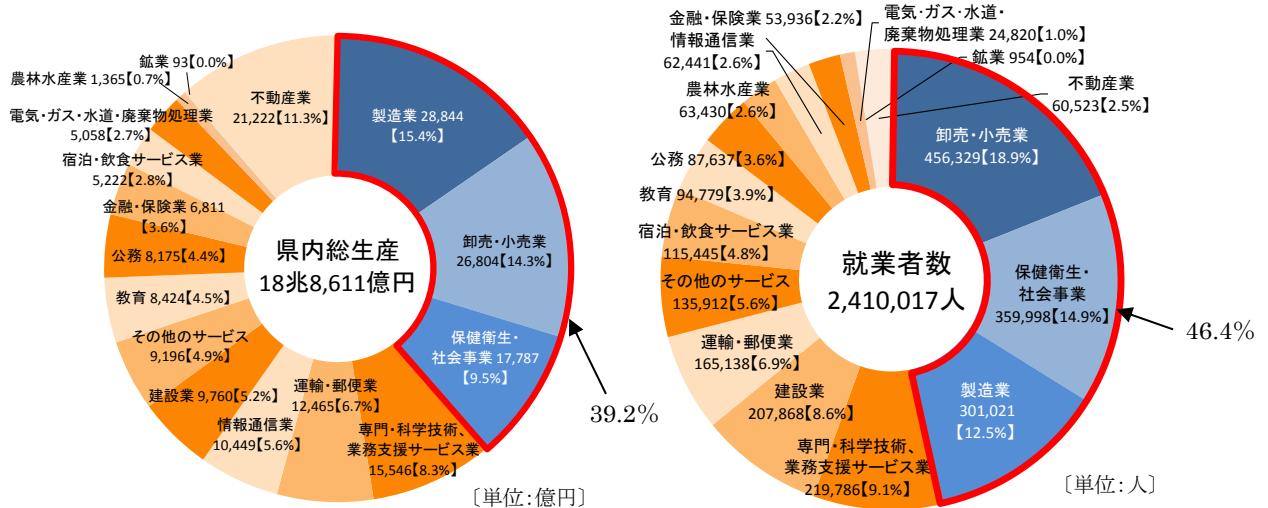
※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

図表3-1-1 産業別県内総生産(名目)の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税
出所：福岡県調査統計課「平成27年度県民経済計算」より作成

図表3-1-2 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため、県内総生産の合計値と一致しない場合がある。
出所：福岡県調査統計課「平成27年度県民経済計算」より作成

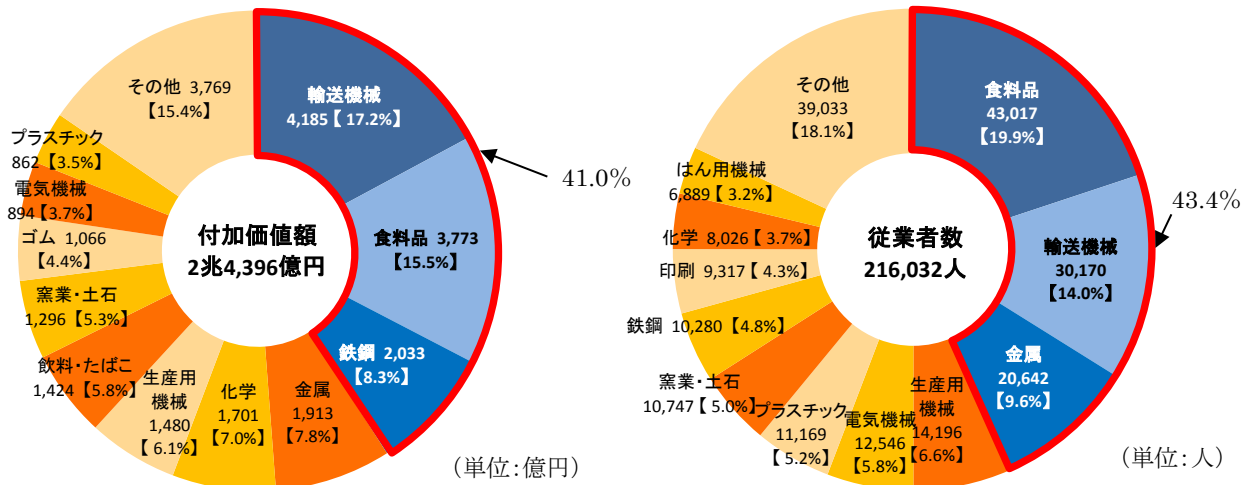
2 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業(4,185 億円)、食料品製造業(3,773 億円)、鉄鋼業(2,033 億円)の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業(4万3千人)、輸送用機械器具製造業(3万人)、金属製品製造業(2万1千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の約4割を占めています。

本県は3つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力100万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第6位となっています。

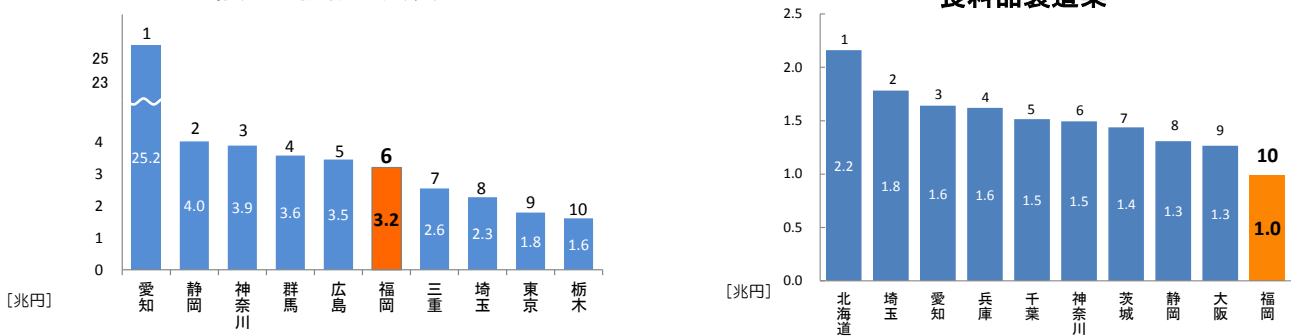
また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第10位です。

図表 3-1-3 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。
出所：福岡県「H29年福岡県の工業」より作成

図表 3-1-4 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所：経済産業省「平成29年工業統計調査」より作成

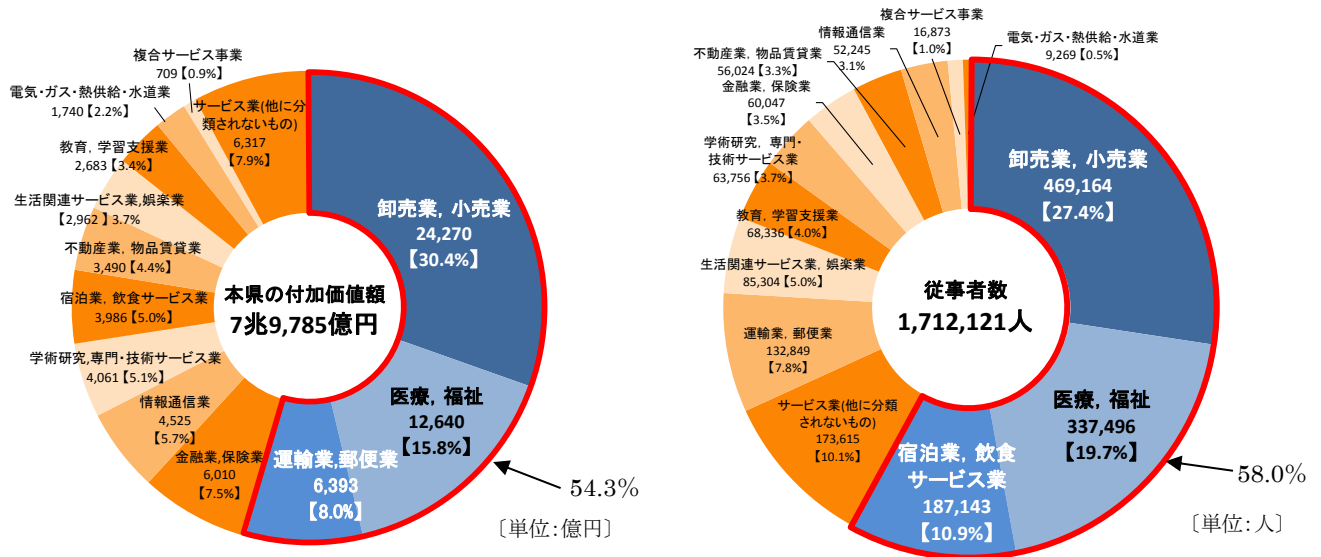
3 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業(2兆4,270億円)、医療、福祉(1兆2,640億円)、運輸業、郵便業(6,393億円)の順に大きくなっています。また、従事者*数は、卸売業、小売業(46万9千人)、医療、福祉(33万7千人)、宿泊業、飲食サービス業(18万7千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数は全国第5位、売上高は第4位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-1-5 サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）

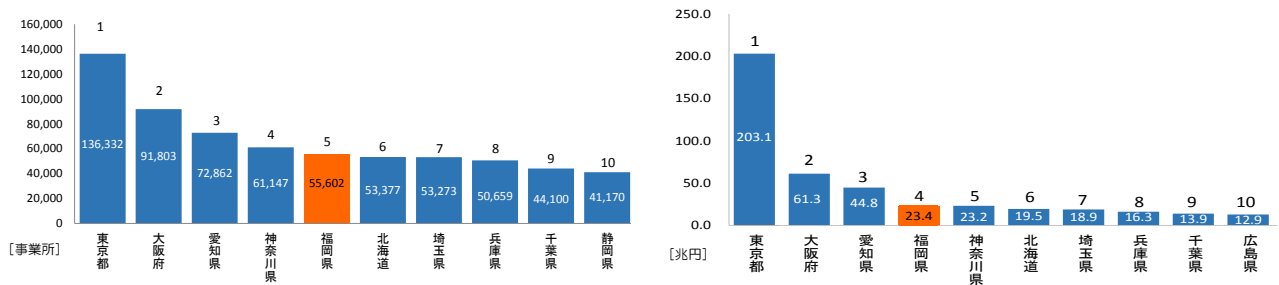


注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。

外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-6 卸売業・小売業の事業所数及び売上高



出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

4 本県産業の労働生産性

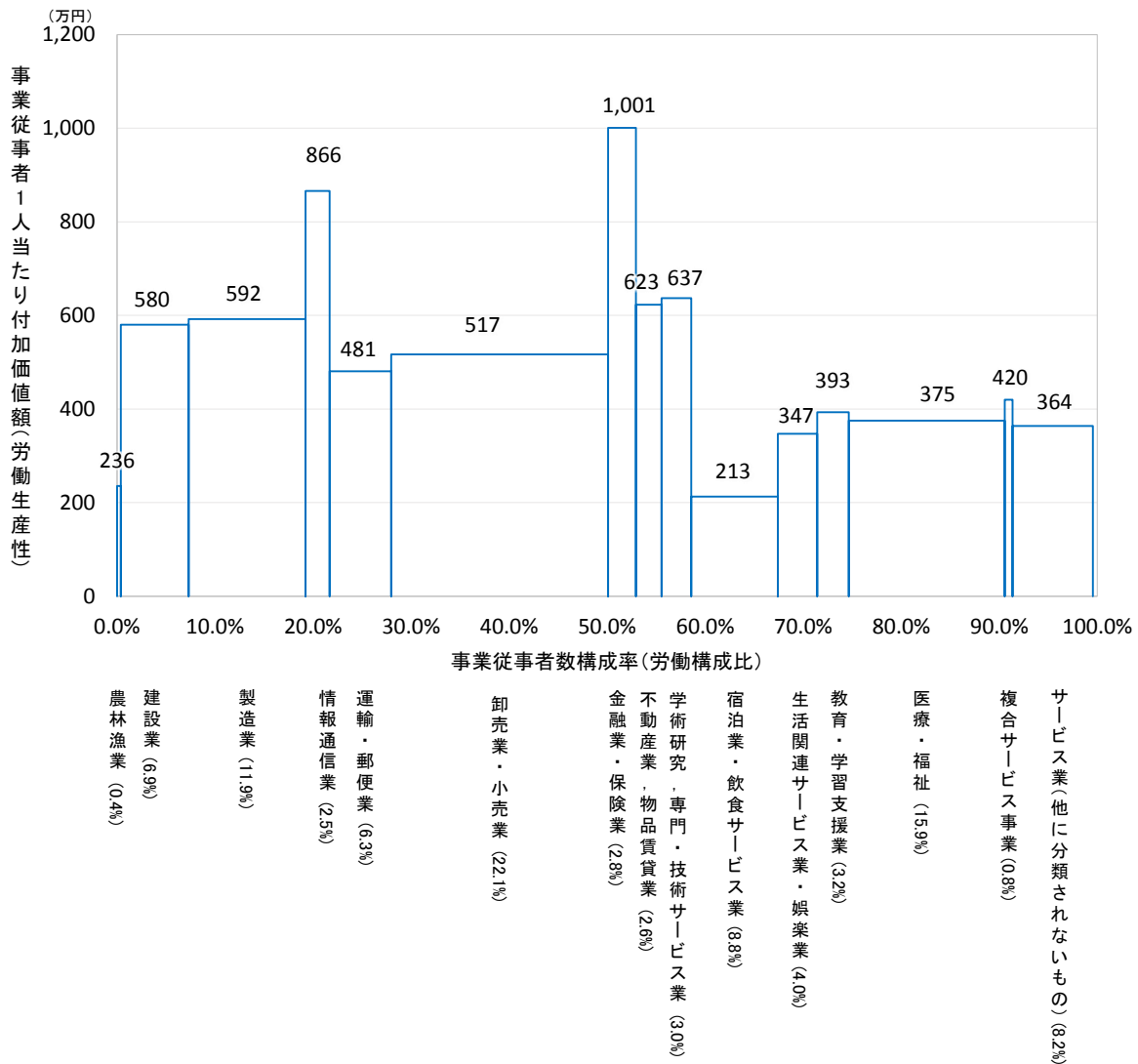
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性は、本県産業では「金融業・保険業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順*となっています。

但し、これらの産業は雇用全体に占める構成割合は低く、逆に高い業種(卸売業・小売業、医療・福祉業など)は労働生産性が相対的に低くなっています。

人口減少・少子高齢化の進展により、経済成長の源泉である労働投入量の減少が予測される中、本県経済の維持・発展のためにより一層の労働生産性の向上が求められています。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は労働構成比が極めて低いため、除外しています。

図表 3-1-7 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



出所:総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

第2節 県内中小企業の現状と課題

1 中小企業の企業数及び従業者数

福岡県の中小企業数は13万5千者であり、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2006年から2016年の10年間で11.8%減少しました。

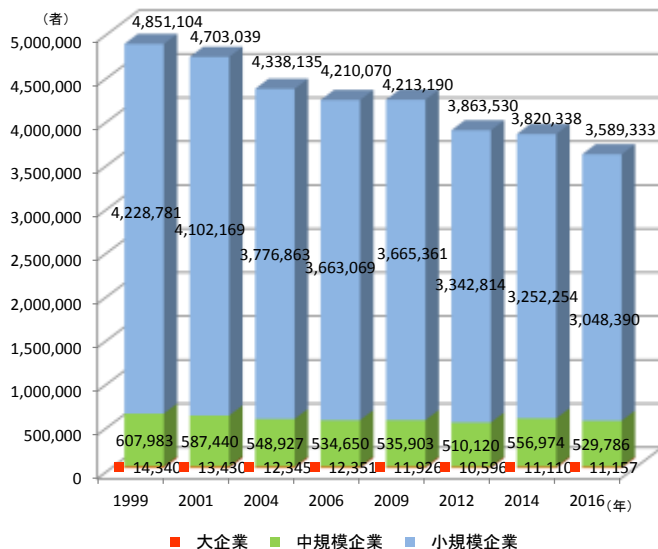
図表3-2-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）

	企業数				従業者数			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
中規模企業	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	53.8%	21,763,761	46.5%
小規模企業	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

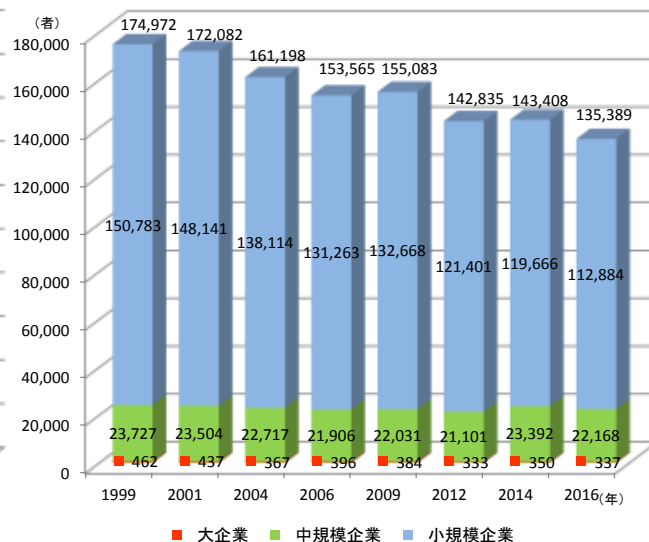
注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所：中小企業庁公表資料より作成

図表3-2-2 企業数の推移（全国）



図表3-2-3 企業数の推移（福岡県）



注：2006年以前の「事業所・企業統計調査」と2009年以降の経済センサスで調査手法が異なるため、単純に比較することは適切でない。

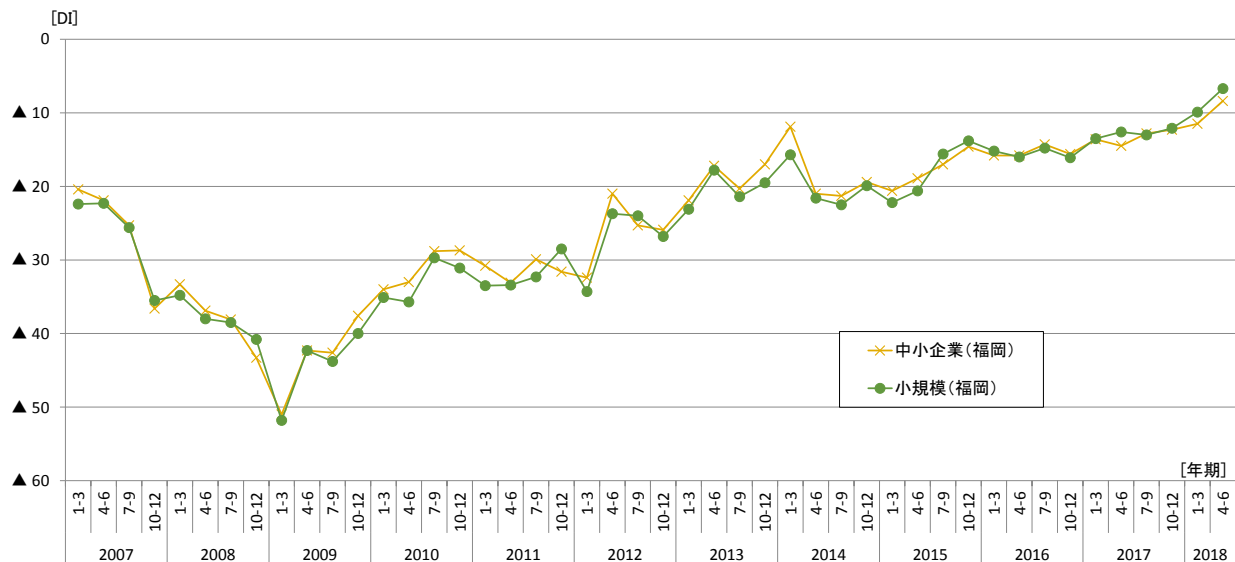
出所：中小企業庁「中小企業白書」、中小企業庁公表資料より作成

2 中小企業の業況判断と資金繰り

県内中小企業の業況判断DIは、2014年4月の消費税率引き上げ時に下降したものの、その後は2015年第4四半期まで緩やかに上昇しました。2016年に4月の熊本地震の影響を含め2期連続の低下となったものの、2017年以降は再び上昇基調にあります。

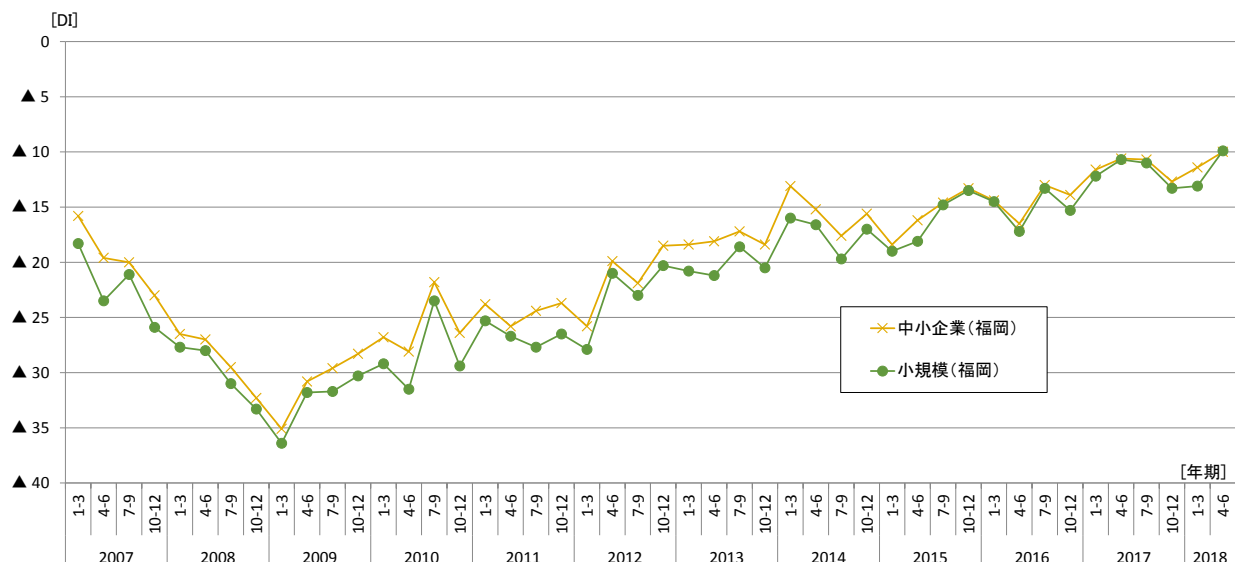
県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降着実に改善しており、2016年以降リーマンショック前の2007年の水準を上回って推移しています。企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に資金繰りの状況は改善傾向にあります。

図表3-2-4 企業規模別業況判断DIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

図表3-2-5 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

3 経営者の高齢化と事業承継

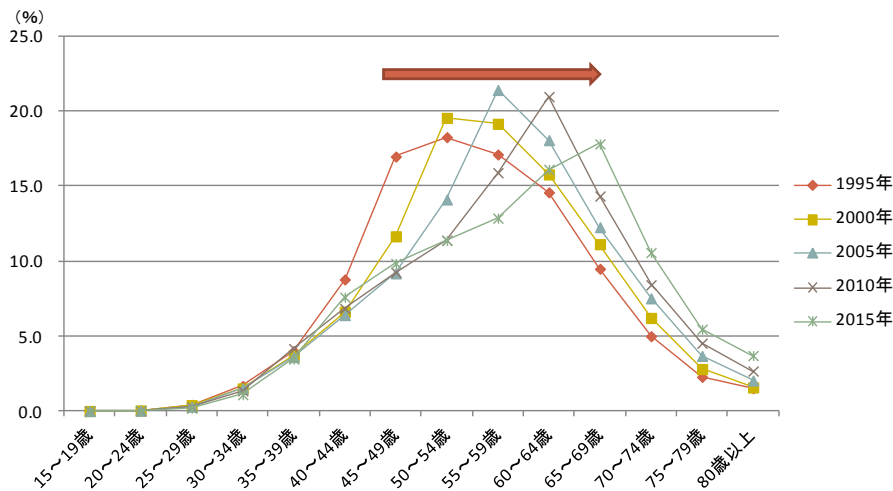
中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、1995年および2000年は50～54歳の経営者が最も多く、2005年は55～59歳、2010年は60～64歳、2015年は65～69歳と頂点が移行しています。

経営者の高齢化がこのまま進むと、平均引退年齢の70歳を超える経営者の引退とともに、中小企業の大量廃業が発生するのではと危惧されています。

後継者の決定状況について、昨年実施した県内中小企業へのアンケート調査*によると、経営者が60歳以上の中小企業のうち、後継者が決まっていない企業は約49%に上ります。また、後継者が決まっても事業承継の準備に着手していない企業が約26%あり、これら約75%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業1,059社 実施時期：平成29年6月～8月

図表3-2-6 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



出所：中小企業庁「中小企業白書 2016年版」

図表3-2-7 後継者の決定状況（福岡県）

回 答		企業数（割合）	
後継者 決定済み (50.7%)	すでに準備に着手	106	(24.2%)
	準備未着手	116	(26.5%)
後継者が 決まってい ない (49.3%)	後継者候補はいるが、 本人に伝えていない	50	(11.4%)
	後継者候補がいない	69	(15.8%)
	事業承継について考 えたことない	31	(7.1%)
	廃業予定	66	(15.0%)
合 計		438	

計 75.8%
（経営者への
働きかけが
必要）

注：60歳以上の経営者の回答結果を集計している。

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（平成29年6月～8月）より作成

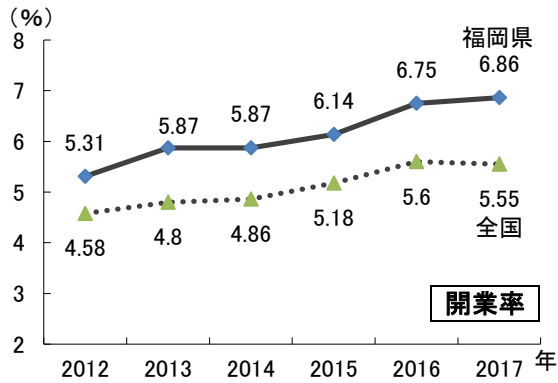
4 開業率と廃業率

(1) 開廃業率の推移

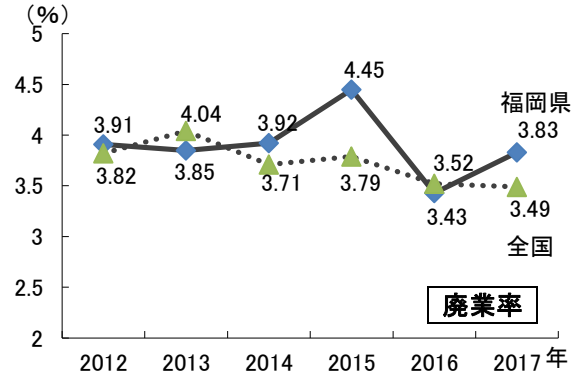
新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。

2017年の福岡県の開業率は、前年から0.11ポイント上がり、6.86%となり、全国の平均値を大きく上回りました。一方、廃業率は3.83%となりました。

図表3-2-8 開業率の推移



図表3-2-9 廃業率の推移



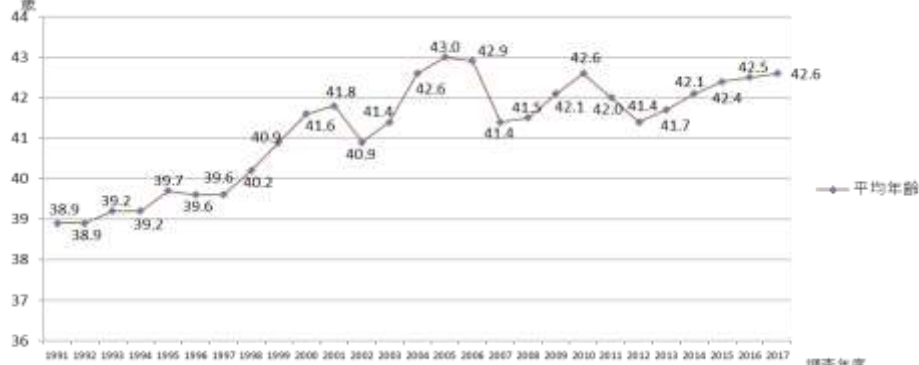
出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成

(2) 開業時年齢及び開業者に占める女性の割合

全国における開業時の平均年齢は、1991年度は38.9歳でしたが、2017年度は42.6歳まで高齢化しています。また、開業時の年齢を年代別に見ると、「29歳以下」と「60歳代」がともに上昇しています。

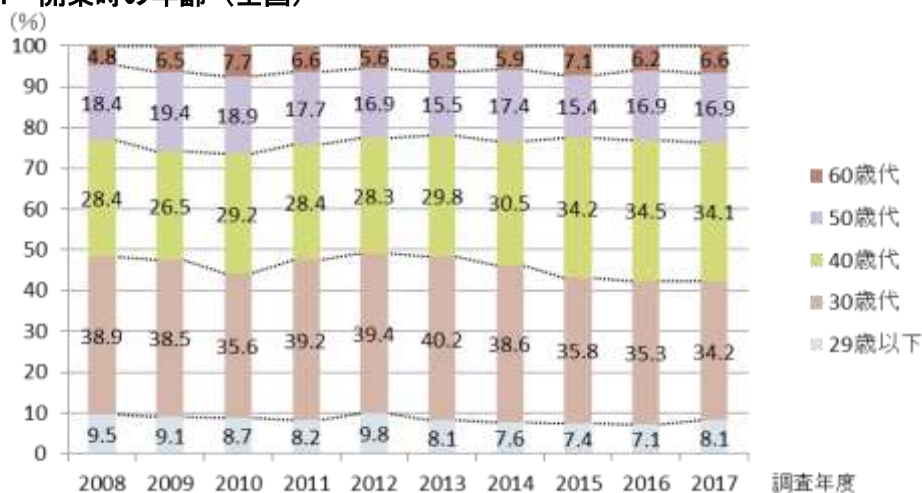
開業者に占める女性の割合は、近年増加傾向にあり、本県の女性社長割合は、15.19%と全国2位となっています。

図表3-2-10 開業時の平均年齢の推移（全国）



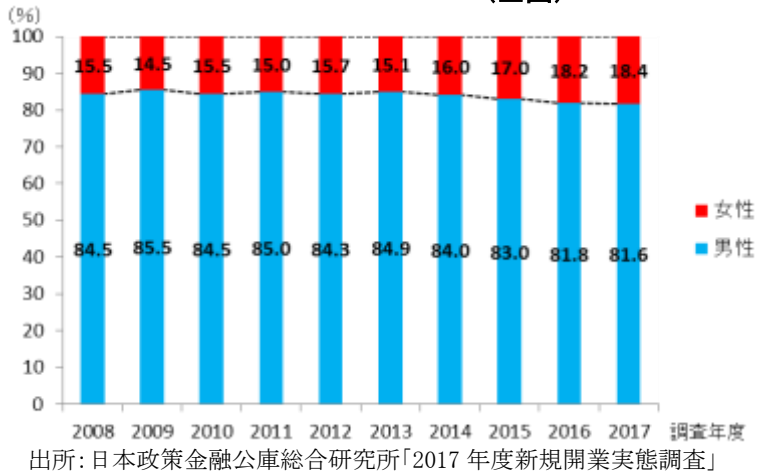
出所：日本政策金融公庫総合研究所「2017年度新規開業実態調査」

図表3-2-11 開業時の年齢（全国）



出所：日本政策金融公庫総合研究所「2017年度新規開業実態調査」

図表 3-2-12 開業者に占める女性の割合
(全国)



図表 3-2-13 女性社長の割合の高い上位10都府県

順位	都道府県	女性社長率 (2016年)
1	沖縄県	20.626%
2	福岡県	15.198%
3	東京都	14.806%
4	山梨県	14.361%
5	神奈川県	13.585%
6	千葉県	13.397%
7	兵庫県	13.395%
8	徳島県	13.288%
9	大阪府	13.284%
10	熊本県	12.652%

出所: 東京商工リサーチ「第7回全国女性社長調査」

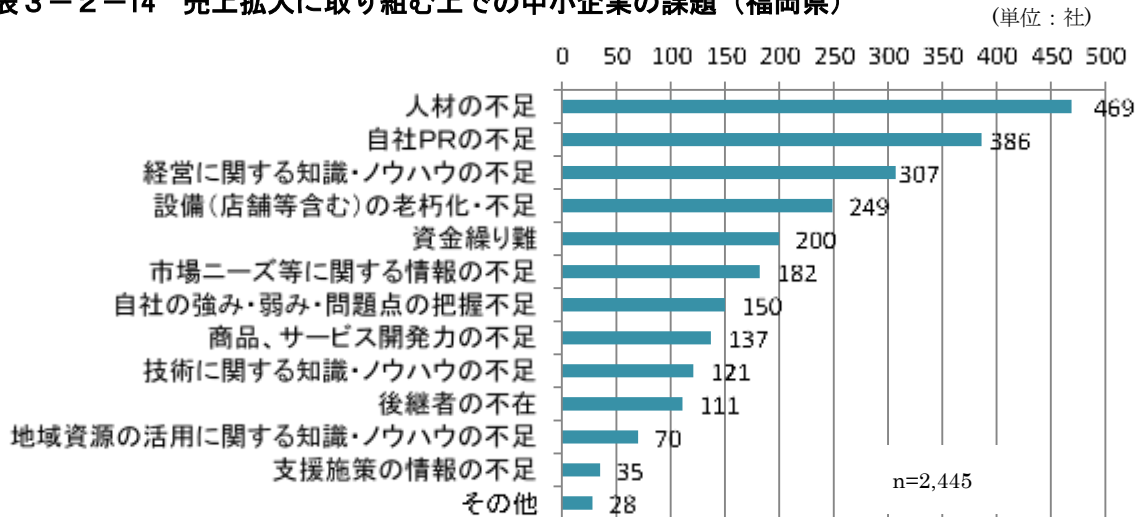
5 中小企業の経営基盤の強化

中小企業は、人材、経営ノウハウ、情報、設備、資金、技術などの経営資源が脆弱であり、本県が行ったアンケート調査*でも、売上拡大に取り組む上での課題として、そうした点が挙げられています。

特に調査対象企業の4割が課題として挙げた人材面では、就職売り手市場の中、中小企業を希望する大卒予定者は3年連続で減少しており、求人数との差は拡大しています。また、大企業と比べて設備も老朽化が進んでおり、生産の非効率化が懸念されます。

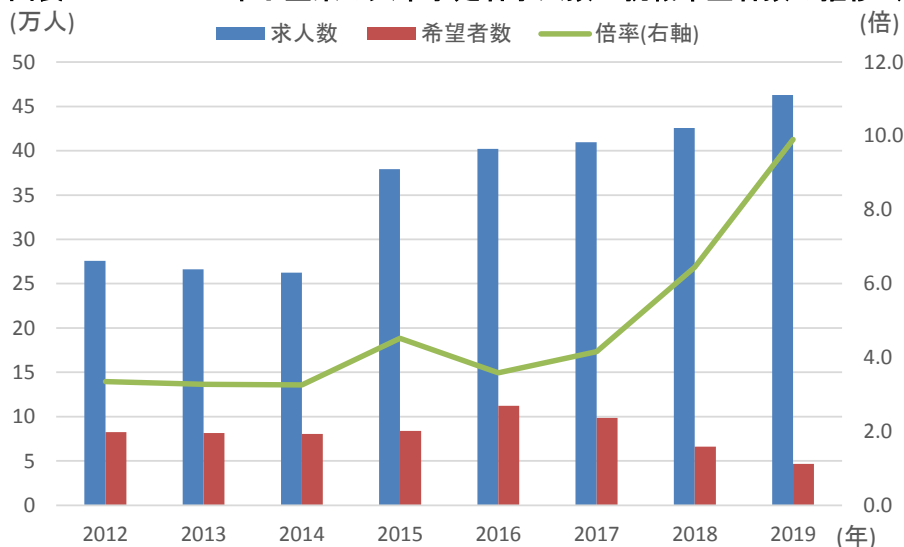
*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

図表 3-2-14 売上拡大に取り組む上での中小企業の課題（福岡県）

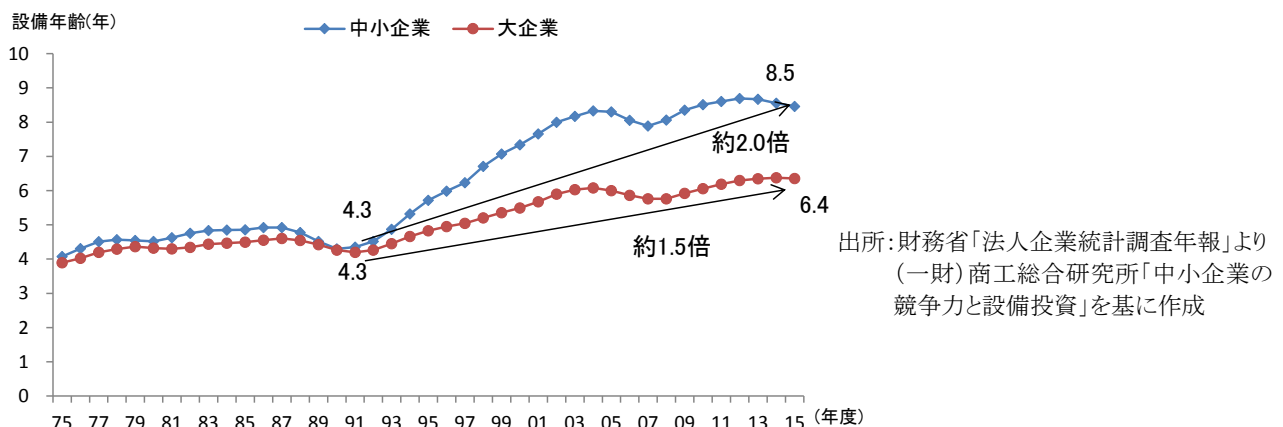


出所：福岡県商工政策課アンケート調査(平成30年6月～8月)より作成

図表 3-2-15 中小企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移（全国）



図表 3-2-16 設備年齢の推移（規模別、全国）



【トピック】 県内中小企業の人手不足の状況

人手不足の状況について、県内中小企業にアンケート調査*を行ったところ、「不足」「やや不足」と回答した企業は、47.1%（正社員 非正社員は 34.2%）とほぼ半数の企業が人手不足に陥っていることが分かりました。特に専門・技術職の不足は顕著です。

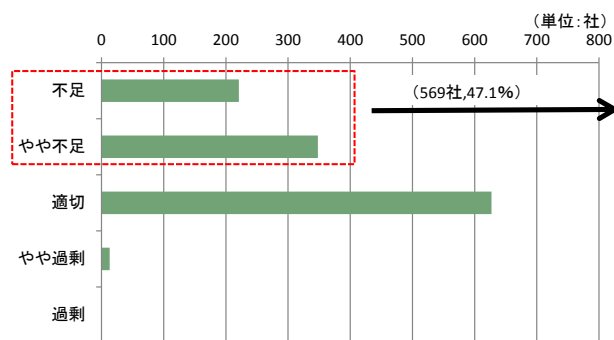
人手不足は、「従業員の勤務環境の悪化」を招くと同時に、「受注機会の喪失」「新規事業等への取組遅れ」による企業収益の悪化へとつながり、ひいては景気拡大の制約となることが懸念されます。

企業は、正社員の採用やパート・アルバイトの増員、賃金の引き上げなどの対応に力を入れています、人手不足解消には到っておらず、「人材育成・確保に関する支援」は「資金繰り支援」と並び、行政に対して最も望む支援策となっています。

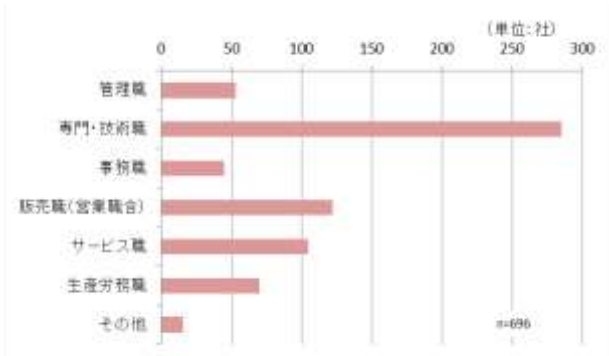
*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

図表 3-2-17 中小企業の人材不足の状況（福岡県）

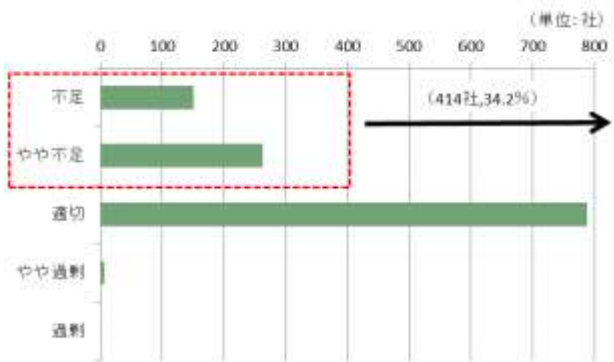
<正社員>



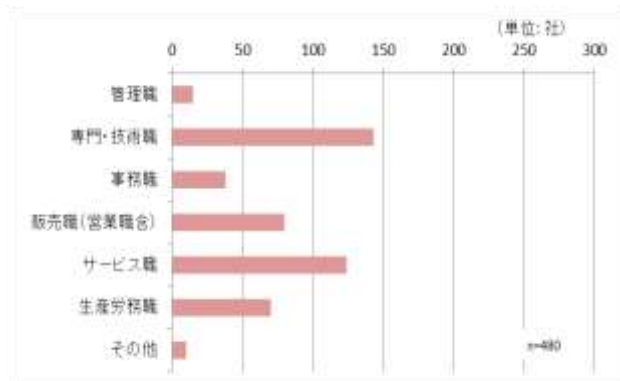
不足・やや不足している職種



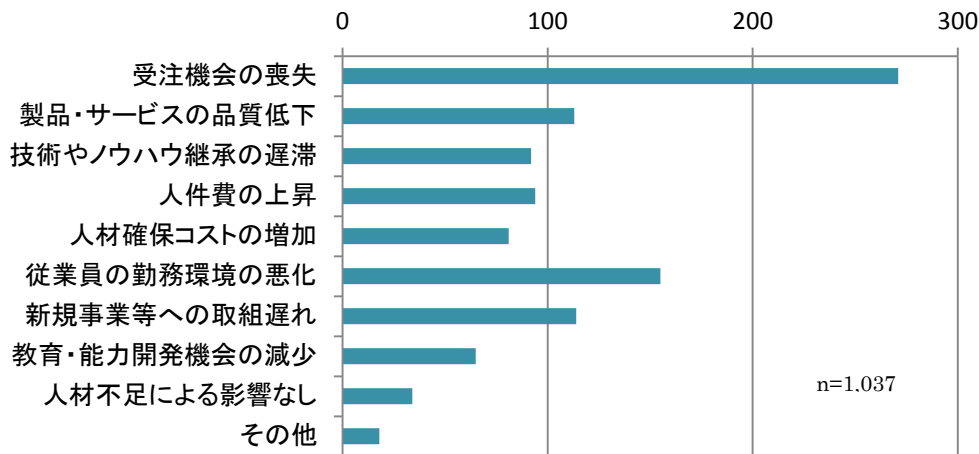
<非正社員>



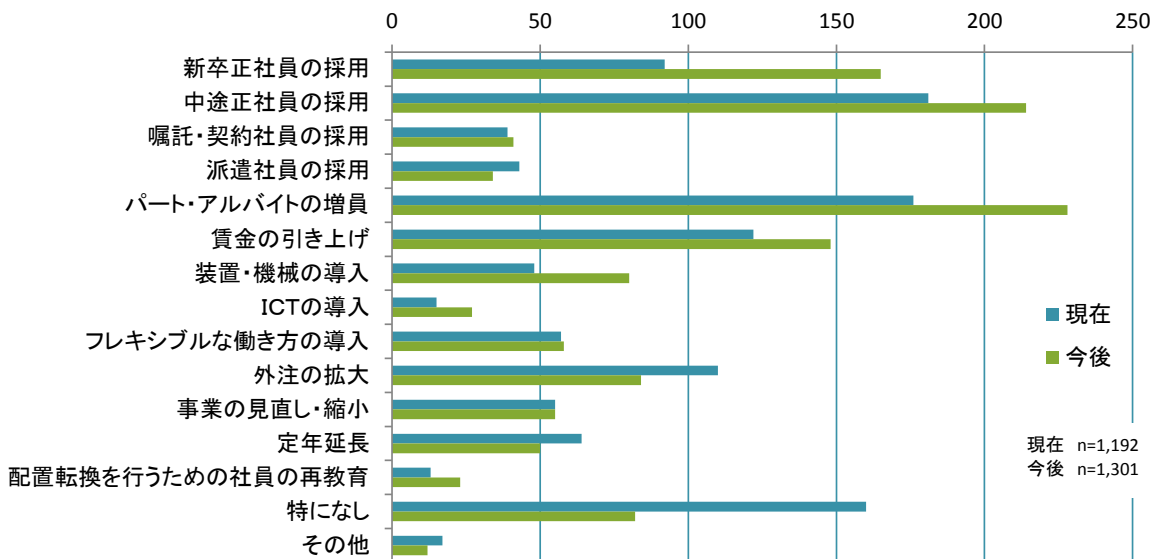
不足・やや不足している職種



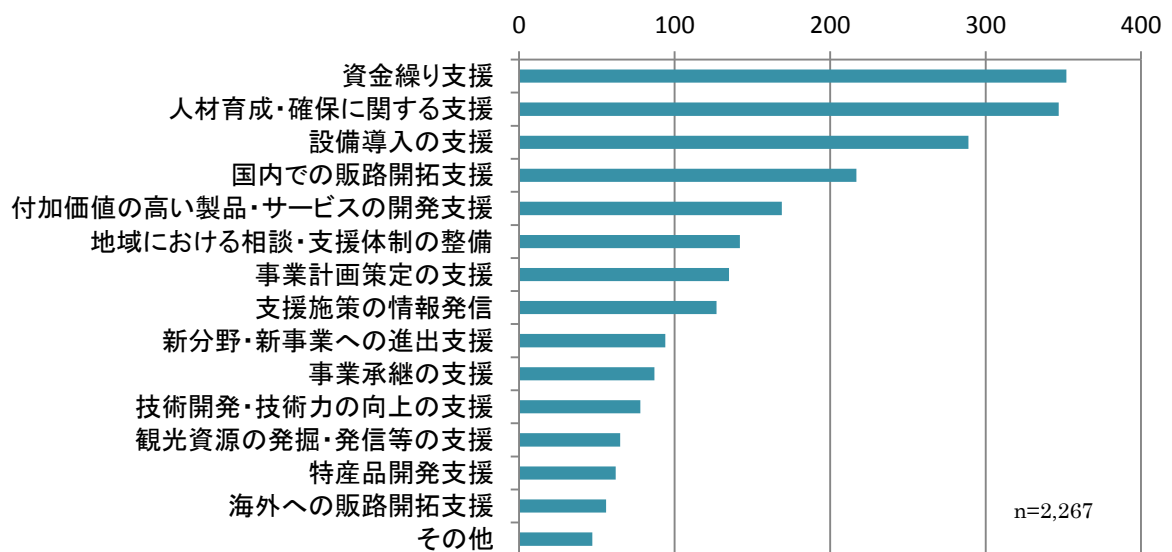
図表 3-2-18 人材不足による影響（福岡県）



図表 3-2-19 人材不足解消のための取組み（福岡県）



図表 3-2-20 行政に対して望む支援策（福岡県）



出所:福岡県商工政策課アンケート調査(平成30年6月~8月)より作成

6 中小企業の新たな挑戦

域内市場が縮小していく中、海外、特にアジアの市場は拡大を続けており、また訪日外国人によるインバウンド消費も増加しています。

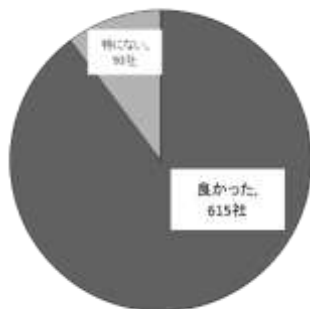
中小企業を取り巻く困難な環境に打ち勝ち、さらなる発展を遂げていくためには、新たな商品・サービス・技術の開発や成長分野への進出、海外展開など新たな事業展開に向けた取り組みが必要であり、これには経営革新計画の策定が有効です。

現に経営革新計画の認定企業からは、「自己の問題点や目標が明確になった」「事業の新しい展開を模索する機会になった」などの声が寄せられており、売り上げ面を見ても、2017 年度に計画を終了した企業に調査した結果、半数を超える企業が計画策定当時よりも向上しています。

また、海外展開や輸出を行っている企業は、そうでない企業に比べ労働生産性が高くなっています。

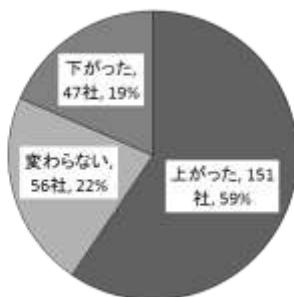
図表 3-2-21 計画認定企業の声（福岡県）

Q. 計画の承認を受けて良かったですか。



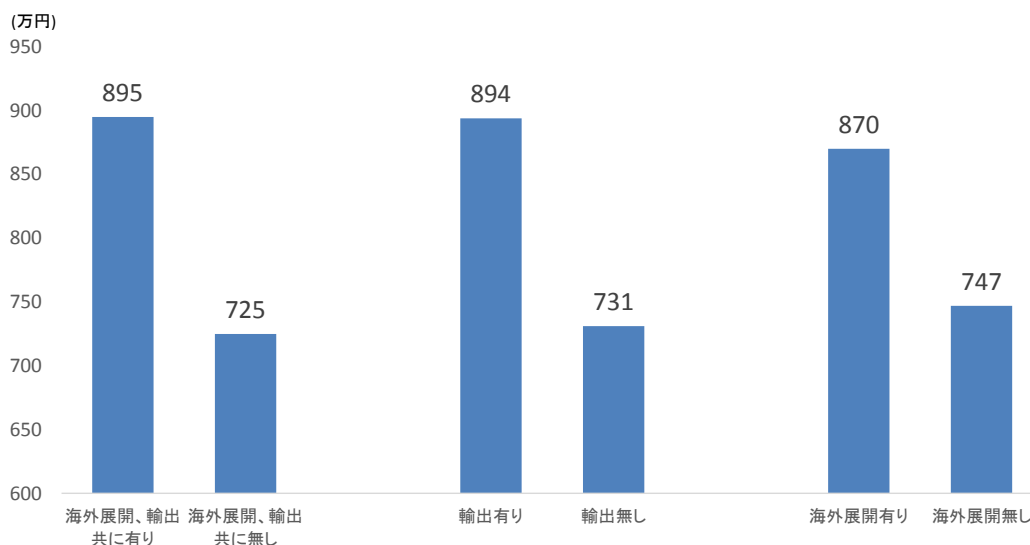
「どのような点が良かったですか」(主な意見)	
経営を見直す良いタイミングになった	他の支援策の情報が得られやすくなった
自己の問題点や目標が明確になった	会社のイメージアップにつながった
売上が向上した	新規事業のPRができた
制度融資を有利に受け取ることができた。	補助金の採択につながった
後継者主体の計画を策定し、事業承継について具体的に考えることができた	事業の新しい展開を模索する機会になった

Q. 売上は上がりましたか。(2017 年度に計画を終了した企業)



出所: 福岡県新事業支援課「平成 30 年度経営革新計画フォローアップ調査結果集計」

図表 3-2-22 海外展開の有無別・輸出の有無別の労働生産性比較（全国）



注 :1.ここでの労働生産性は、常用雇用者 1 人あたりの平成 27 年度の付加価値額を指す。

2.海外に子会社または関連会社を 1 つでも持つ企業を海外展開ありとする。

3.僅かにでも輸出を行っている企業を輸出ありとする。

出所: 中小企業庁「中小企業白書 2018 年版」

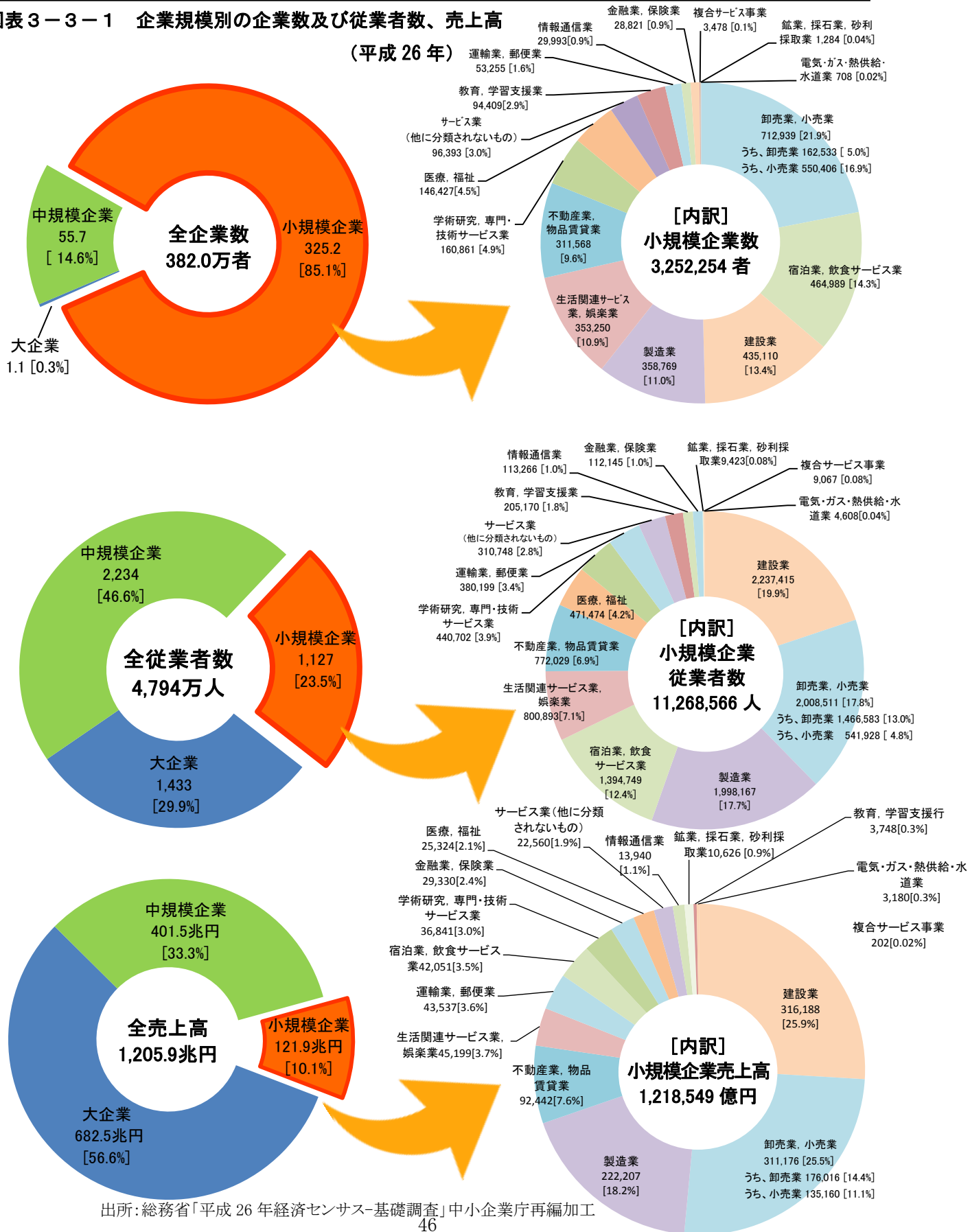
第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状

(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高

小規模企業を業種別に見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」の6分野が大きなシェアを占め、この6分野で企業数 81.1%、従業者数 81.8%、売上高 84.4%を占めています。

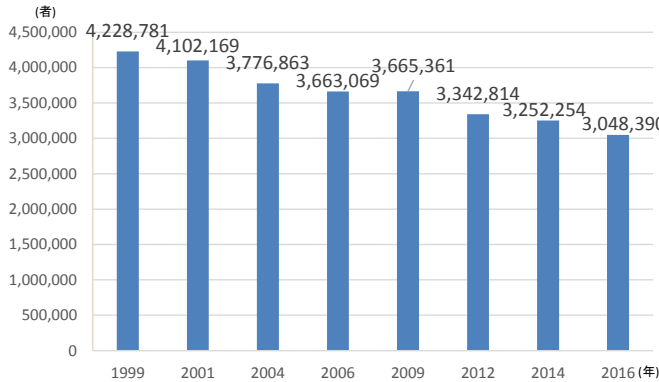
図表3-3-1 企業規模別の企業数及び従業者数、売上高



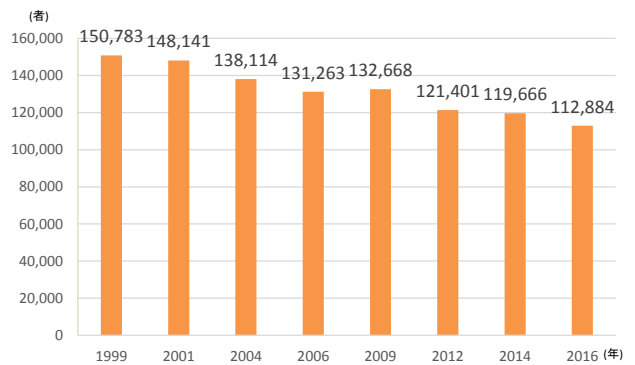
(2) 小規模企業数の推移

小規模企業は、地域社会の重要な担い手であるにも関わらず全国的に減少が続いています。業種別に小規模事業所を見ると、特に小売業、製造業はピーク時からほぼ半減しています。

図表 3-3-2 小規模企業数の推移（全国）

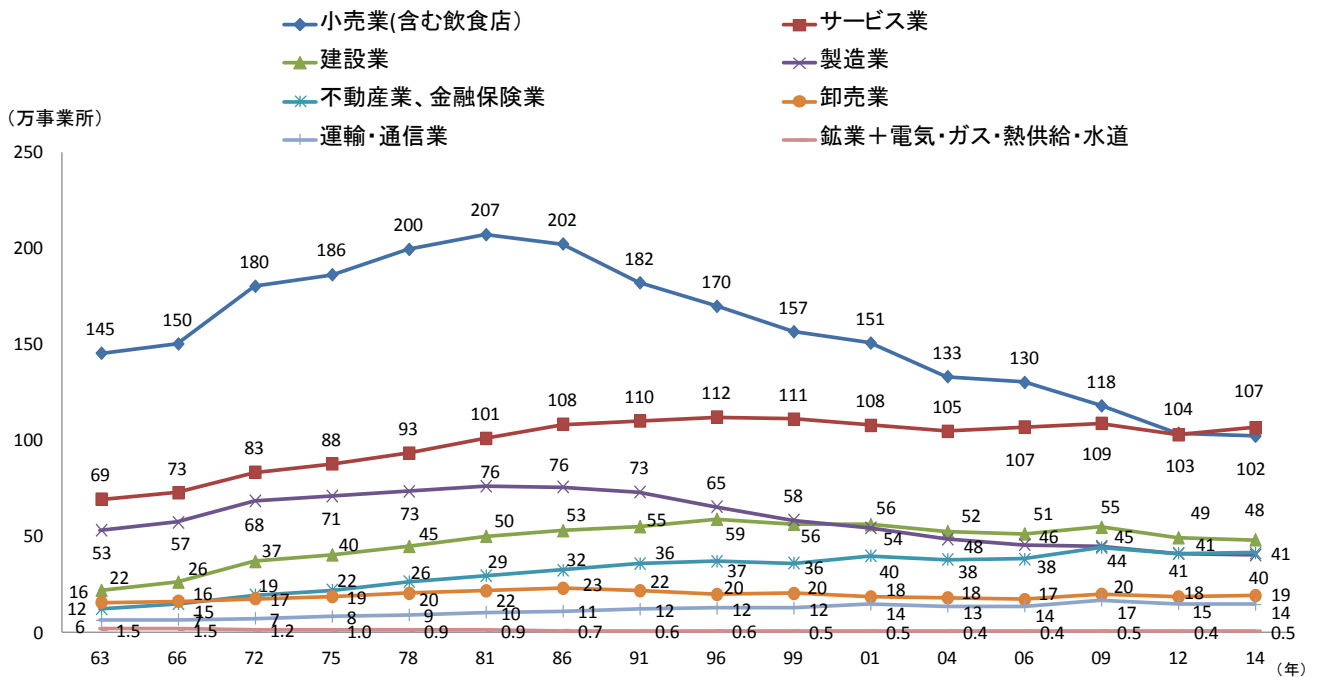


図表 3-3-3 小規模企業数の推移（福岡県）



出所: 中小企業庁「中小企業白書」、中小企業庁公表資料より作成

図表 3-3-4 小規模事業所数の推移（業種別、全国）



- 注 : 1. 1991 年までは「事業所統計調査」(1989 年は「事業所名簿整備」)、1994 年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 統計上の「事業所の従業者総数 19 人以下・または 4 人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準(常用雇用者 20 人以下(一部の業種は 5 人以下))ではない。
 4. 「飲食店」は、2001 年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004~2012 年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」(63~06 年)、「平成 21 年経済センサス-基礎調査」(09 年)、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」(12 年)、総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」(14 年)再編加工

2 小規模企業の経営課題

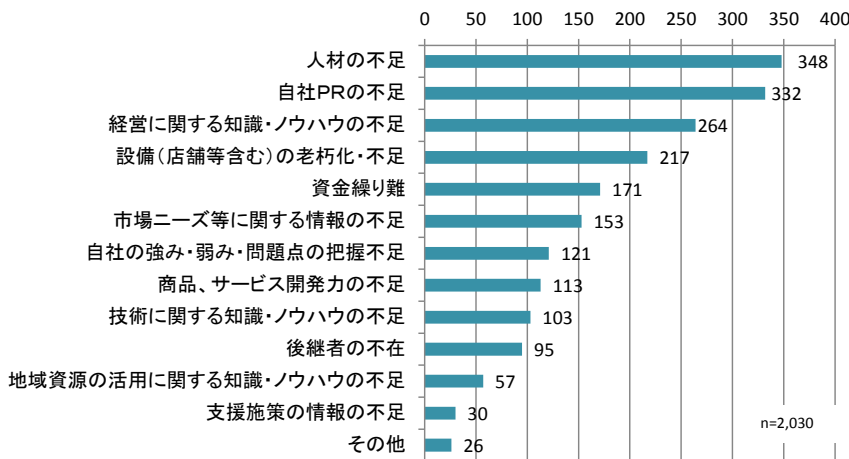
(1) 販路の開拓

県内中小企業アンケート調査*において、小規模企業の売上拡大に取り組む上での課題について見ると、「人材の不足」、「自社PRの不足」、「市場ニーズ等に関する情報の不足」など販路開拓への課題が上位に位置しました。

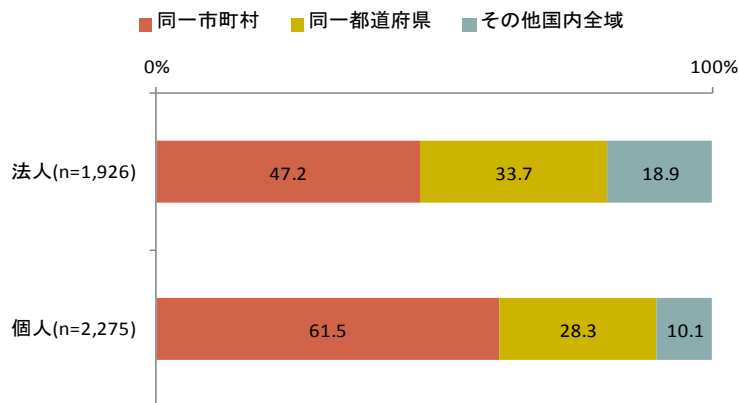
小規模企業は、経営資源が脆弱であるほか、商圏は総じて狭く、同一都道府県内が法人 80.9%、個人 89.8%となっています。法人、個人共に商圏が広い企業ほど、直近の売上高が増加しているという傾向が見られ、需要縮小や大規模小売店舗の進出等の影響を大きく受ける構造となっています。

*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

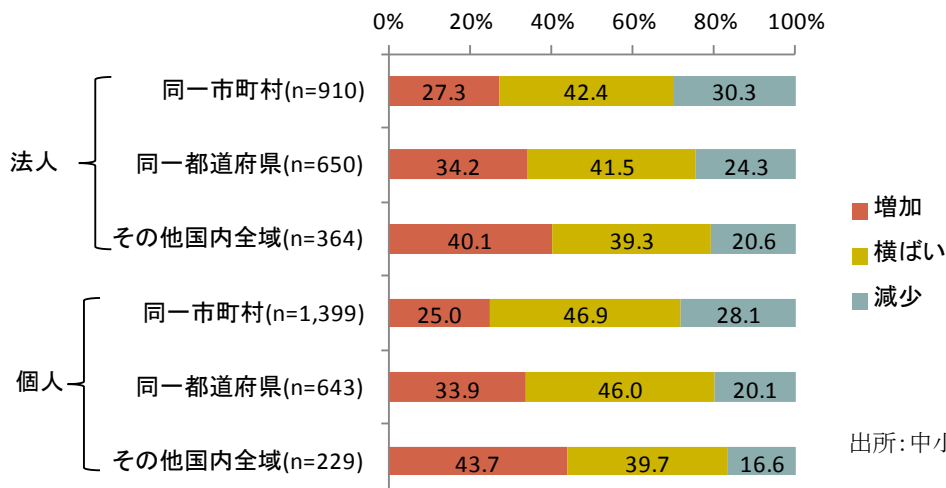
図表 3-3-5 売上拡大に取り組む上での課題（福岡県）



図表 3-3-6 組織形態別に見た、商圏区分の割合（全国）



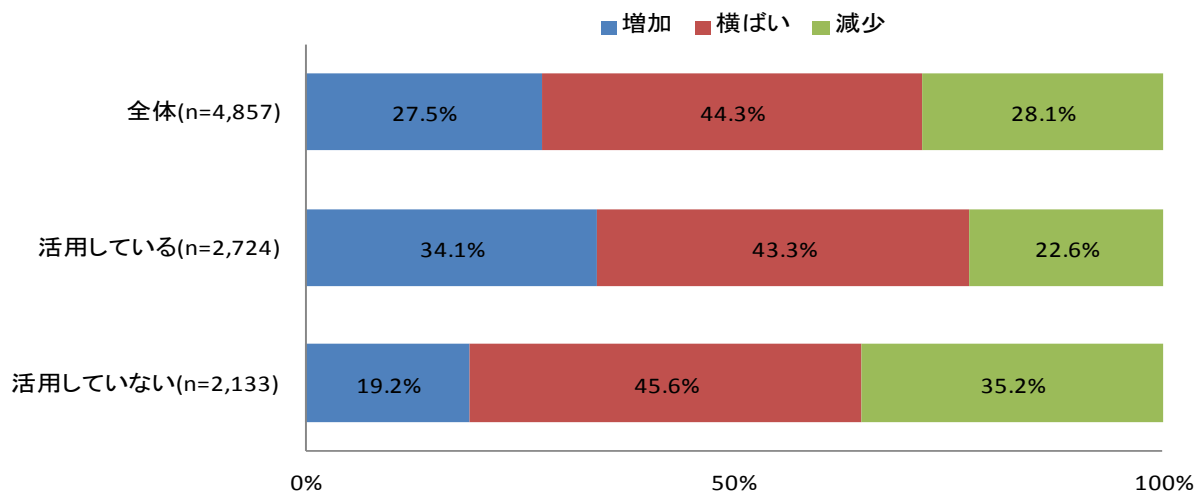
図表 3-3-7 組織形態別・商圏区分別に見た、直近の売上高傾向（全国）



(2) ICTの活用

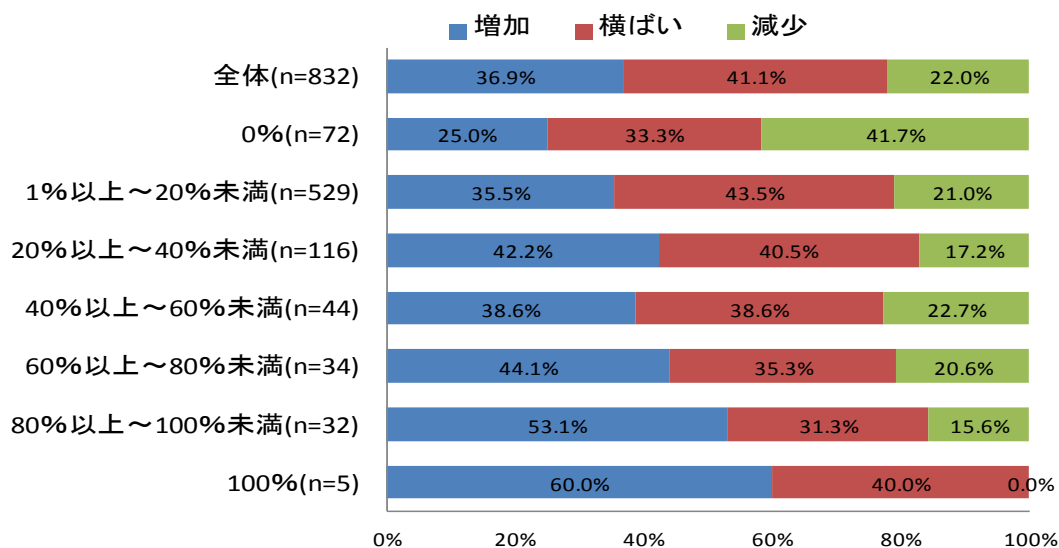
ICT化の進展は、小規模企業の売上拡大に大きな影響を及ぼします。例えば、宣伝面においてICTを活用している事業者とインターネットを使った受注を行っている事業者は増収傾向にあります。商圏が狭い小規模企業にとって、ICTの活用は販路拡大の重要なツールとなっており、積極的な取り組みが必要です。

図表3-3-8 宣伝面におけるICT活用の有無と売上高の傾向（全国）



出所: 中小企業庁「小規模企業白書 2016年版」

図表3-3-9 インターネット受注比率と売上高の傾向（全国）



出所: 中小企業庁「小規模企業白書 2016年版」

(3) 多様な人材の活用

市場環境の変化やリスクへの対応力を高めるためには、多様な人材を活用するダイバーシティ経営への取組みが重要です。小規模企業を対象としたアンケート調査^{*}においても、女性や高齢者の採用を検討している企業の割合が高くなっています。

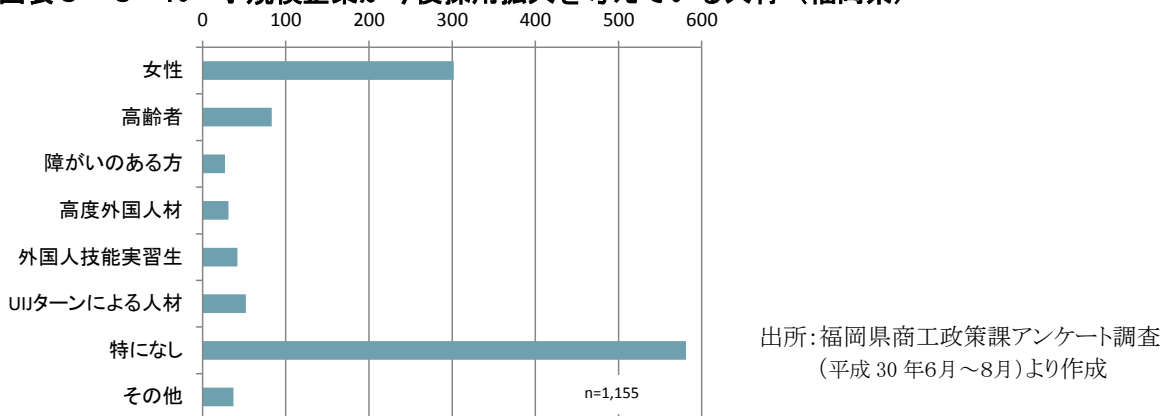
また、女性や高齢者の活用状況と業績の関係を見ると、売上高が増加している企業ほど、女性や高齢者を活用している、若しくは活用を検討している傾向にあります。

一方で、就業希望を持ちながら求職活動を行っていない無業者は生産年齢人口(15～64歳)の男性で3.91万人、女性で11.87万人、老年人口(65歳以上)の男女で6.93万人にも上ります。

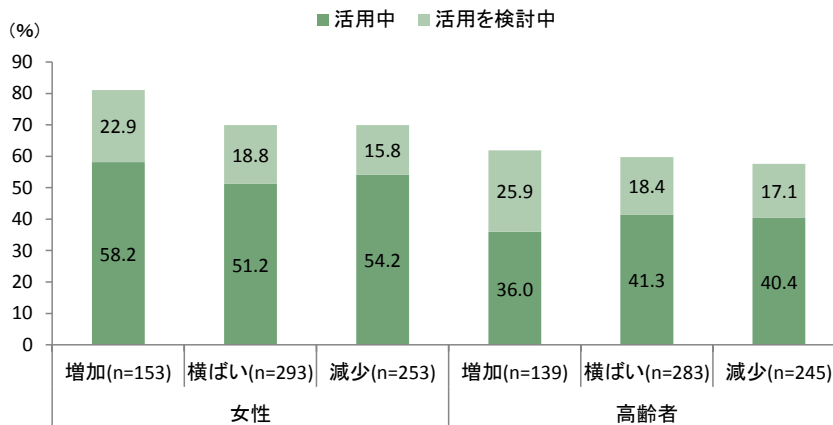
子育て・介護や希望する仕事がないなどの求職活動を妨げている要因を取り除くため、誰もが働きやすい魅力ある職場環境の構築や事業の魅力を的確に発信していく取組みが鍵となっています。

※アンケート調査の概要・・・調査対象: 県内中小企業 1,209 社 実施時期: 平成 30 年6月～8月

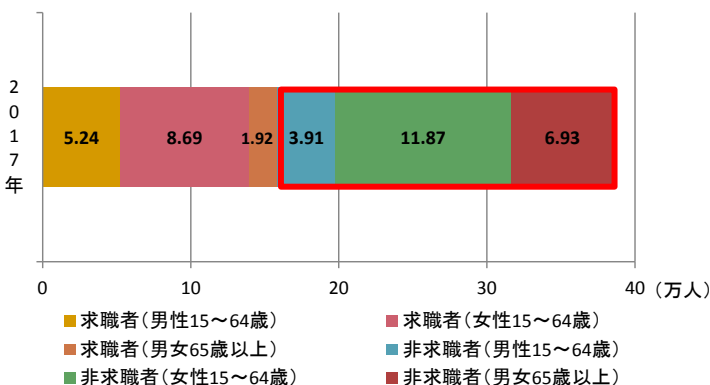
図表 3-3-10 小規模企業が今後採用拡大を考えている人材(福岡県)



図表 3-3-11 直近の売上高傾向別に見た女性・高齢者の活用状況(全国)



図表 3-3-12 就業希望がある無業者数(福岡県)



注: 「求職者」とは、「無業者のうち、収入になる仕事をしたいと思っており、仕事を探したり開業の準備をしている者」とし、「非求職者」とは、「無業者のうち、収入になる仕事をしたいと思っており、仕事を探したり開業の準備をしていない者」としている。
出所: 総務省「平成 29 年就業構造基本調査」より作成

第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2015年度の総生産額 18兆8,611億円^{※2}のうち、福岡地域が10兆4,277億円と5割以上を占め、続いて北九州地域4兆6,499億円(24.7%)、筑後地域2兆5,488億円(13.5%)、筑豊地域1兆2,348億円(6.5%)の順となっています。

※1 北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

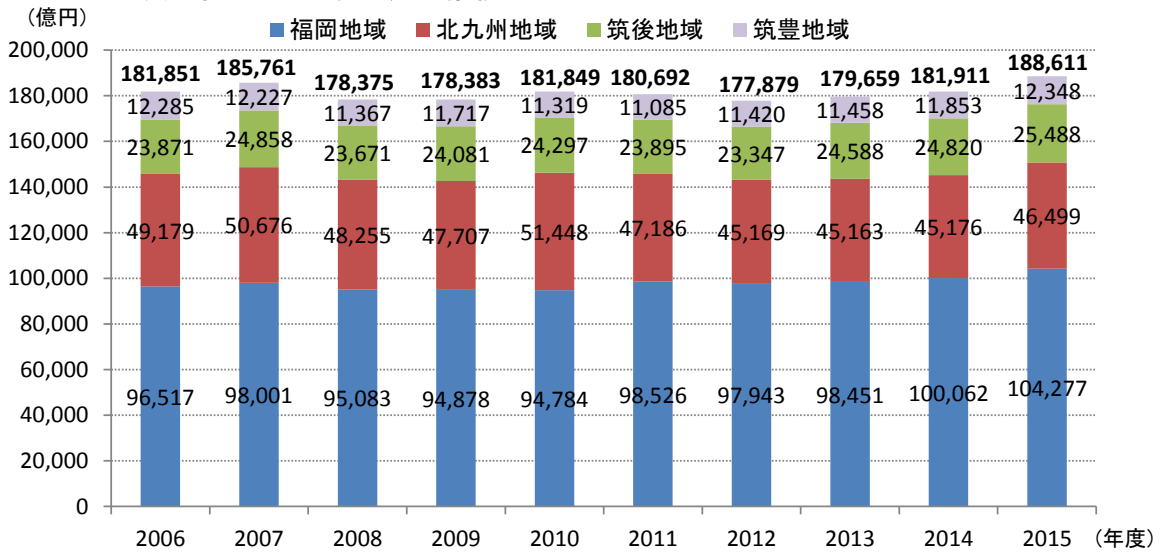
福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潴郡、八女郡

筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表3-4-1 地域別市町村内 総生産の推移



出所：福岡県調査統計課「平成27年度市町村民経済計算」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

県内の事業所数は、福岡地域が113,825事業所と最も多く、県全体の約半数を占めています。

福岡地域は、従業者数及び1事業所当たり従業者数についても、それぞれ1,208,188人、11.3人と最大となっています。

2012年時点と比べると、従業者数は北九州地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除き減少、特に筑豊地域は6.7%と減少幅が大きくなっています。

図表3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)				増減率 (%)	従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)				1事業所当たり 従業者数 (2016)	
	2012		2016			2012		2016			
	構成比	構成比	構成比	構成比		構成比	構成比	構成比			
福岡県	224,833	100.0%	223,008	100.0%	△0.8%	2,174,722	100.0%	2,236,269	100.0%	2.8%	10.5
北九州地域	57,977	25.8%	55,663	25.0%	△4.0%	552,505	25.4%	547,070	24.5%	△1.0%	10.2
福岡地域	110,945	49.3%	113,825	51.0%	2.6%	1,149,075	52.8%	1,208,188	54.0%	5.1%	11.3
筑後地域	37,892	16.9%	36,715	16.5%	△3.1%	310,682	14.3%	318,288	14.2%	2.4%	8.9
筑豊地域	18,019	8.0%	16,805	7.5%	△6.7%	162,460	7.5%	162,723	7.3%	0.2%	9.9

注：事業所数及び従業者数は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所：福岡県調査統計課「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計(福岡県分)」

3 地域別の産業構造

(1) 付加価値額と従業者数

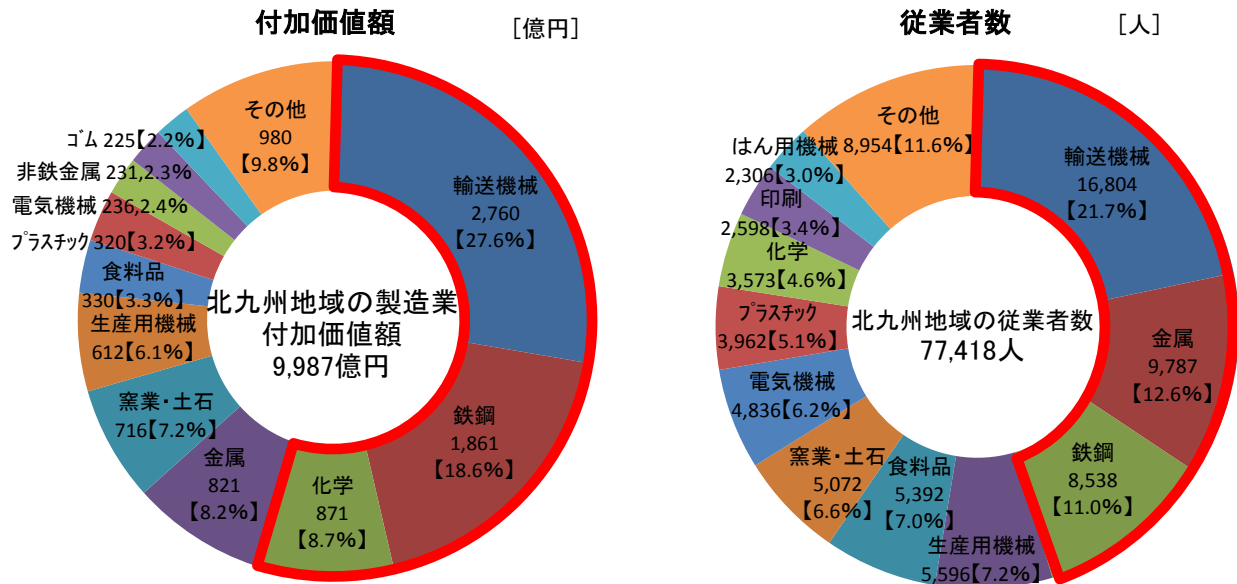
<北九州地域>

製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に 9,987 億円で、県全体(2兆 4,396 億円)の約4割を占め、4地域最大です。従業者数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業などで 77,418 人、35.8%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従業者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

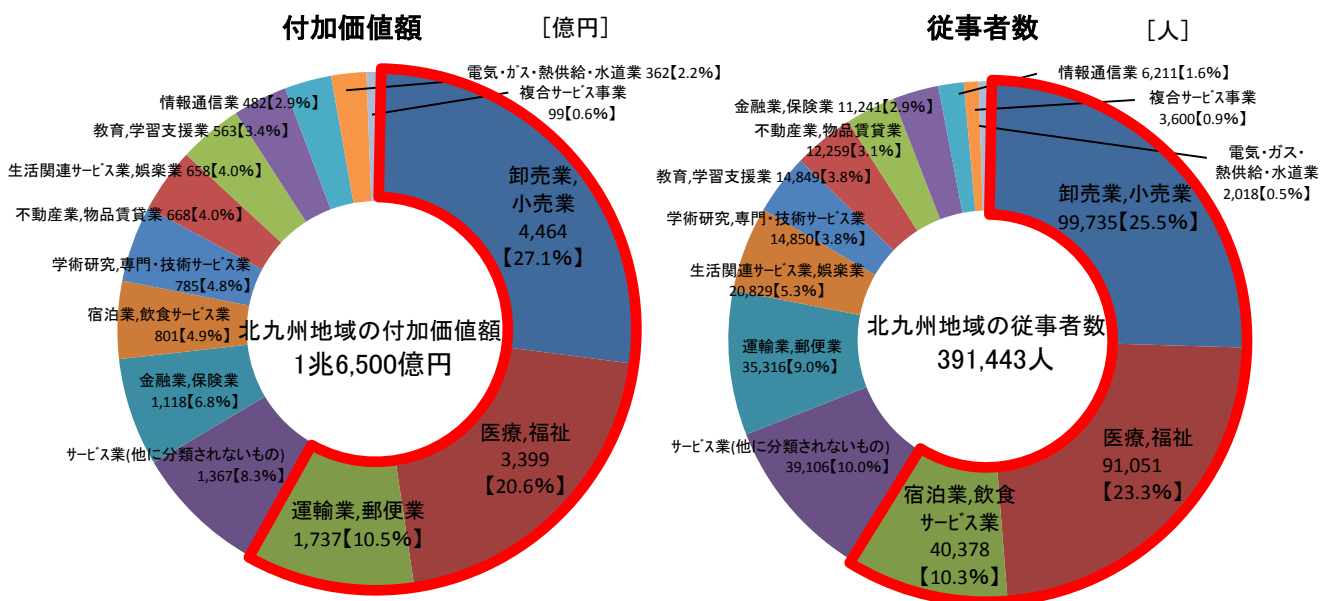
※サービス産業の従業者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表 3-4-3 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県「H29 年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-4 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

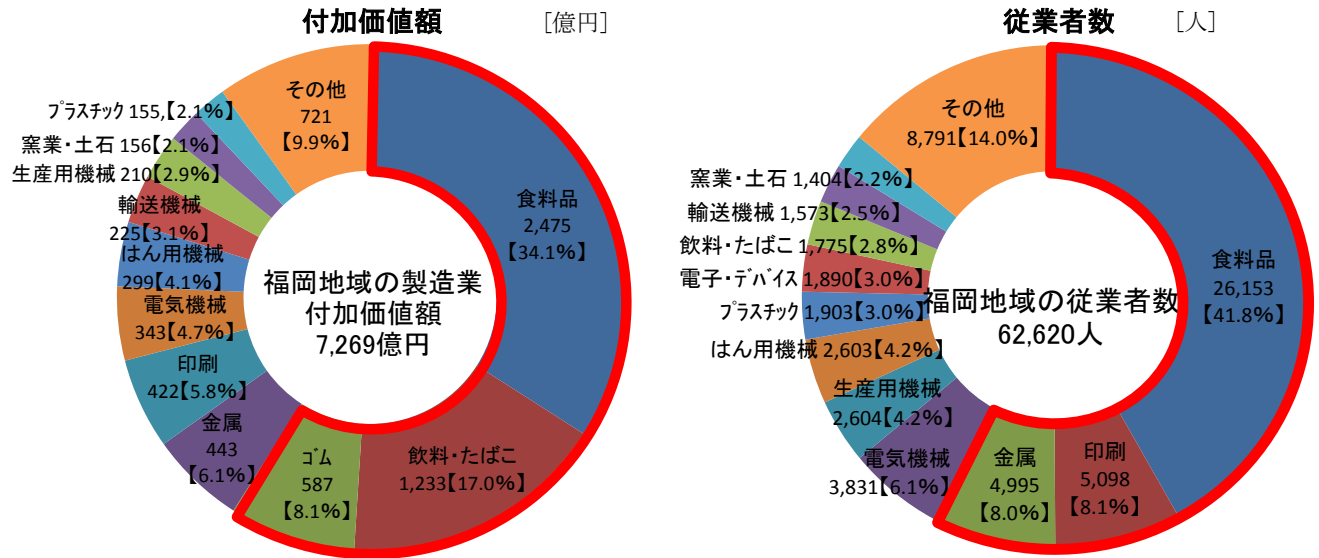
<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,269 億円と県全体の 29.8%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 2,475 億円、従業者数 26,153 人と大きな割合を占めています。

サービス産業は、付加価値額、従業者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

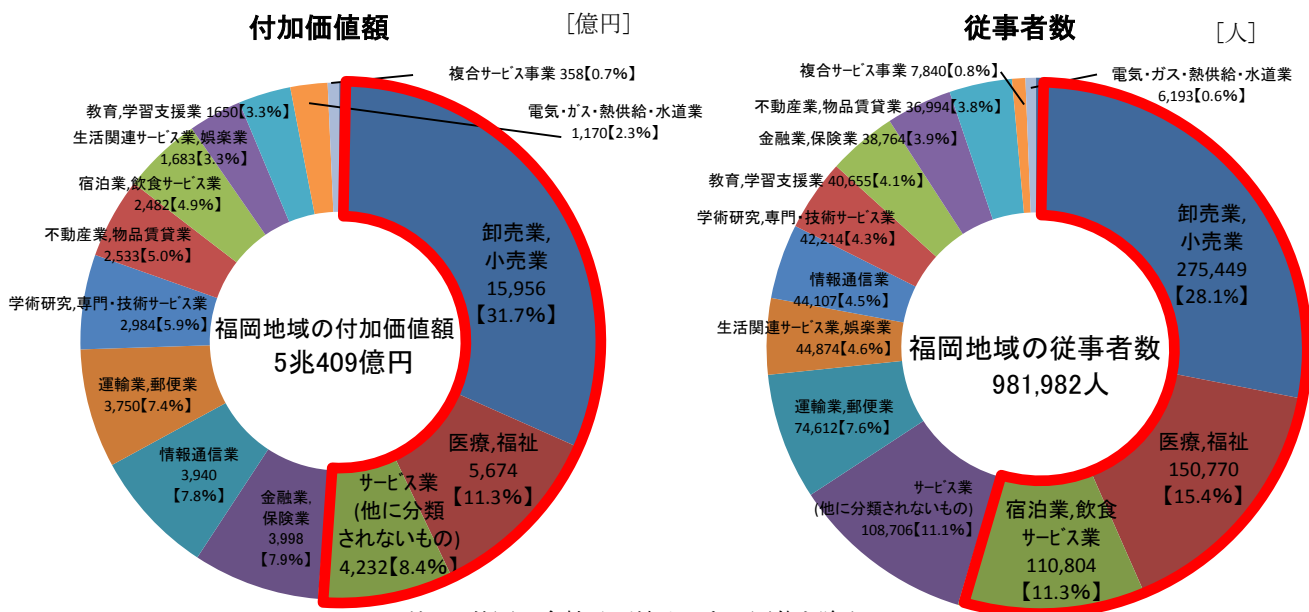
また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従業者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

図表 3-4-5 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県「H29 年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-6 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

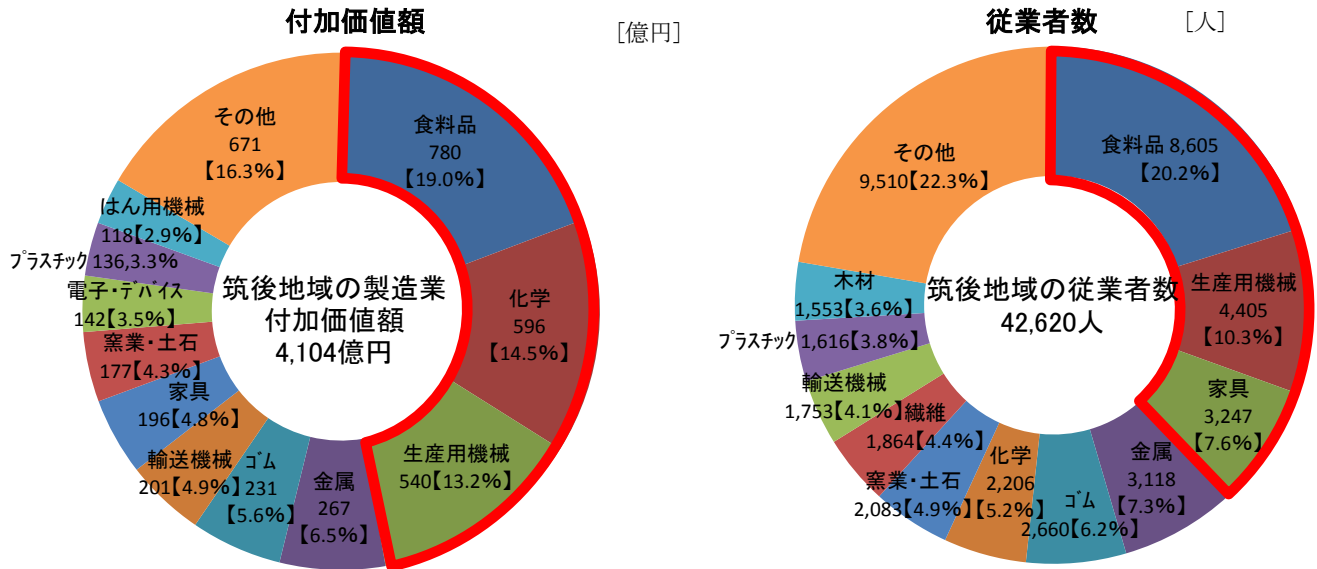
出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

<筑後地域>

製造業の付加価値額は4,104億円で、県全体の16.8%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

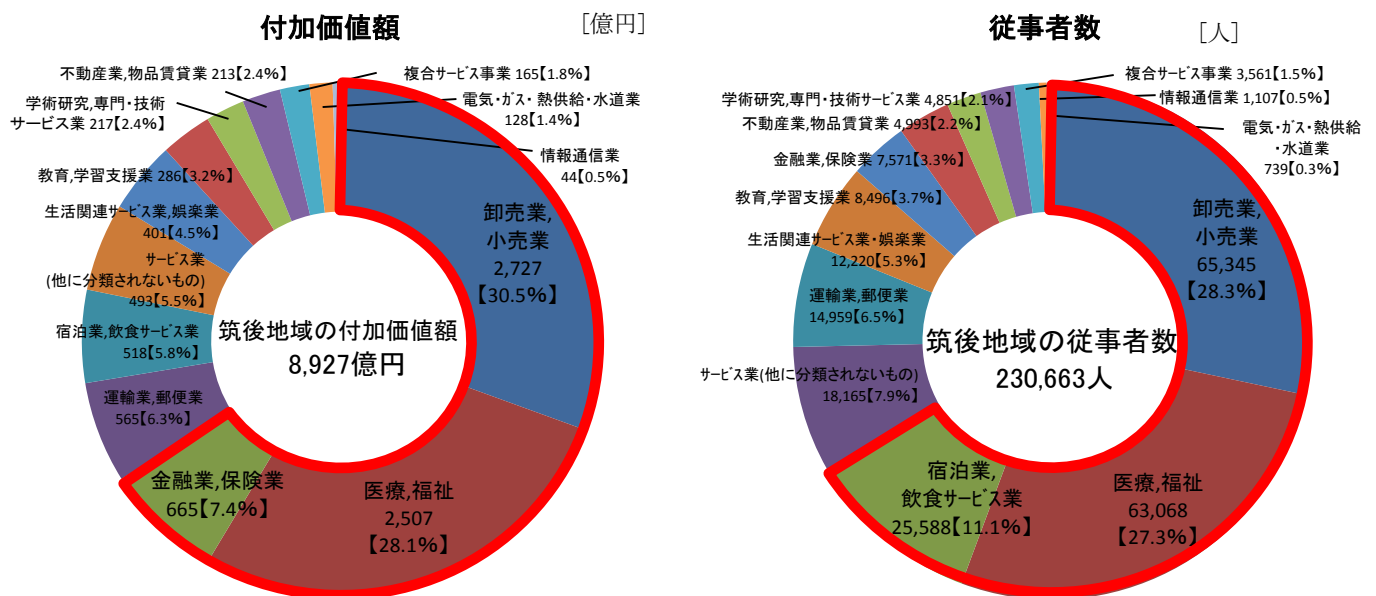
サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

図表3-4-7 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県「H29年福岡県の工業」より作成

図表3-4-8 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

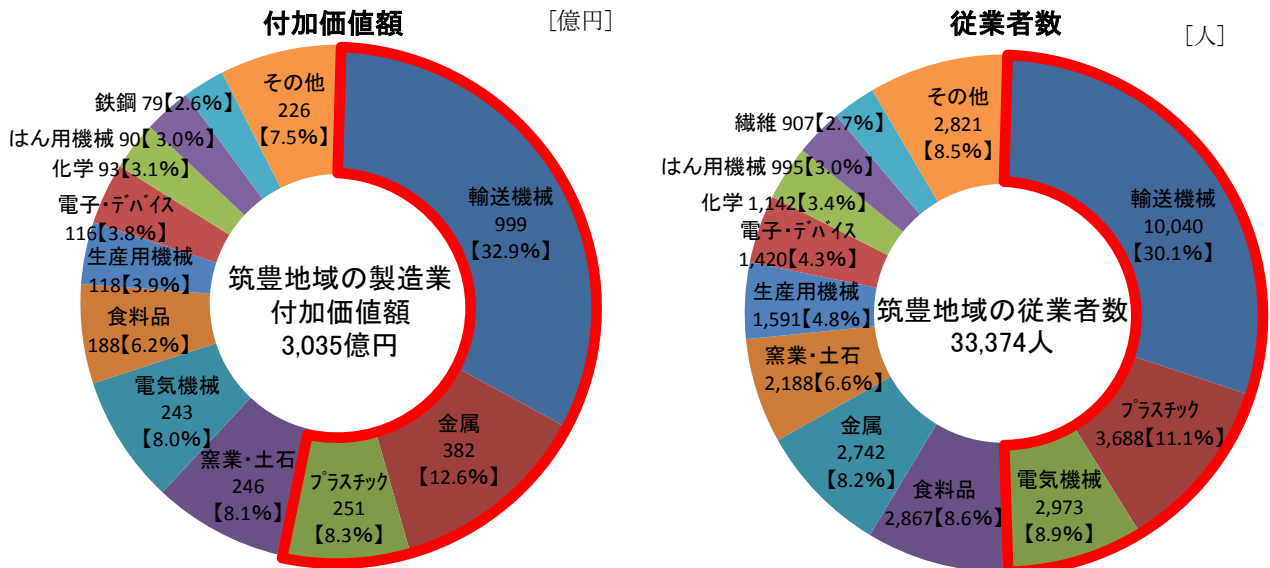
出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<筑豊地域>

製造業の付加価値額は 3,035 億円で、県全体の 12.4%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

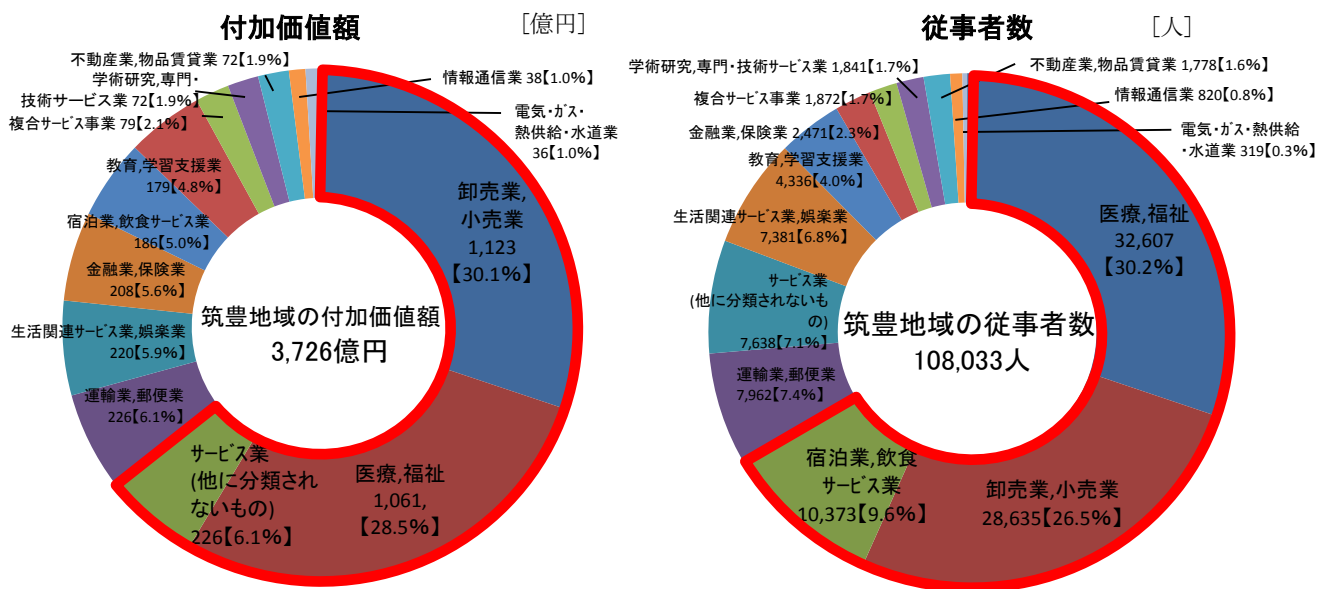
サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従事者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

図表 3-4-9 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県「H29年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-10 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

(2) 域内及び域外市場型産業と雇用力*

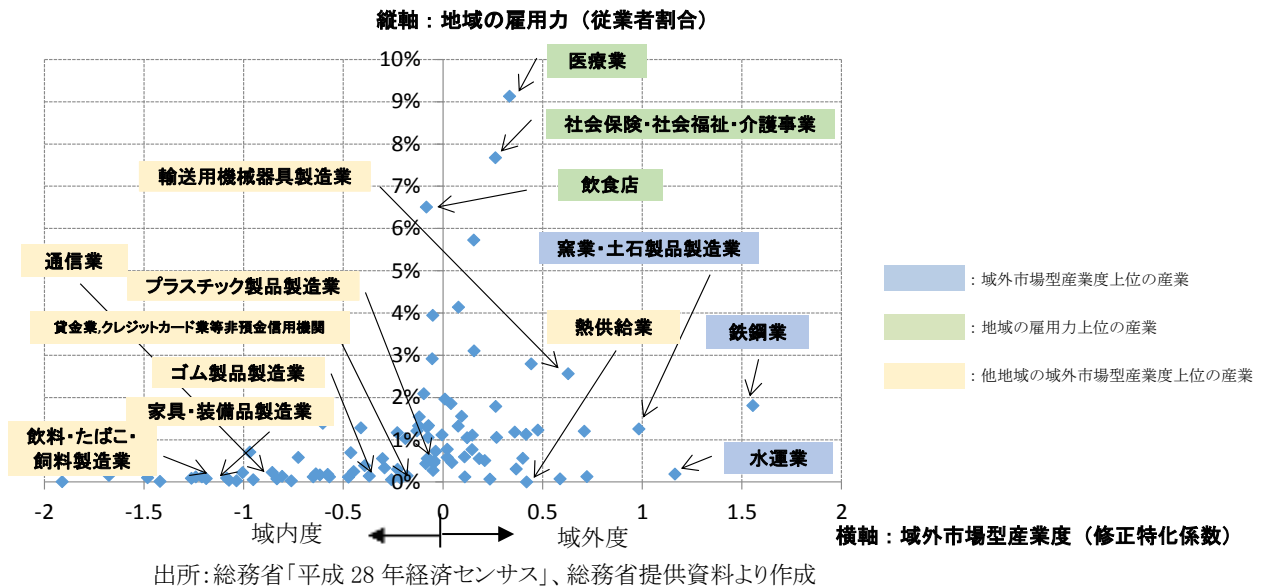
活力ある地域社会を維持するためには、域外の需要を取り込む域外市場型産業(製造業、観光産業など)と、域内の需要を充足する域内市場型産業(商業、サービス業など)が共に発展していくことが重要です。ここでは、各地域の特徴的な域外市場型産業の業種と、雇用力の高い業種に着目して、地域の産業構造を俯瞰します。

※横軸に域外市場型産業度(修正特化係数)を、縦軸に雇用力の指標として産業別従業者数割合をとります。修正特化係数は、総務省統計局モデルに従い各産業の従業者比率を全国の従業者比率で除したもの(特化係数)を国内産業の自足率等で修正した値です。この数値が高いということは、域内の需要以上の財・サービスを生み出している、つまり域外にも市場を持つ産業といえます。逆に数値が低い場合は域内市場型産業となります。

<北九州地域>

北九州地域の域外市場型産業は「鉄鋼業」が特徴的です。次いで「水運業」「窯業・土石」など、鉄鋼産業の集積地の色合いが強く残っています。一方、雇用力でみると「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食店」などの従業割合が高くなっています。

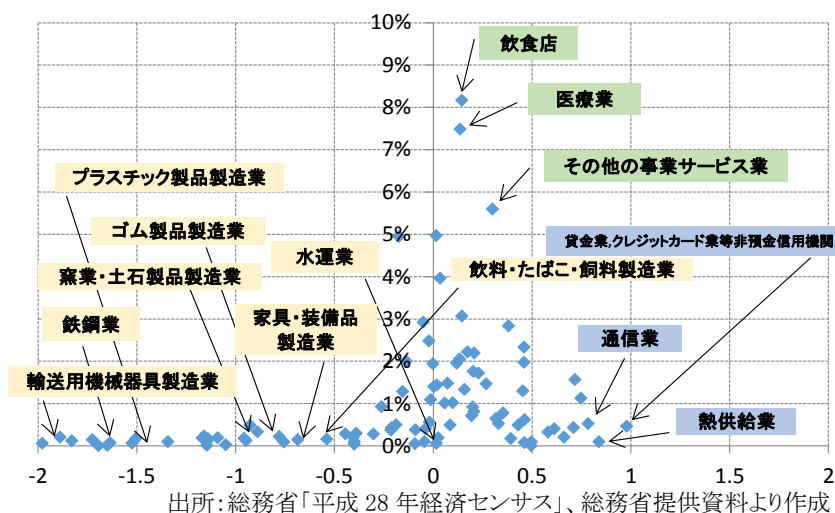
図表 3-4-11 北九州地域の域内・域外市場型産業と雇用力



<福岡地域>

福岡地域の域外市場型産業は、「貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関」「熱供給業」「通信業」など、多種多様な第3次産業の業種が位置しており、大都市圏の多様性という強みを発揮した経済構造となっています。一方、雇用力で見ると「飲食店」が最も高く、福岡地域の特徴と言えます。次いで「医療業」「その他の事業サービス業」などの従業割合が高くなっています。

図表 3-4-12 福岡地域の域内・域外市場型産業と雇用力

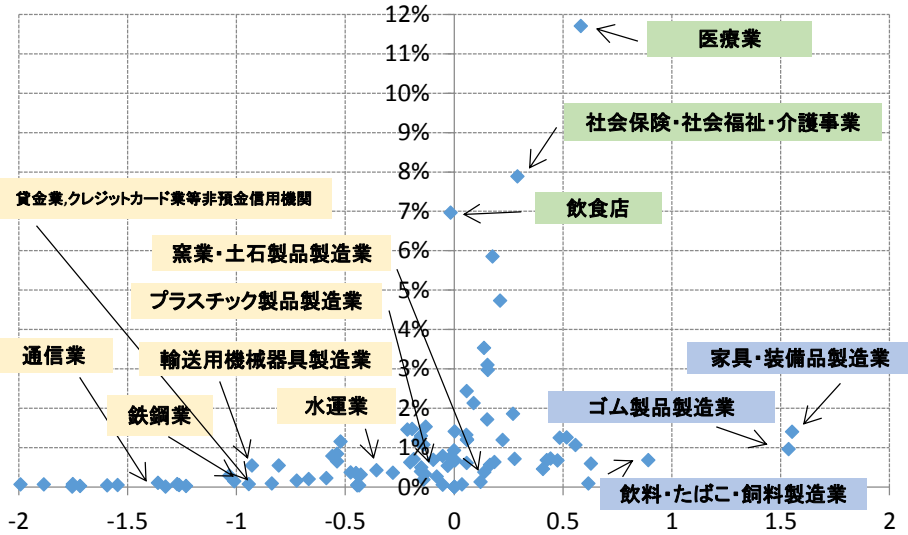


<筑後地域>

筑後地域の域外市場型産業は「家具・装備品製造業」と「ゴム製品製造業」が突出しており、全国的に有名な大川市を中心に家具産業が盛んであることと、ゴム製品製造業の工場が立地していることが背景にあります。

一方、雇用力でみると、大学医学部の存在などにより「医療業」の高さが際立っています。

図表 3-4-13 筑後地域の域内・域外市場型産業と雇用力



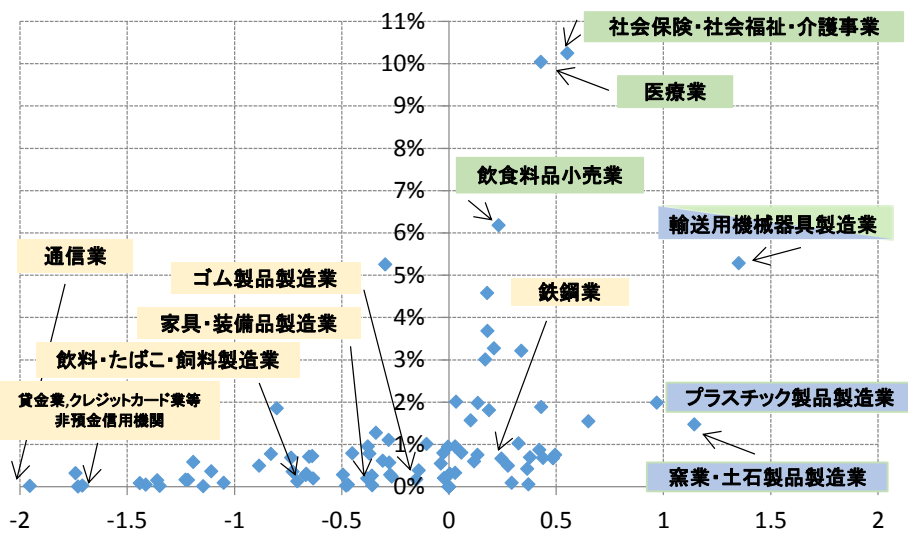
出所: 総務省「平成 28 年経済センサス」、総務省提供資料より作成

<筑豊地域>

筑豊地域の域外市場型産業は、自動車関連の工場が立地する「輸送用機械器具製造業」や「窯業・土石」「プラスチック製品製造業」と製造業が域外の需要を取り込んでいる経済構造となっています。

一方、雇用力についても、労働集約型産業である「社会保健・社会福祉・介護事業」「医療業」「飲食料品小売業」などに次いで「輸送用機械器具製造業」も高い位置にあります。「輸送用機械器具製造業」の存在感が大きいことが筑豊地域の特徴と言えます。

図表 3-4-14 筑豊地域の域内・域外市場型産業と雇用力



出所: 総務省「平成 28 年経済センサス」、総務省提供資料より作成

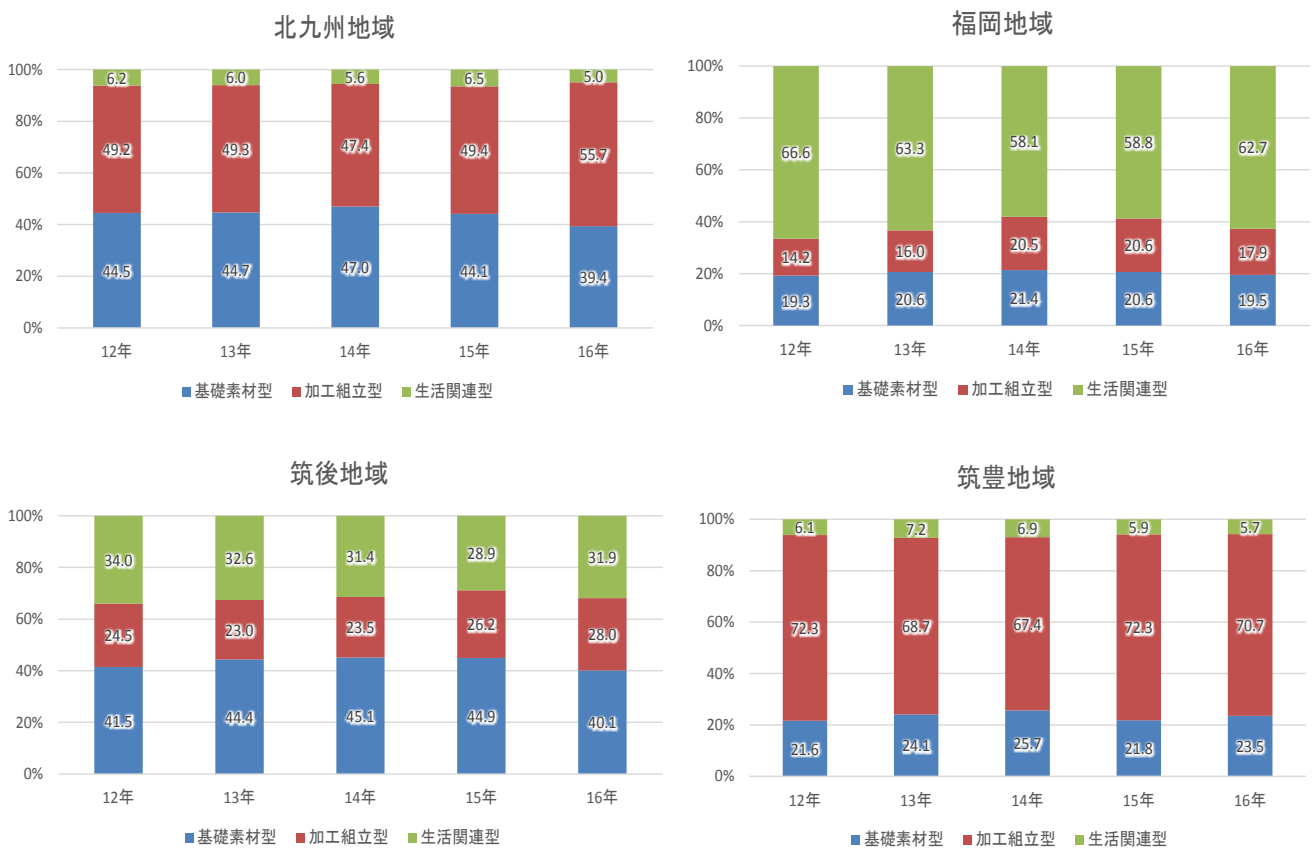
4 地域別製造業の特徴

製造業の製造品出荷額等を地域別に産業3類型[※]で見ると、北九州地域は加工組立型と基礎素材型、福岡地域は生活関連型、筑豊地域は加工組立型産業の割合が高くなっています。筑後地域は3類型に偏りがなく、地域ごとに特色が見られます。

※産業3類型(基礎素材型、加工組立型、生活関連型)の区分は次のとおり。

基礎素材型産業			加工組立型産業		生活関連型産業		
木	材	パルプ・紙	はん用機械	生産用機械	食	料	品
化	学	石油・石炭	業務用機械	電子・デバイス	織	維	家
プラスチック	ゴ	ム	電気機械	情報通信機器	印	刷	な
窯業・土石	鉄	鋼	輸送機械		そ	の	他
非鉄金属	金	属					

図表3-4-15 地域別製造品出荷額等産業3類型構成比の推移

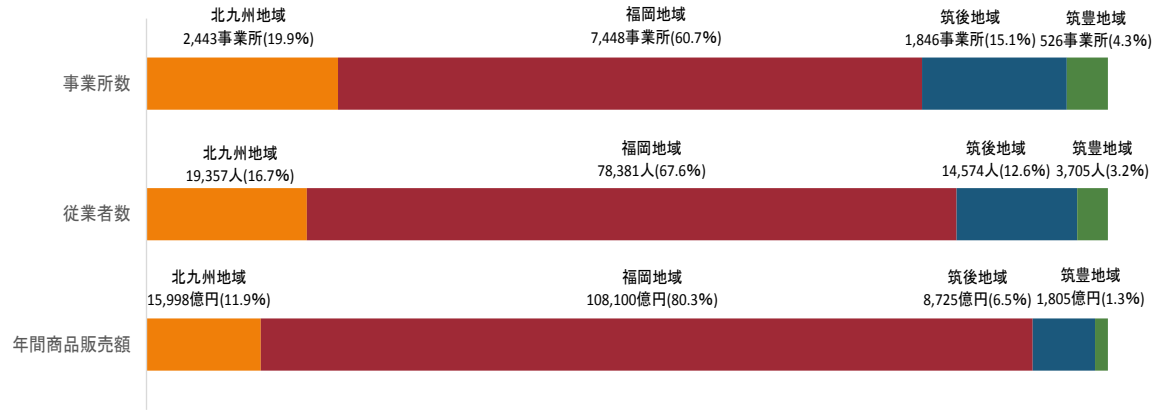


出所:福岡県調査統計課「工業統計調査」より作成

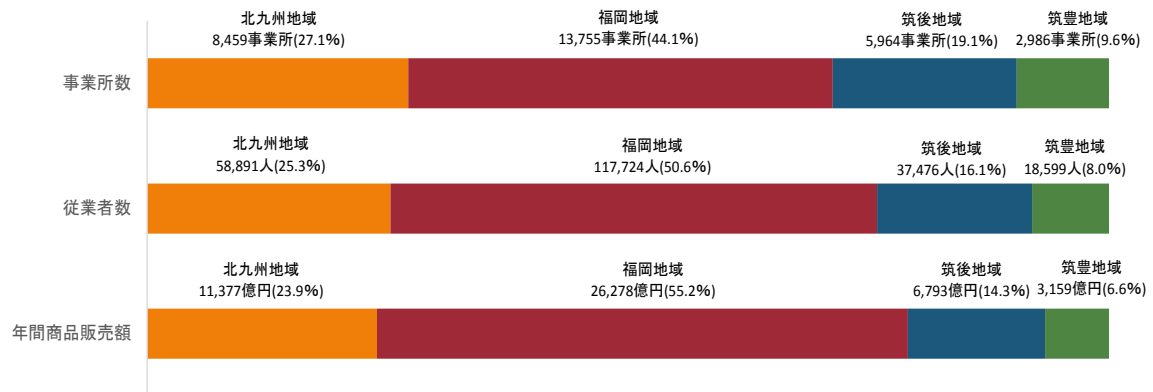
5 地域別卸売, 小売業の特徴

卸売業, 小売業の事業所数等を地域別に見ると、小売業では商業施設が集積している北九州市、福岡市の両政令市を含む北九州地域、福岡地域の割合が事業所数、従業者数ともに高くなっています。年間商品販売額ベースでは、福岡地域が卸売業で約8割、小売業で約6割を占めています。

図表 3-4-16 地域別卸売業の事業所数と従業者数、年間商品販売額



図表 3-4-17 地域別小売業の事業所数と従業者数、年間商品販売額



出所: 福岡県調査統計課「平成 26 年商業統計」より作成

